資料２

令和7年
３月議会提出議案
（当初予算分）

主要事項説明書

福 知 山 市

目　次

令和７年度当初予算の概要 3

◆会計別予算額一覧 4
◆一般会計予算概要と市税の状況 5
◆一般会計歳入予算 7
◆一般会計歳出予算（目的別） 9
◆一般会計歳出予算（性質別） 11
◆基金と市債の残高 13

令和７年度当初予算　主要事項 14

◆令和7年度予算　大阪・関西万博関連 15
◆令和7年度予算 「まちづくり構想 福知山」で目指すまちづくり　主要事業一覧 15
◆その他議案 144

令和７年度当初予算の概要

◆会計別予算額一覧

令和7年度　各会計予算集計表

（単位　千円）

会計別			令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)
一般会計			47,190,000	46,170,000	1,020,000	2.2
特別会計	国民健康保険事業		6,718,900	7,378,100	△ 659,200	△ 8.9
	国民健康保険診療所費		33,500	32,800	700	2.1
	と畜場費		14	1,900	△ 1,886	△ 99.3
	宅地造成事業		12,400	10,300	2,100	20.4
	休日急患診療所費		27,500	24,900	2,600	10.4
	石原土地区画整理事業		178,800	195,100	△ 16,300	△ 8.4
	介護保険事業	保険事業勘定	8,032,400	8,071,300	△ 38,900	△ 0.5
		介護サービス事業勘定	46,400	41,500	4,900	11.8
	下夜久野地区財産区管理会		135	135	0	0.0
	後期高齢者医療事業		2,591,500	2,526,800	64,700	2.6
	9 特別会計 小計（前年度9特別会計）		17,641,549	18,282,835	△ 641,286	△ 3.5
企業会計	水道事業		4,274,800	4,479,700	△ 204,900	△ 4.6
	下水道事業		8,311,600	10,160,000	△ 1,848,400	△ 18.2
	病院事業	福知山市民病院	18,989,615	18,758,390	231,225	1.2
		大江分院	866,285	815,610	50,675	6.2
			19,855,900	19,574,000	281,900	1.4
	3 企業会計　小計		32,442,300	34,213,700	△ 1,771,400	△ 5.2
13 会計 合計（前年度13会計）			97,273,849	98,666,535	△ 1,392,686	△ 1.4

◆一般会計予算概要と市税の状況

一般会計 予算概要

（単位　千円、%）

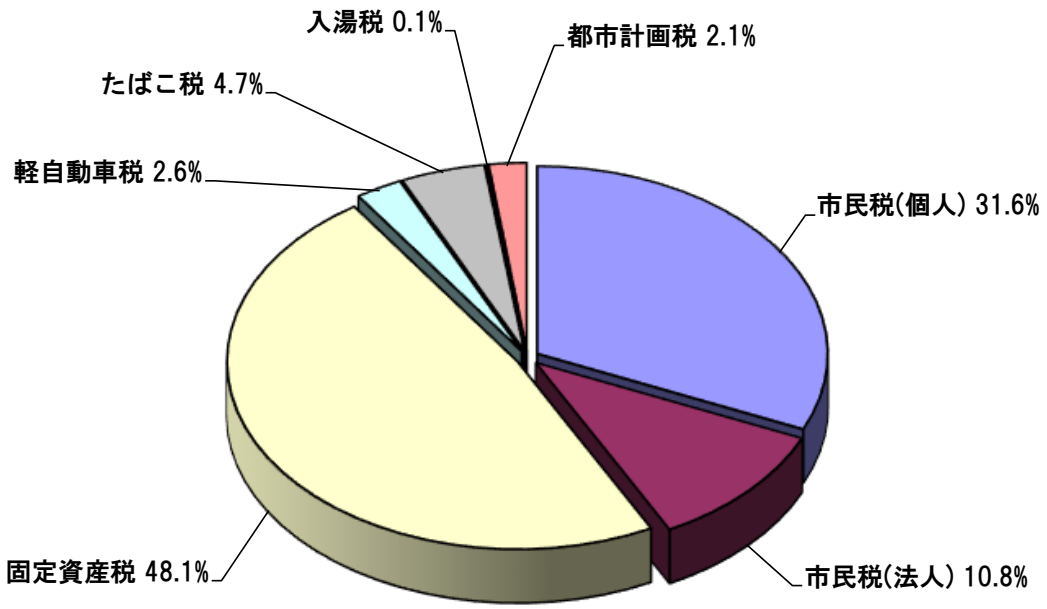
区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	伸率 (A)/(B)(%)	構成比 令和7年度	構成比 令和6年度
総額		47,190,000	46,170,000	2.2	100.0%	100.0%
財源区分	自主財源	16,936,631	16,500,456	2.6	35.9%	35.7%
	依存財源	30,253,369	29,669,544	2.0	64.1%	64.3%
歳入	市税	12,196,154	11,618,156	5.0	25.9%	25.2%
	市債	4,547,200	4,629,500	△ 1.8	9.6%	10.0%
	臨時財政対策債	－	100,000	皆減	0.0%	0.2%
	旧合併特例債	607,400	609,300	△ 0.3	1.3%	1.3%
	その他	3,939,800	3,920,200	0.5	8.3%	8.5%
歳出	義務的経費	23,320,579	22,016,587	5.9	49.4%	47.7%
	投資的経費	6,212,860	7,289,242	△ 14.8	13.2%	15.8%
	その他の経費	17,656,561	16,864,171	4.7	37.4%	36.5%

市税の状況

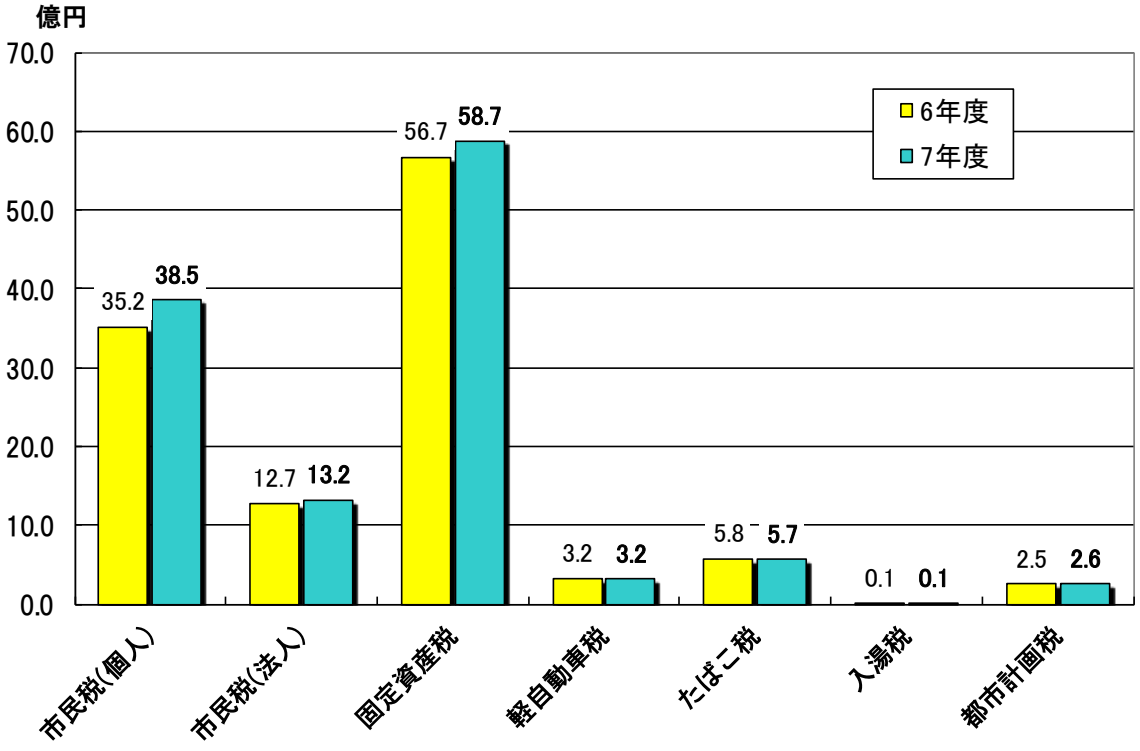
（単位：千円）

区分		令和7年度 予算額	令和7年度 構成比	令和6年度 予算額	令和6年度 構成比	増減額	伸率(%)
市民税	個人	3,853,721	31.6%	3,518,942	30.3%	334,779	9.5
	法人	1,323,471	10.8%	1,271,017	10.9%	52,454	4.1
固定資産税	固定資産税	5,841,320	47.9%	5,641,635	48.5%	199,685	3.5
	国有資産等	28,350	0.2%	28,321	0.2%	29	0.1
軽自動車税		317,636	2.6%	321,636	2.8%	△ 4,000	△ 1.2
たばこ税		567,966	4.7%	578,123	5.0%	△ 10,157	△ 1.8
鉱産税		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
入湯税		8,550	0.1%	8,382	0.1%	168	2.0
都市計画税		255,139	2.1%	250,099	2.2%	5,040	2.0
計		12,196,154	100.0%	11,618,156	100.0%	577,998	5.0
	現年課税分	12,163,974	99.7%	11,588,106	99.7%	575,868	5.0
	滞納繰越分	32,180	0.3%	30,050	0.3%	2,130	7.1

R07　市税の構成比



市税の前年度比較

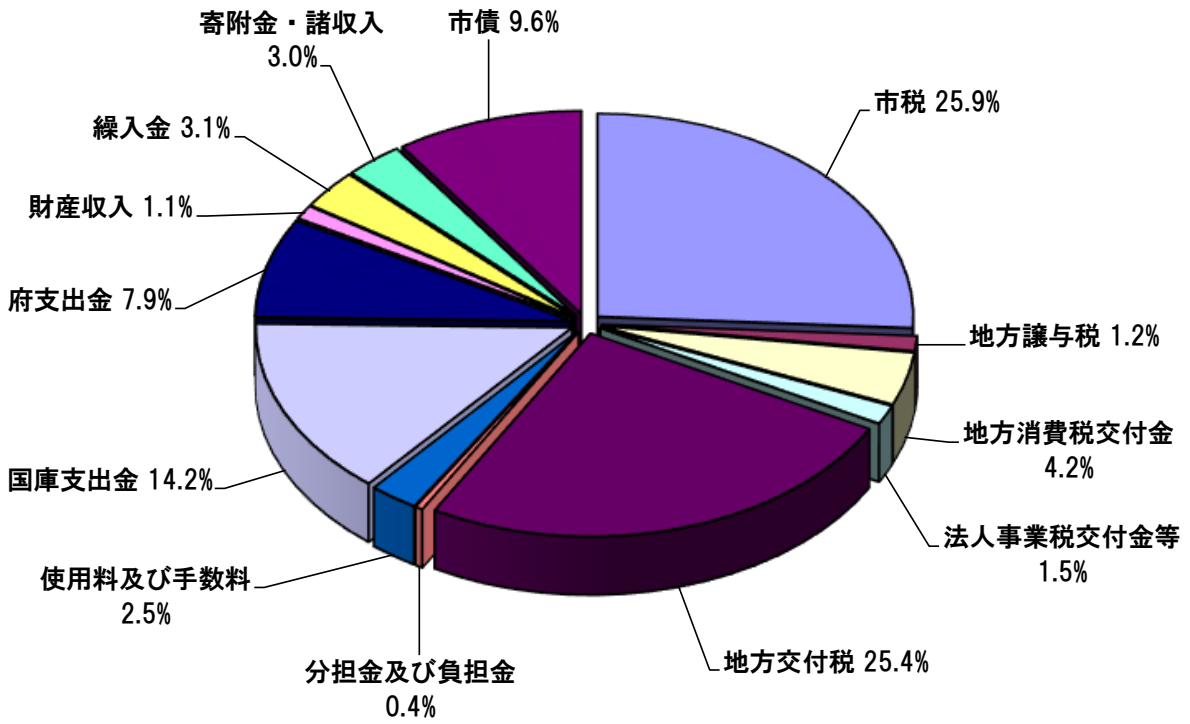


◆一般会計歳入予算

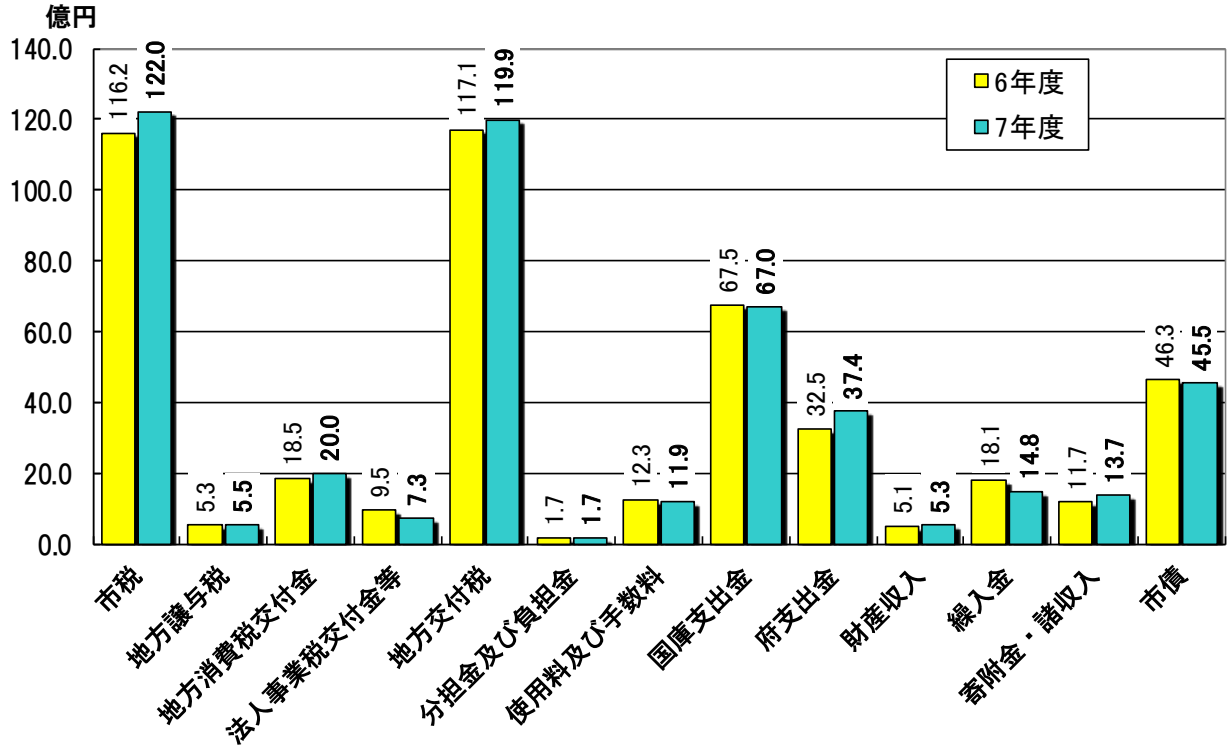
（単位　千円）

歳　　入						
科　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C)	伸率(%) (C)/(B)	令和7年度 構成比(%)	令和6年度 構成比(%)
市税	12,196,154	11,618,156	577,998	5.0	25.9	25.2
地方譲与税	546,752	530,806	15,946	3.0	1.2	1.1
利子割交付金	7,000	3,500	3,500	100.0	0.0	0.0
配当割交付金	102,000	86,000	16,000	18.6	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	154,000	89,000	65,000	73.0	0.3	0.2
地方消費税交付金	2,003,000	1,851,000	152,000	8.2	4.2	4.0
ゴルフ場利用税交付金	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3	0.0	0.0
自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
環境性能割交付金	95,000	85,000	10,000	11.8	0.2	0.2
法人事業税交付金	240,000	227,000	13,000	5.7	0.5	0.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,000	25,000	0	0.0	0.1	0.1
地方特例交付金	89,000	419,000	△ 330,000	△ 78.8	0.2	0.9
地方交付税	11,990,000	11,710,000	280,000	2.4	25.4	25.4
交通安全対策特別交付金	7,500	8,000	△ 500	△ 6.3	0.0	0.0
分担金及び負担金	168,431	169,370	△ 939	△ 0.6	0.4	0.4
使用料及び手数料	1,193,936	1,227,278	△ 33,342	△ 2.7	2.5	2.7
国庫支出金	6,702,836	6,749,125	△ 46,289	△ 0.7	14.2	14.6
府支出金	3,738,080	3,249,612	488,468	15.0	7.9	7.0
財産収入	531,047	510,175	20,872	4.1	1.1	1.1
寄附金	635,500	452,005	183,495	40.6	1.4	1.0
繰入金	1,482,024	1,808,639	△ 326,615	△ 18.1	3.1	3.9
諸収入	729,539	714,833	14,706	2.1	1.6	1.5
市債	4,547,200	4,629,500	△ 82,300	△ 1.8	9.6	10.0
うち臨時財政対策債	―	100,000	△ 100,000	皆減	0.0	0.2
歳入合計	47,190,000	46,170,000	1,020,000	2.2	100.0	100.0

R07 一般会計歳入予算の構成比



前年度歳入予算額との比較（一般会計）



◆一般会計歳出予算（目的別）

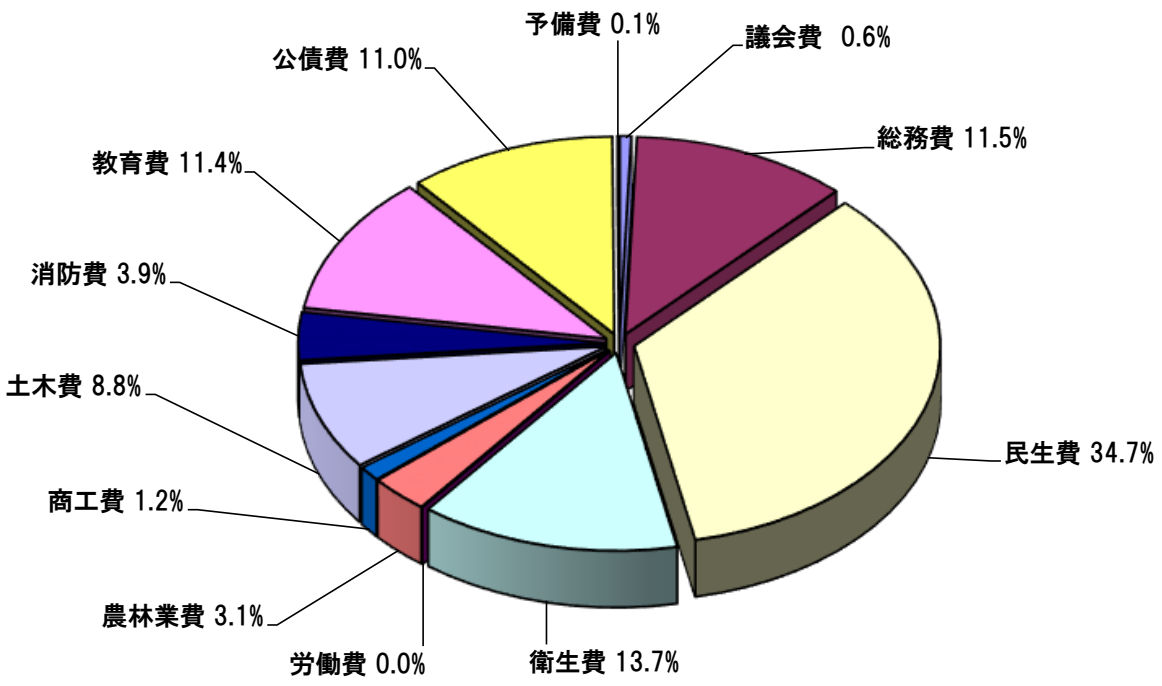
（単位　千円）

歳　　出						
科　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)－(B)　(C)	伸率(%) (C)／(B)	令和7年度 構成比(%)	令和6年度 構成比(%)
議　会　費	264,438	277,521	△ 13,083	△ 4.7	0.6	0.6
総　務　費	5,415,318	4,959,078	456,240	9.2	11.5	10.8
民　生　費	16,390,099	15,215,200	1,174,899	7.7	34.7	33.0
衛　生　費	6,474,006	6,939,249	△ 465,243	△ 6.7	13.7	15.0
労　働　費	17,780	18,175	△ 395	△ 2.2	0.0	0.0
農林業費	1,442,179	1,486,150	△ 43,971	△ 3.0	3.1	3.2
商　工　費	551,201	597,105	△ 45,904	△ 7.7	1.2	1.3
土　木　費	4,172,995	3,468,898	704,097	20.3	8.8	7.5
消　防　費	1,858,678	1,766,001	92,677	5.2	3.9	3.8
教　育　費	5,354,533	5,709,880	△ 355,347	△ 6.2	11.4	12.4
公　債　費	5,198,773	5,298,243	△ 99,470	△ 1.9	11.0	11.5
予　備　費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
災害復旧費	－	384,500	△ 384,500	皆減	0.0	0.8
歳出合計	47,190,000	46,170,000	1,020,000	2.2	100.0	100.0

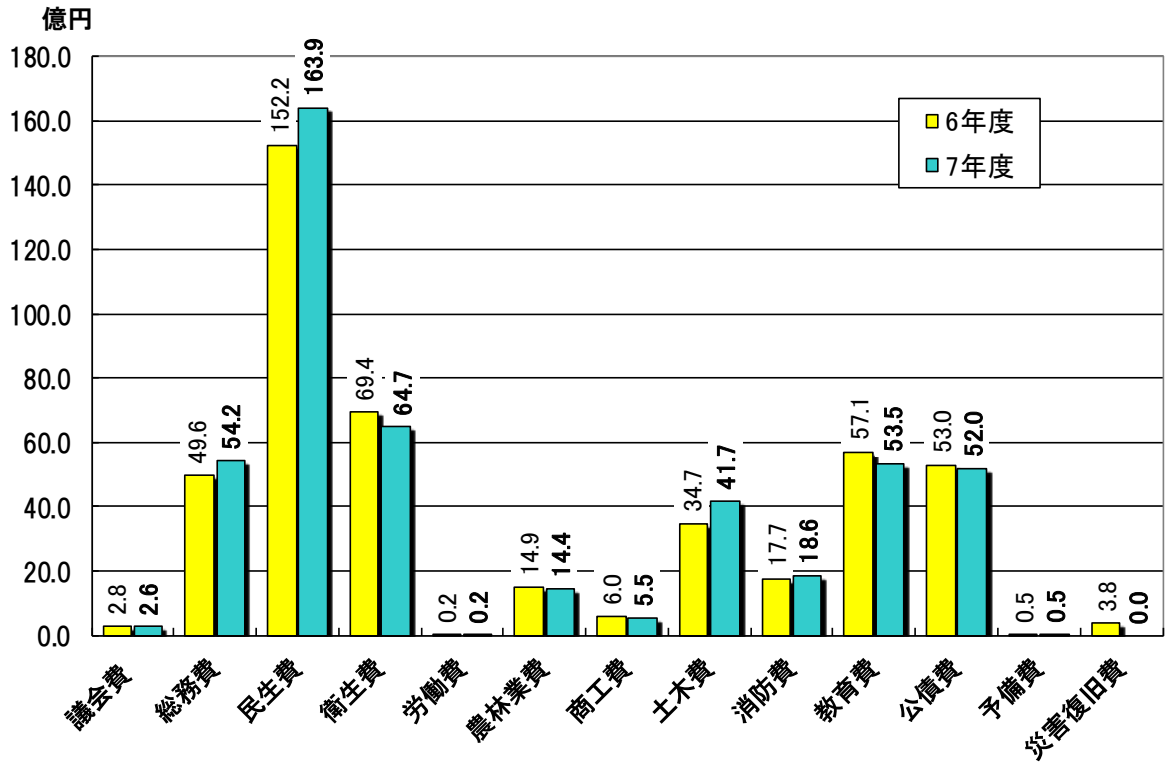
（再掲）いわゆる教育予算（教育費+児童福祉費（子育て支援））

科　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)－(B)　(C)	伸率(%) (C)／(B)	令和7年度 構成比(%)	令和6年度 構成比(%)
いわゆる教育予算	12,068,918	11,969,107	99,811	0.8	25.6	25.9
教　育　費	5,354,533	5,709,880	△ 355,347	△ 6.2	11.4	12.4
児童福祉費	6,714,385	6,259,227	455,158	7.3	14.2	13.5

R07 歳出予算の構成比（一般会計・目的別）



前年度歳出予算額との比較（一般会計・目的別）

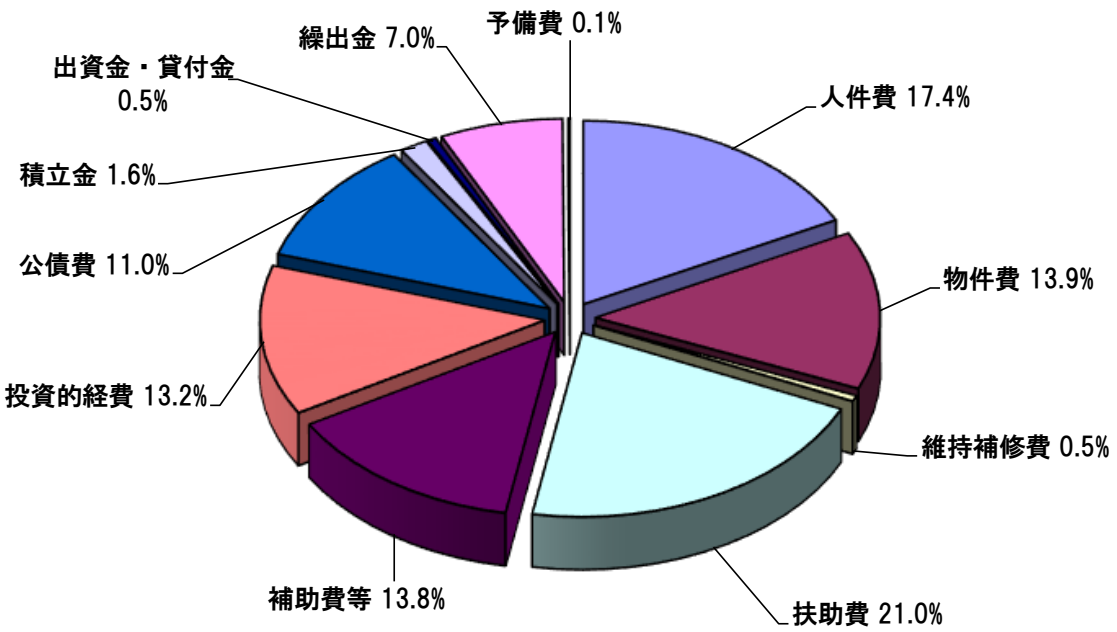


◆一般会計歳出予算（性質別）

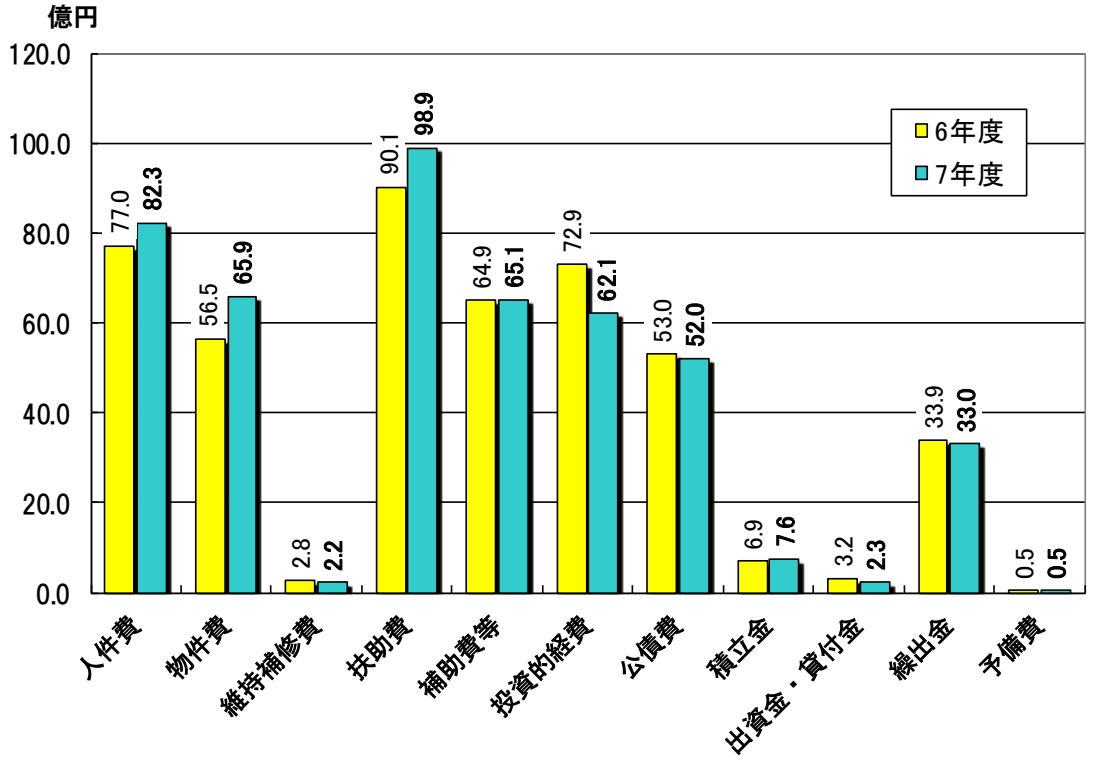
（単位　千円）

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)　(C)	伸率(%) (C)/(B)	令和7年度 構成比　(%)	令和6年度 構成比　(%)
人　件　費	8,228,977	7,704,238	524,739	6.8	17.4%	16.7%
うち 議員給与費	152,410	158,385	△ 5,975	△ 3.8	0.3%	0.3%
うち 職員給与費	6,770,197	6,326,622	443,575	7.0	14.3%	13.7%
物　件　費	6,585,412	5,648,012	937,400	16.6	13.9%	12.2%
維持補修費	218,033	275,538	△ 57,505	△ 20.9	0.5%	0.6%
扶　助　費	9,892,829	9,014,106	878,723	9.7	21.0%	19.5%
補助費等	6,511,812	6,492,198	19,614	0.3	13.8%	14.1%
投資的経費	6,212,860	7,289,242	△ 1,076,382	△ 14.8	13.2%	15.8%
うち人件費	333,796	420,000	△ 86,204	△ 20.5	0.7%	0.9%
普通建設事業費	6,212,860	6,881,074	△ 668,214	△ 9.7	13.2%	14.9%
補助事業費	2,798,851	2,565,019	233,832	9.1	5.9%	5.6%
単独事業費	3,414,009	4,316,055	△ 902,046	△ 20.9	7.3%	9.3%
災害復旧事業費	―	408,168	△ 408,168	皆減	0.0%	0.9%
公　債　費	5,198,773	5,298,243	△ 99,470	△ 1.9	11.0%	11.5%
積　立　金	758,256	691,270	66,986	9.7	1.6%	1.5%
出資金・貸付金	233,778	321,906	△ 88,128	△ 27.4	0.5%	0.7%
繰　出　金	3,299,270	3,385,247	△ 85,977	△ 2.5	7.0%	7.3%
予　備　費	50,000	50,000	0	0.0	0.1%	0.1%
計	47,190,000	46,170,000	1,020,000	2.2	100.0%	100.0%

R07 歳出予算の構成比（一般会計・性質別）



前年度歳出予算額との比較（一般会計・性質別）



◆基金と市債の残高

○ 一般会計の基金残高の状況

（単位　千円）

	R5年度末 決算	R6年度末 残高見込	R7年度（見込）			
			元金積立	利子積立	取崩	年度末残高
		(A)	(B)	(C)	(D)	(A)+(B)+(C)-(D)
財源対策のための基金	4,544,826	3,992,233	－	10,737	355,508	3,647,462
財政調整基金	3,477,836	3,493,355	－	8,664	300,000	3,202,019
減債基金	1,016,770	498,878	－	2,073	55,508	445,443
合併算定替逓減対策基金	50,220	－	－	－	－	－
地域振興基金（※主に合併特例債を発行して積み立てた基金）	1,703,240	1,383,771	100	3,510	282,648	1,104,733
その他の基金	3,712,683	3,414,649	736,201	7,705	831,249	3,327,306
鉄道網整備事業基金	370,159	401,942	30,985	811	8,000	425,738
公共施設等総合管理基金	559,497	678,737	322,259	941	134,490	867,447
その他の基金	2,783,027	2,333,970	382,957	5,953	688,759	2,034,121
合　計	9,960,749	8,790,653	736,301	21,952	1,469,405	8,079,501

※定額運用基金・特別会計を除く

○ 一般会計の市債残高の状況

（単位　千円）

	R5年度末 現在高	R6年度末 現在高見込	R7年度中 増減見込		
			起債見込	償還見込	年度末残高見込
		(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)
合　計	44,993,947	44,794,517	4,909,700	4,934,633	44,769,584
旧合併特例事業債	9,272,398	8,183,271	(D) 607,400	1,469,330	7,321,341
過疎対策事業債	3,648,145	3,614,720	251,700	485,556	3,380,864
辺地対策事業債	626,905	487,373	1,300	99,617	389,056
臨時財政対策債	14,428,982	13,125,342	－	1,376,710	11,748,632
その他の市債	17,017,517	19,383,811	4,049,300	1,503,420	21,929,691

	R5年度末	R6年度末（見込）	R7年度末（見込）	発行可能総額（合併時に決定）	R8 発行可能残額
旧合併特例事業債の発行額累計（H18～）		(E)	(F)=(D)+(E)	(G)	(G)-(F)
	25,782,400	26,359,300	26,966,700	26,966,700	－

※R5年度末は発行実績額。R6年度末（見込）は発行見込額、R7年度末（見込）は予算計上額による発行額累計。

令和７年度当初予算 主要事項

◆令和７年度予算

次世代につなぐ幸せを生きるまち実現予算

No	事業名	担当室・課	区分	事業費（千円）	ページ

大阪・関西万博関連

1	大阪・関西万博への催事等出展事業（秘書広報課）	秘書広報課	継続	3,850	20
2	大阪・関西万博への催事等出展事業（やくの木と漆の館）	夜久野支所	新規	1,310	21
3	大阪・関西万博への催事等出展事業（産業観光課）	産業観光課	継続	650	22
4	大阪・関西万博への催事等出展事業（健康医療課）	健康医療課	新規	2,170	23
5	響プランＦ心の充実事業 ※主政策[4]	学校教育課	拡充	116,412	61

◆令和7年度予算「まちづくり構想　福知山」で目指すまちづくり　主要事業一覧

No	事業名	担当室・課	増減区分	事業費（千円）	ページ

１　市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

1	まちづくり構想推進事業	経営戦略課	拡充	9,379	24
2	みんなのまちづくり推進事業	まちづくり推進課	拡充	1,611	26
3	広報広聴戦略推進事業	秘書広報課	拡充	13,342	27
4	ふくちやまサポーター拡大事業	秘書広報課	拡充	617,183	28
5	地域おこし協力隊活用事業	まちづくり推進課	継続	19,466	29
6	公共交通維持改善事業	都市・交通課	拡充	5,802	30
7	ＤＸ推進事業	デジタル政策推進課	拡充	13,090	31
8	例規集データベース化事業	総務課	拡充	6,945	32

No	事業名	担当室・課	増減区分	事業費（千円）	ページ

2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち

1	大規模災害対応力強化事業	危機管理室	継続	612	33
2	災害時ケアプラン推進事業	地域包括ケア推進課	継続	15,200	34
3	マンホールトイレ整備関連	危機管理室、下水道課	継続	21,000	35
4	防災情報システム改修事業	危機管理室	新規	16,713	37
5	ごみの減量ふくちやまモデル推進事業	生活環境課	継続	24,359	38
6	第４期埋立処分場整備事業	生活環境課	継続	68,385	39
7	消防車両更新事業	消防本部消防課	継続	159,294	40
8	消防団施設整備事業	消防本部消防課	継続	91,156	41
9	ゼロカーボンシティ推進事業	エネルギー・環境戦略課	拡充	27,652	42
10	森林経営管理事業	農林業振興課	拡充	111,429	43
11	循環型森林整備事業	農林業振興課	新規	5,430	44
12	クビアカツヤカミキリ防除事業	エネルギー・環境戦略課	継続	6,371	45

3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

1	オレンジのまちづくり推進事業	社会福祉課ほか	拡充	57,138	46
2	子育て応援まちづくり事業	子ども政策室	拡充	1,979	50
3	こども家庭包括サポート事業	子ども政策室	拡充	3,632	51
4	子どもが主役　自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業	子ども政策室	拡充	6,276	53
5	市立学校アナザークラス（Ａ組）開設事業 ※主政策[4]	学校教育課	拡充	500	62
6	心の居場所づくり推進事業 ※主政策[4]	学校教育課	継続	21,060	63
7	保育士等確保対策事業	子ども政策室	拡充	66,834	54
8	ネット上の人権侵害及び被害者支援に関する条例検討事業	人権推進室	継続	873	56
9	平和・人権の輪つながり広がり事業	人権推進室	拡充	2,056	57
10	人権ふれあいセンター等改修事業	人権推進室	継続	94,100	58
11	放課後児童クラブ運営事業	生涯学習課	継続	304,176	59
12	保育所委託事業	子ども政策室	継続	3,179,414	60

No	事業名	担当室・課	増減区分	事業費（千円）	ページ

4　市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち

1	【再掲】響プランＦ心の充実事業	学校教育課	拡充	116,412	61
2	【再掲】市立学校アナザークラス（Ａ組）開設事業	学校教育課	拡充	500	62
3	【再掲】心の居場所づくり推進事業	学校教育課	継続	21,060	63
4	中学校部活動地域移行検討事業	学校教育課	拡充	7,106	64
5	はばたけ世界へ　中学生短期留学事業	生涯学習課	継続	17,055	65
6	小学校ＩＣＴ環境整備事業	教育総務課	継続	336,527	66
7	中学校ＩＣＴ環境整備事業	教育総務課	継続	170,001	66
8	学校給食管理運営事業	学校給食センター	継続	613,436	68
9	「知の拠点」推進事業	大学政策課	継続	42,076	69
10	高等教育無償化制度交付金事業	大学政策課	拡充	63,779	70
11	福知山公立大学運営費交付金事業	大学政策課	継続	685,642	71
12	健康管理・学校保健事業	学校教育課	継続	5,872	72
13	小学校施設環境改善事業	教育総務課	継続	88,000	73
14	中学校施設環境改善事業	教育総務課	継続	102,000	73

5　市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち

1	がん患者のための生活支援事業	健康医療課	新規	1,934	75
2	帯状疱疹ワクチン接種事業	健康医療課	拡充	25,374	77
3	アクティブシティ推進事業	健康医療課	継続	11,322	78
4	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業	文化・スポーツ振興課	拡充	6,935	80
5	体育施設設備整備事業	文化・スポーツ振興課	継続	57,817	81
6	新文化ホール計画再検討事業	文化・スポーツ振興課	継続	2,697	82
7	動物愛護推進事業	生活環境課	拡充	1,577	83
8	女性のためのがん検診推進事業	健康医療課	継続	33,135	84

No	事業名	担当室・課	増減区分	事業費（千円）	ページ

6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち

1	地域包括支援センター運営事業（重層的支援体制整備事業）	地域包括ケア推進課	継続	25,984	85
2	介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	継続	40,696	86
3	医療機器等整備事業（病院事業会計）	病院事務部総務課	継続	329,755	134
4	新棟建設事業（第１工区）（病院事業会計）	病院事務部総務課	継続	248,600	134

7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち

1	女性活躍推進事業	人権推進室	新規	1,760	88
2	ふるさと就職おうえん事業	産業観光課	拡充	3,966	89
3	奨学金返済負担支援事業	産業観光課	継続	534	90
4	シニアワークカレッジ運営事業	大学政策課	継続	1,765	91
5	ジュニアIT人材育成事業	大学政策課	継続	1,458	92
6	生活保護扶助事業	社会福祉課	継続	1,494,827	93

8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

1	観光アクションプラン推進事業	産業観光課	新規	25,003	94
2	やくの高原活性化事業	夜久野支所	継続	1,000	96
3	福知山市企業交流プラザ基本計画策定事業	産業観光課	新規	1,000	97
4	ＮＥＸＴふくちやま産業創造事業	産業観光課	継続	12,361	98
5	北京都デジタルパーク2025開催事業	経営戦略課	新規	11,306	100
6	中小企業デジタル化・DX化推進事業	産業観光課	新規	800	101
7	稼げる農業応援事業	農林業振興課	拡充	10,151	102
8	丹波くり振興事業	農林業振興課	拡充	3,402	103
9	地域計画管理運営事業（農業経営基盤強化促進計画）	農林業振興課	新規	1,800	104
10	林業の担い手支援事業	農林業振興課	拡充	10,369	105

No	事業名	担当室・課	増減区分	事業費（千円）	ページ

9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち

1	人権関連施設集約整備事業	人権推進室	継続	399,600	106
2	つつじが丘・向野団地建替事業	建築住宅課	継続	1,550,471	108
3	南佳屋野団地ほか建替事業	建築住宅課	継続	6,000	109
4	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業	中央公民館	継続	496,146	110
5	内水対策事業	道路河川課	継続	5,784	112
6	下六人部地区浸水被害軽減対策事業	道路河川課、下水道課	継続	221,400	113
7	施設マネジメント事業	資産活用課	拡充	291,030	115
8	福知山市動物園活性化事業	都市・交通課	継続	13,800	116
9	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	道路河川課	継続	257,850	117
10	安心・安全まちづくり整備事業	道路河川課	新規	55,000	118
11	交通安全対策整備事業（通学路緊急対策）	道路河川課	継続	91,585	119
12	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	道路河川課	継続	123,700	120
13	街路整備事業	都市・交通課	継続	122,862	121
14	斎場施設改修事業	市民課	継続	184,100	122
15	戸籍振り仮名事業	市民課	新規	30,752	123
16	公民連携事業	資産活用課	継続	10,153	124

特別会計・企業会計

○社会保障関連

国民健康保険事業特別会計	保険年金課	継続	6,718,900	125
国民健康保険診療所費特別会計	保険年金課	継続	33,500	127
休日急患診療所費特別会計	健康医療課	継続	27,500	128
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	高齢者福祉課、地域包括ケア推進課	継続	8,032,400	129
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	地域包括ケア推進課	継続	46,400	131
後期高齢者医療事業特別会計	保険年金課	継続	2,591,500	132
病院事業会計	病院事務部総務課	継続	19,855,900	134

○上下水道関連

水道事業会計	上下水道部経営総務課、水道課	継続	4,274,800	136
下水道事業会計	上下水道部経営総務課、下水道課	継続	8,311,600	138

○土地区画整理関連

石原土地区画整理事業特別会計	都市・交通課	継続	178,800	140
宅地造成事業特別会計	農政課	継続	12,400	141

○その他

と畜場費特別会計	農林業振興課	継続	14	142
下夜久野地区財産区管理会特別会計	夜久野支所	継続	135	143

区　分	大阪・関西万博関連					
事業名	大阪・関西万博への催事等出展事業（秘書広報課）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
3,850	国	府	市債	その他	一般財源	
		1,925		1,925		―

1　事業の背景・目的

令和7年4月から始まる大阪・関西万博に、本市の資源の1つである鬼文化を活用した催事等を出展し、魅力を発信するとともに、それをきっかけとして市内への継続的な誘客を図り、交流・関係人口の創出につなげていきます。また地域の伝統文化を次世代へ継承する機会も創出します。

2　事業の内容

（1）関西広域連合が設ける関西パビリオンに出展

・5月3日(予定)「万博百鬼夜行(仮称)」　会場：多目的エリア

・5月19日～25日(予定)「大江山鬼伝説展示」　会場：京都ゾーン

（2）市内等での大阪・関西万博と連動した展開

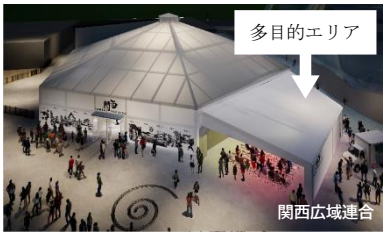
・4月　大阪・関西万博出展に向けた鬼のお面づくりワークショップ

・夏から秋　市内外で開催する各種イベントでの鬼プロモーション

・秋　万博出展と連動した日本の鬼の交流博物館特別展開催

・期間中　SNS等で広報展開

万博百鬼夜行(仮称) イメージ



関西パビリオン イメージ

日本の鬼の交流博物館

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）諸費

旅費　228千円　　需用費　60千円　　役務費　53千円

委託料　3,332千円　　使用料及び賃借料　177千円

4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）総務費府補助金

きょうと地域連携交付金　1,925千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金　1,925千円

担当課	市長公室秘書広報課	電話	直通 24-7090　内線 3140

区　分	大阪・関西万博関連					
事業名	大阪・関西万博への催事等出展事業（やくの木と漆の館）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,310	国	府	市債	その他	一般財源	
		655		100	555	―

1　事業の背景・目的

令和7年度に開催される「大阪・関西万博」の京都ゾーンに、「JAPAN」と言われる「漆」の名称を活かしながら本市の無形民俗文化財である丹波漆を出展し、国内外にPRします。出展期間中は、丹波漆を使った実演・展示と、会場と漆掻き現場（夜久野）をオンラインでつないだ紹介などにより、来訪者に丹波漆と福知山をPRし、本市への誘客につなげる取り組みを行います。

【成果指標】商品売上額 10%アップ

2　事業の内容

「大阪・関西万博」への出展に向け丹波漆のPR動画を制作し、漆製品、漆掻き道具、漆掻き後の原木の展示、漆の館職員による漆の金継ぎの実演、会場と現地(夜久野)をオンラインで繋いでの漆掻きの見学などの出展を行うことにより本市への誘客を促進します。

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）地域交流推進費

旅費　414千円（イベント出展旅費）
役務費　50千円（宅配便運搬料）
委託料　150千円（PR動画制作費）
備品購入費　696千円（デジタルサイネージ・展示什器等）

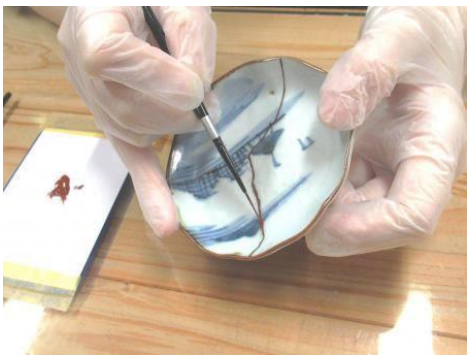
4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）総務費府補助金

きょうと地域連携交付金　655千円

（款）財産収入　（項）財産売払収入　（目）物品売払収入

やくの木と漆の館物品　100千円



金継ぎの実演

担当課	地域振興部夜久野支所	電話	直通 37-1103　内線 74-9220

区　分	大阪・関西万博関連					
事業名	大阪・関西万博への催事等出展事業（産業観光課）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
650	国	府	市債	その他	一般財源	
		325			325	―

1　事業の背景・目的

令和7年度に開催される大阪・関西万博会場内で関西広域連合が設ける関西パビリオンの京都ゾーン及び多目的エリアにおいて、本市の無形民俗文化財である「福知山音頭と踊」の披露と、本市の「食を集めた物販」を行います。

これに伴い、市内の出展団体に対して支援を行い、大阪・関西万博を契機として、インバウンド（訪日外国人）を含めた国内外からの誘客を図ります。

2　事業の内容

大阪・関西万博京都ゾーン及び多目的エリアへ出展する市内団体に対し、出展にかかる費用を補助し、万博を通じて福知山市の魅力を国内外へ発信します。

3　事業費の内訳

（款）商工費　（項）商工費　（目）観光費

負担金補助及び交付金　　650 千円

大阪・関西万博京都ゾーン及び多目的エリア出展にかかる補助金

（出展にかかる経費の1/2を補助）

4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）商工費府補助金

きょうと地域連携交付金　　325千円

関西パビリオンに出展する予定の「福知山音頭と踊」と「食を集めた物販」（イメージ）

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7076　内線 4152

区　分	大阪・関西万博関連					
事業名	大阪・関西万博への催事等出展事業（健康医療課）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
2,170	国	府	市債	その他	一般財源	
		1,085		1,085		―

1　事業の背景・目的

大阪・関西万博において、日本全国より地方創生SDGsに取り組む地方自治体による展示会イベント「地方創生SDGsフェス」が開催されます。

本市は、市民憲章で謳う「共に幸せを生きる」まちづくりの一環として、本市市民である藤岡八重子さんが日本骨髄バンク設立に大きく貢献されたことを踏まえ、令和2年に「献血と骨髄バンクの支援を広げる都市宣言」を行いました。

今回のイベントにおいて、献血と骨髄バンクをテーマとした展示ブースを出展することで、都市宣言をしている本市の取組を国内外へ発信するとともに、献血と骨髄バンクへの理解を深める契機とし、「誰もが健康で命を大切にされる社会」の実現を目指します。

R7成果指標：都市宣言市民認知度　R7：20%以上

2　事業の内容

（1）期　　間　　令和7年5月28日(水) ～ 6月1日(日)5日間
（2）内　　容　　献血・骨髄バンクに関するパネル展示、体験企画等
（3）そ の 他　　イベント終了後、献血推進月間や骨髄バンク推進月間における展示や市民憲章推進大会などでの展示を計画しています。

3　事業費の内訳

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）保健衛生総務費
報償費　　50千円(献血・骨髄バンク説明員謝礼)
旅費　　186千円(職員旅費)
需用費　　405千円(ノベルティ購入費、ブース電気料金)
役務費　　50千円(配送料)
委託料　　1,179千円(ブース設営・撤去、啓発資材作成委託、翻訳等)
使用料及び賃借料　300千円(ブース出展料)

4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）衛生費府補助金
きょうと地域連携交付金　　1,085千円
（款）財産収入　（項）財産売払収入　（目）物品売払収入
ノベルティグッズ販売収入　　270千円
（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金
ふるさと納税基金繰入金　　815千円

担当課	福祉保健部健康医療課	電話	直通 24-7086　内線 2299

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	まちづくり構想推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
9,379	国	府	市債	その他	一般財源	
				9,379		3,330

1　事業の背景・目的

令和4年3月に策定した「まちづくり構想 福知山」では、2040(令和22)年を見据えて、市民と行政が協働してまちづくりに取り組んでいくこととしています。

具体的には「市民が取り組むまちづくり」や「行政が取り組むまちづくり」について、それぞれ自治基本条例推進委員会の活動や施策レビューの実施により、市民協働によるまちづくりを進めます。

また、日本全体が人口減少や超高齢社会によって起きる課題に直面するといわれる2040年を見据え、(仮称)2040年市民会議を設置し、本市の将来推計データ等をまとめた「地域の未来予測」に基づき、市民と課題を共有し、未来を一緒に考え、議論を行います。

【成果指標】市民との対話の場の創出と課題に対する市民からの提案

2　事業の内容

（1）自治基本条例推進委員会による検討

市民が主体となって取り組む「21の市民提案」の具体化に向けた検討を行うとともに、まちづくり活動への参画に繋げるため「まちづくり講演会」を実施します。

（2）施策レビュー(2次レビュー)の実施

有識者、市民及び市職員による公開された場での施策レビューを実施し、施策の取組が実効性のあるものとなるよう改善に繋げます。

（3）(仮称)2040年市民会議（対面・オンライン）の実施（5回程度）【拡充】

2040年に生じ得る本市の変化、課題を想定し対応するための方向性について、市民と一緒に議論を行います。

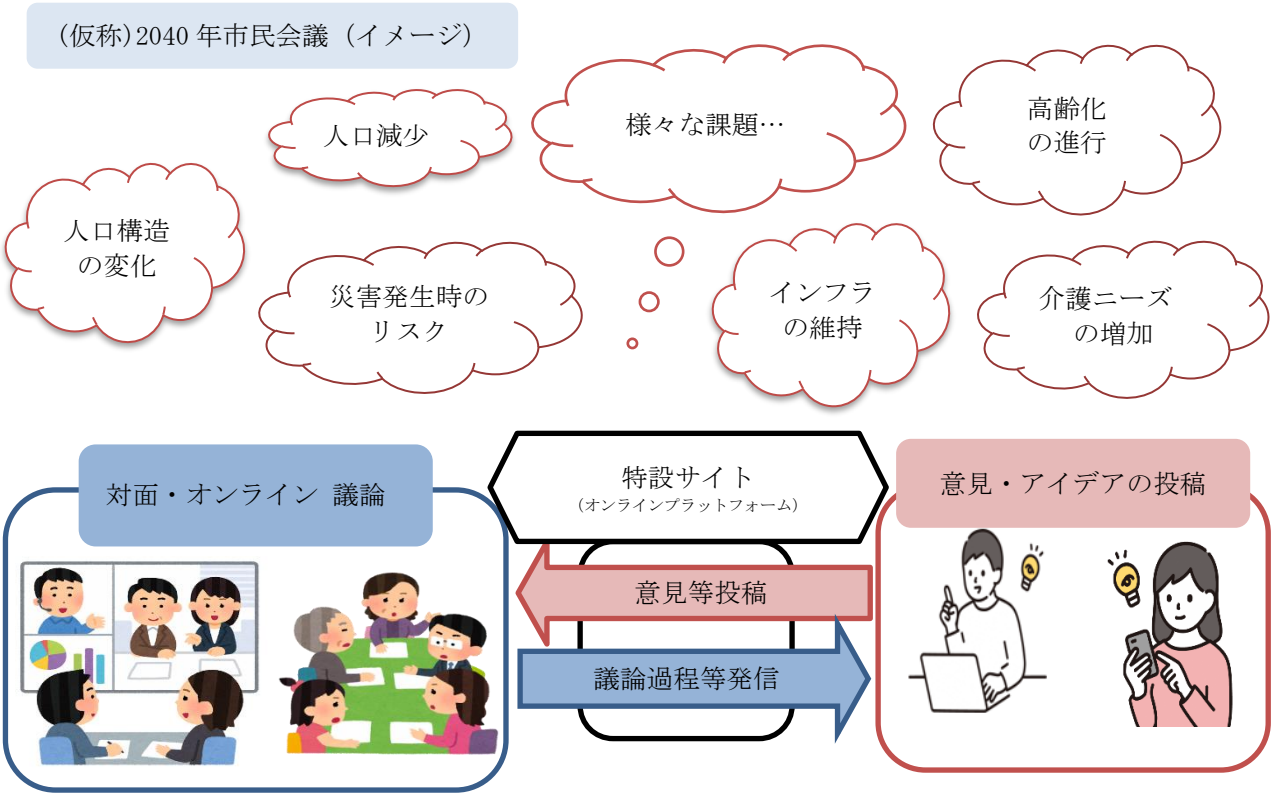
また、(仮称)2040年市民会議では、WEB上の特設サイトから、会議での議論の内容の発信を行うとともに、市民の投稿による意見やアイデア、コメント等を広く募集していきます。議論の結果については、2026(令和8)年度に策定する次期「まちづくり構想」に反映していきます。

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）企画費

報酬	302千円	(委員報酬)
報償費	777千円	(委員等謝礼)
旅費	776千円	(委員等実費弁償)
需用費	305千円	(消耗品費、印刷製本費)
役務費	1,750千円	(郵送料、広告料)
委託料	5,200千円	((仮称)2040年市民会議運営業務)
使用料及び賃借料	269千円	(複写機使用料)

4　主な特定財源
（款）財産収入　（項）財産売払収入　（目）物品売払収入
まちづくり構想冊子販売　9千円
（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金
地域振興基金繰入金　9,370千円



担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030　内線 3115

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	みんなのまちづくり推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,611	国	府	市債	その他	一般財源	
				340	1,271	1,452

1　事業の背景・目的

社会経済情勢が急激に変化する中、市民がまちづくりの主体であるという基本理念のもと平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例に基づき、持続可能な住民自治の推進を図るため、自治基本条例推進委員会の開催や市民団体への活動補助の実施、地域住民センターの運営、まちづくり講座の開催等を行います。

また令和7年度より、地域を支える人材の育成と確保をより進めるため、一般財団法人地域活性化センターが実施する研修への地域人材派遣を行います。

【成果指標】地域活性化センターへの派遣者数　2人以上

2　事業の内容

（1）自治基本条例推進委員会の開催
（2）まちづくり活動応援事業補助金の交付及び審査会・活動報告会の開催
（3）地域住民センターの運営
（4）まちづくり講座の開催
（5）地域活性化センターが実施する研修への参加（拡充）

まちづくり活動を行う団体やまちづくり活動に取り組む意欲のある市民等、地域を支える人材の育成と確保を進めるため、一般財団法人地域活性化センターが実施する地方創生実践塾や地域プロモーションセミナー等への参加者を一般公募し、その参加費及び旅費を支援します。

3　事業費の内訳

（款）総務費（項）総務管理費（目）地域交流推進費

報酬　302千円　報償費　240千円　旅費　88千円
需用費　40千円　役務費　21千円
負担金補助及び交付金　820千円　積立金　100千円

4　主な特定財源

（款）使用料及び手数料　（項）使用料　（目）総務使用料

地域住民センター使用料　240千円

（款）寄附金　（項）寄附金　（目）総務費指定寄附金

地域交流推進指定寄附金　100千円

担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-9174　内線 4154

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	広報広聴戦略推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
13,342	国	府	市債	その他	一般財源	
	5,709			6,241	1,392	1,554

1　事業の背景・目的

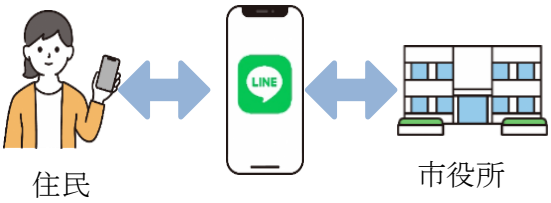
ICT の進展に伴い加速化する情報社会の中で、市民の情報入手に関する行動は大きく変化しており、ニーズも多様化しています。そのような中、市政に関わる情報について、市民にわかりやすく説明するとともに、双方向のコミュニケーションへとシフトし、情報共有を図ることが求められています。

令和 7 年 1 月に福知山市広報戦略検討委員会から提出された提言をもとに、効果的・効率的な広報・広聴に取り組むことで、市民の市政への関心や理解を深め、協働のまちづくりにつなげます。

【成果指標】福知山市公式 LINE の友達登録者数 15,000 人（R7.1 月末時点 13,572 人）

2　事業の内容

（1）情報発信機能を強化し、市民が市の情報へアクセスしやすい仕組みを構築するため、LINE機能を拡張し、一人ひとりのニーズに合わせた欲しい情報を受け取ることができる配信や、視覚的にわかりやすく情報のメリハリをつけた配信を実施。【拡充】



（2）市民が意見を言える場、事業の成果を測る場として、市政モニター制度の導入。【拡充】

（3）市長等が出演する動画の定期的な配信など、市長や職員の顔が見える広報を強化。【拡充】

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）文書広報費

報償費	477千円	旅費	167千円
需用費	222千円	役務費	8,490千円
委託料	3,746千円	備品購入費	200千円
負担金補助及び交付金	40千円		

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）総務費国庫補助金

新しい地方経済・生活環境創生交付金　5,709千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金　6,241千円

担当課	市長公室秘書広報課	電話	直通 24-7000　内線 3141

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	ふくちやまサポーター拡大事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
617,183	国	府	市債	その他	一般財源	
				603,000	14,183	465,332

1　事業の背景

ふるさと納税の市場規模拡大に伴い、税収が流出する危機感から自治体間の返礼品競争が加速しています。本市でもふるさと納税制度に今まで以上に積極的に取り組み、地場産品のPRや市内事業者を支援するとともに、税外収入としてのふるさと納税寄附額の拡大を図ります。

【成果指標】ふるさと納税寄附金額　6億円

2　事業の内容

（1）寄附者のニーズが多様化していることから、返礼品事業者の新規開拓や、毎月返礼品を届ける定期便や高価格帯の返礼品、実際に福知山を訪れる体験型返礼品などの開発を進めるとともに、提供事業者の魅力が伝わるよう情報発信を強化します。

（2）ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより集めた寄附を財源とした補助金制度を創設し、新たな地場産品の創出や生産を支援します。【拡充】

・補助対象者：創出した地場産品を本市ふるさと納税の返礼品として登録する意思を有する方で、市による事業計画の審査を受けて採択された方

・補　助　額：クラウドファンディングで集まった寄附額(基準額あり)の10分の4

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）諸費

報償費	26,664 千円	旅費	755 千円
需用費	1,022 千円	役務費	5,728 千円
委託料	266,980 千円	使用料及び賃借料	154 千円
負担金補助及び交付金	15,880 千円	積立金	300,000 千円

4　主な特定財源

（款）寄附金　（項）寄附金　（目）総務費指定寄附金

ふるさと納税寄附金　600,000千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金　3,000千円

担当課	市長公室秘書広報課	電話	直通 24-7000　内線 3141

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	地域おこし協力隊活用事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
19,466	国	府	市債	その他	一般財源	
					19,466	16,343

1　事業の背景・目的

　コロナ禍以降、人々の価値観や働き方が多様化しています。総務省のデータによると、地域おこし協力隊員の約7割が20～30代とあるように、若い世代を中心に地方で自己実現や挑戦をしたいという動きがあります。

　この機を捉え、本市の移住施策として、令和6年度に5年ぶりに受け入れを再開し、3名の隊員が地域の「新しい風」として活動を開始しました。令和7年度においても、引き続き隊員を受け入れることで、移住者の増加を図り、持続可能な地域づくりにつなげます。

2　事業の内容

　令和6年度に着任した3名の隊員の活動支援を継続し、令和7年度に新たに1名の隊員を受け入れ予定です。

（１）地域おこし協力隊員の活動に係る経費
（２）地域おこし協力隊受入候補団体ヒアリングの実施
（３）地域おこし協力隊員向け研修の実施

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）地域交流推進費

報償費　　160千円（外部専門家謝礼）
需用費　　10千円（消耗品費）
委託料　　19,296千円（隊員の活動に要する経費、受入団体サポート費等）

令和６年11月に着任した地域おこし協力隊員

担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-7225　内線 3139

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	公共交通維持改善事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
5,802	国	府	市債	その他	一般財源	
	1,940	552		24	3,286	2,528

1　事業の背景・目的

公共交通を取り巻く環境は、社会構造の進展などにより厳しさを増しています。

このような状況の中、地域の実情やニーズに適した効率的・効果的な交通体系の整備・再編を進め、利用者の交通利便性の確保や利用促進を図るとともに、路線バスをはじめとする地域公共交通の運行維持に係る支援を行い、地域住民の生活交通手段の確保を行います。

また、実証実験を実施してきた北陵地域乗合タクシーを、令和7年3月31日で廃線となる丹後海陸交通バス福知山線の代替交通として位置付け、本格運行に移行します。

【成果指標】乗合タクシーの平均乗車人数　1.5人/回

2　事業の内容

・福知山市地域公共交通会議の開催
・京都府北部地域連携都市圏推進協議会（観光・交通部会）負担金支出
・市内バス路線マップ時刻表＆レール時刻表の作成
・北陵地域乗合タクシー補助金【拡充】

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）交通対策費

報酬・旅費	952千円	（委員報酬、旅費）
需用費	896千円	（バスマップ作成、施設修繕料等）
役務費・使用料及び賃借料	72千円	（郵送料等）
負担金補助及び交付金	3,882千円	（北陵地域乗合タクシー補助金等）【拡充】

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）総務費国庫補助金
新しい地方経済・生活環境創生交付金　1,940千円
（款）府支出金　（項）府補助金　（目）総務費府補助金
市町村運行確保生活路線維持費補助金　552千円
（款）諸収入　（項）雑入　（目）雑入
市内バス時刻表広告収入　24千円

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7084　内線 2232

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	ＤＸ推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
13,090	国	府	市債	その他	一般財源	
					13,090	13,169

1　事業の背景・目的

少子高齢化による自治体職員の減少や多様化する住民ニーズへの対応として、新たなDXへの取り組みを加速していかなければなりません。

各種情報や資料の電子化を進め、ペーパレスで業務可能な環境を整備します。

また市役所来庁者アンケート(令和5年12月実施)において、目的の窓口へ行きにくいとの回答が38%あることを受け、若手職員で窓口の状況を調査し案内表示の改善案を取りまとめました。案内看板等を更新し、職員に聞かなくても目的の窓口へ行ける市役所を目指します。

成果指標：窓口の場所を尋ねられる頻度（職員への聞取り平均）　20%減

2　事業の内容

（１）市役所庁舎の案内看板等の更新【拡充】

市役所1･2階のフロアマップと窓口看板を更新します。各窓口に番号を付け、色分けした看板を高く見やすい位置に設置するとともに、窓口番号や色分けを反映したフロアマップを設置します。

（２）庁内会議室へ大型ディスプレイ設置（試行）

（３）ノーコードデータベースの整備

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）一般管理費

需用費　5,996千円（web会議・ビジネスチャットライセンスなど）
役務費　1,903千円（インターネット、閉域網通信料）
委託料　163千円（申請管理システム機器保守料）
使用料及び賃借料　4,478千円（オンライン申請、ノーコードシステム）
備品購入費　550千円（ディスプレイ、スタンド等）

※市役所１階　案内看板等の設置イメージ

担当課	市民総務部デジタル政策推進課	電話	直通 24-7060　内線 3125

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	例規集データベース化事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
6,945	国	府	市債	その他	一般財源	
					6,945	3,090

1　事業の背景・目的

国はデジタル原則を踏まえ、全ての法令等についてデジタル原則適合性の確認・検証を行っています。具体的には、書面・対面といったアナログ的な手法を前提としているものの確認・検証になります。こうした見直し方針や各種改正の動きは令和6年6月にほぼ見直し完了の状況にあり、法令が改正されれば、改正内容によって市町村の例規の改正も必須であるとともに、地方公共団体への影響は大きく、本市においても、これら法改正、制度改正に対応していく必要があります。

このため、本市の例規全体を統一的に、点検・見直しを行います。【拡充】

【成果指標】各担当課で所管する例規のうち、該当するもの全てについて、アナログ規制の点検・見直しを行います。

2　事業の内容

（１）市例規集追録印刷
（２）例規集データベースの更新業務
（３）行政手続支援業務
（４）アナログ規制の点検・見直し支援業務【拡充】
（５）例規集データベースシステム使用料

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）文書広報費

需用費　1,172千円（印刷製本費）
委託料　5,152千円（行政手続支援業務など）
【うち、拡充分　3,960千円（アナログ規制の点検・見直し支援業務）】
使用料及び賃借料　621千円（例規集データベースシステム使用料）

担当課	市民総務部総務課	電話	直通 24-7036　内線 3214

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	大規模災害対応力強化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
612	国	府	市債	その他	一般財源	
					612	―

1　事業の背景・目的

令和6年1月に発生した能登半島地震では、被災自治体が物的支援や防災関係機関による人的支援を受け入れ、被災者支援を行いました。本市における大規模災害発生時に他機関からの様々な支援を円滑に受け入れ、被災者への支援に最大限の効果を発揮するため、災害対応体制を強化します。

2　事業の内容

大規模災害対応力強化検討会を開催し、今後の体制の再構築、強化のための指針を作成します。

（１）大規模災害対応力強化検討会
学識経験者や防災関係機関などによる
対応力強化検討会の実施(4回程度)
（２）検討会とりまとめ(指針)作成

検討会（第１回）の様子

3　事業費の内訳

(款) 消防費　(項) 消防費　(目) 災害対策費
報償費　571千円（検討会委員謝礼）
旅費　41千円（検討会委員旅費）

担当課	市民総務部危機管理室	電話	直通 24-7503　内線 3511

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	災害時ケアプラン推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
15,200	国	府	市債	その他	一般財源	
	2,211	5,389		7,600		26,724

1　事業の背景・目的

全国的に毎年のように大雨や地震による被害が発生している中、本市においてもここ10年で5回もの大雨による被害に見舞われており、要支援者の避難体制の構築が求められます。こうした状況から、本市では災害リスクや心身の機能レベル等を考慮し、優先度の高い要支援者の災害時ケアプラン作成に取り組んでいるところです。

計画作成のほか、避難支援者、避難場所、移送手段の確保等、避難支援体制を整備するとともに、令和6年度に導入した災害時ケアプラン作成支援システムを活用することで、迅速な安否確認に繋げ、逃げ遅れゼロをめざします。

2　事業の内容

・災害時ケアプラン作成・更新、災害時の運用
・避難支援者、避難場所、移送手段の確保
・災害時ケアプラン作成支援システムの運用
・災害時ケアプランネットワーク会議の開催
・福祉避難所の環境整備
・災害時ケアプラン支援者向け研修会の開催

避難訓練の様子

3　事業費の内訳

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）社会福祉総務費

報償費	1,530千円	委託料	11,205千円
旅　費	27千円	使用料及び賃借料	988千円
需用費	542千円	負担金補助及び交付金	337千円
役務費	571千円		

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）民生費国庫補助金
　新しい地方経済・生活環境創生交付金　2,211千円
（款）府支出金　（項）府補助金　（目）民生費府補助金
　きょうと地域連携交付金　5,389千円
（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金
　地域福祉基金繰入金　7,600千円

担当課	福祉保健部地域包括ケア推進課	電話	直通 48-9258　内線 2165

<table>
<tr><td>政策名</td><td colspan="6">市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち
持続可能な生活を支える基盤の整ったまち</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="6">マンホールトイレ整備関連
　マンホールトイレ整備事業
　マンホールトイレ下部設置工事関連</td><td>継続</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額(千円)</td><td colspan="5">財源内訳(千円)</td><td rowspan="2">前年度
予算額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">21,000</td><td>国</td><td>府</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>8,500</td><td></td><td>3,000</td><td>9,500</td><td></td><td>35,400</td></tr>
</table>

1　事業の背景・目的

平成7年阪神・淡路大震災、平成23年東日本大震災、令和6年能登半島地震等において被災地の広範囲で水洗トイレが使用できず、トイレが汚物であふれる状態となり、被災者は劣悪なトイレの使用を強いられることになりました。このように災害時に避難所のトイレ空間の快適さが失われることは、身体・精神の両面から健康被害へとつながることから、本市において災害発生時でも安心して快適に使用できるトイレ環境を指定避難所に整えることで、被災時の衛生対策や被災者の心身の健康の確保を図るものです。

なお、このマンホールトイレは、停電、地震などで水道水の供給が途絶えて一般のトイレが使えなくなったときに使用するものです。

下水道総合地震対策計画：短期計画・令和３年度～7 年度
中期計画・令和８年度～12 年度

成果指標：指定避難所　８か所　計 81 セットの上部施設を整備

2　事業の内容

（１）マンホールトイレ整備事業（危機管理室）

・倉庫新設　川口地域公民館　1棟

・マンホールトイレ用建屋（パネル型）　5セット
（バリアフリー型、一般型、小便器一体型）

（２）マンホールトイレ下部設置工事関連（下水道課）

・川口地域公民館　5基（下部設置工事）

3　事業費の内訳

（１）マンホールトイレ上部施設（危機管理室　一般会計）

（款）消防費　（項）消防費　（目）災害対策費

工事請負費　　3,000千円（防災倉庫）

備品購入費　　3,000千円（建屋パネルほか）

（２）マンホールトイレ下部設置工事関連（下水道課　下水道事業会計）

（款）資本的支出　（項）建設改良費　（目）管渠施設改良事業費

工事請負費　　15,000千円（下部設置工事）

４　主な特定財源

（１）マンホールトイレ上部施設（危機管理室）

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）消防費国庫補助金

防災安全交付金　　1,500千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金　1,500千円

（款）市債　（項）市債　（目）消防債

緊急防災・減災事業債　　3,000千円

（２）マンホールトイレ下部設置工事関連（下水道課）

（款）事業収益　（項）営業外収益　（目）他会計補助金

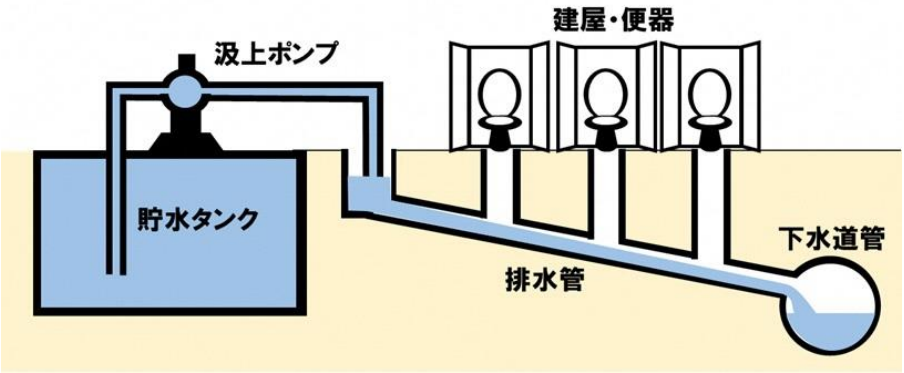
一般会計補助金　　1,848千円

（款）資本的収入　（項）補助金　（目）国府補助金

防災安全交付金　　7,000千円

※下部設置工事関連（下水道課）の不足する額は、損益勘定留保資金で補てんします。

マンホールトイレ下水道管整備イメージ



トイレ建屋・便座イメージ

担当課	市民総務部危機管理室 上下水道部下水道課	電話	直通　24-7503　内線　3511 直通　23-2085　内線　72-401

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	防災情報システム改修事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
16,713	国	府	市債	その他	一般財源	
			16,700		13	―

1　事業の背景・目的

本庁舎に設置する衛星系通信システムは、災害時の通信網断線時でも衛星通信網を利用することで京都府や他自治体との連絡が可能となるもので、京都府により府内全市町村に整備されています。現在使用している第2世代システムが令和9年度に運用が終了されることに伴い、京都府により第3世代システムへの更新工事が行われます。

（成果指標）衛星系通信システム更新　1式

2　事業の内容

衛星系通信システム工事(京都府発注)福知山市施工分負担金支払い

負担割合：京都府（工事発注）1/2、福知山市1/2

3　事業費の内訳

（款）消防費　（項）消防費　（目）災害対策費

負担金補助及び交付金　16,713千円（京都府衛星通信システム改修負担金）

4　主な特定財源

（款）市債　（項）市債　（目）消防債

緊急防災・減災事業債　16,700千円

衛星系通信アンテナ（庁舎屋上）

担当課	市民総務部危機管理室	電話	直通 24-7503　内線 3511

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	ごみの減量ふくちやまモデル推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
24,359	国	府	市債	その他	一般財源	
	2,992	10,260		10,260	847	17,832

1　事業の背景・目的

福知山市におけるひとり一日当たりごみ排出量は令和3年度以降減少傾向にありますが、長期的に安定したごみ処理を継続するため、引き続きごみ排出量の削減に取り組む必要があります。

このため、市民・事業者の皆様への啓発に加え、プラスチック使用製品ごみの再商品化等によるリサイクルの推進、ごみ処理施設のあり方検討の着手による持続可能なごみ処理体制の構築を図ります。

○成果指標（令和7年度）

ごみの排出抑制目標：家庭ごみ516.7g/人日　資源化目標：資源化率27.0%

2　事業の内容

（1）プラスチック使用製品ごみの再商品化等天然資源の消費抑制につながるリサイクルの推進に努めるほか、市民の皆様の「資源循環に配慮した生活習慣」の普及に向けた啓発を進めます。

（2）ごみ焼却施設やプラスチック使用製品ごみの処理施設等、本市ごみ処理施設のあり方検討に着手し、持続可能なごみ処理体制の構築に取り組みます。

3　事業費の内訳

（款）衛生費　（項）清掃費　（目）清掃総務費

旅費　325千円　需用費　510千円　役務費　12千円　委託料　23,512千円

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）衛生費国庫補助金

循環型社会形成推進交付金　2,992千円

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）衛生費府補助金

きょうと地域連携交付金　10,260千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金　10,260千円

5　その他

（債務負担行為の設定）

事項	期間	限度額（千円）	財源内訳（千円）			
			国・府	地方債	その他	一般財源
廃棄物処理施設のあり方検討支援業務	令和7年度～令和8年度	10,549	7,032		3,517	

担当課	市民総務部生活環境課	電話	直通 22-1827　内線 6125

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	第４期埋立処分場整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
68,385	国	府	市債	その他	一般財源	
	17,700		50,300		385	444,648

１　事業の背景・目的

埋立処分場の更なる容量確保が必要なため、第4期埋立処分場の整備を行い、処分容量の拡大を図ることで、市民生活に欠かすことができない廃棄物の適正な処理を行い、衛生的な生活環境の確保に努めます。

２　事業の内容

令和6年度に引き続き、第4期埋立処分場の本体工事を進めます。（土工、法面工、排水構造物工等）

また、第4期埋立処分場の浸出水を浄化処理する浸出水処理施設の建設工事の準備として、入札・契約図書の検討、必要書類案の作成、応札図書に対する技術的審査等を行う発注支援業務を実施します。

３　事業費の内訳

（款）衛生費　（項）清掃費　（目）じん芥処理費

委託料（維持管理業務）　385千円（土木工事積算システム）

工事請負費（工事請負費）　68,000千円（第4期埋立処分場整備工事）

４　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）衛生費国庫補助金

循環型社会形成推進交付金　17,700千円

（款）市債　（項）市債　（目）衛生債

一般廃棄物処理事業債（補助）　31,800千円

一般廃棄物処理事業債（単独）　11,100千円

行政改革推進債　7,400千円

５　その他

（債務負担行為の設定）

事項	期間	限度額（千円）	財源内訳（千円）			
			国・府	地方債	その他	一般財源
第4期埋立処分場浸出水処理施設建設に係る発注支援業務	令和7年度～令和8年度	47,132				47,132

担当課	市民総務部生活環境課	電話	直通 22-1827　内線 6120

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	消防車両更新事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
159,294	国	府	市債	その他	一般財源	
		5,050	134,900	12,700	6,644	57,848

1　事業の背景・目的

複雑多様化する各種災害に的確かつ迅速に対応できるよう、消防車両の更新を計画的に実施し、市民の尊い生命と財産を災害から守ります。

2　事業の内容

消防団の災害現場活動における機動力を向上するため、小型動力ポンプ付積載車等を更新整備します。

また、火災・救急出動など、複雑多様化する各種災害出動に的確かつ迅速に対応するため、消防ポンプ自動車等を更新整備します。

《令和6年度債務負担行為設定の令和7年度予算》

更新車両	台数	経過年数	分団
多機能型小型動力ポンプ付積載車	1台	22年	下川分団第1部(勅使)
小型動力ポンプ付積載車	3台	24年	修斉分団第4部(正明寺)
			上夜久野分団第1部(門垣)
		23年	下夜久野分団第3部(額田)
消防ポンプ自動車	1台	21年	－

《令和7年度予算》

更新車両	台数	経過年数	分団
多機能型小型動力ポンプ付積載車	1台	21年	佐賀分団第1部(私市)
小型動力ポンプ付積載車	2台	22年	上豊分団第2部(畑中)
			上夜久野分団第2部(山中)
小型動力ポンプ付軽積載車	1台	23年	中六分団第1部(下地)
北指揮広報車	1台	19年	－
救援車	1台	20年	－

3　事業費の内訳

（款）消防費　（項）消防費　（目）消防施設費

旅費	8千円	(関係機関事務調整)
役務費	360千円	(登録諸経費ほか)
備品購入費	158,650千円	(小型動力ポンプ付積載車ほか)
公課費	276千円	(自動車重量税)

4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）消防費府補助金

地域防災力総合支援事業　5,050千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金　10,000千円

（款）市債　（項）市債　（目）消防債

防災対策事業債　6,200千円

緊急防災・減災事業債　128,700千円

担当課	消防本部消防課	電話	直通 24-0119　内線 2420-202

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	消防団施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
91,156	国	府	市債	その他	一般財源	
			90,700		456	161,852

1　事業の背景・目的

　地域防災の要である消防団員の活動拠点となる消防車庫・詰所を整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、長時間にわたる災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境の整備を図ります。

2　事業の内容

　細見川合分団の消防車庫・詰所新築工事及び既存建物解体工事

3　事業費の内訳

（款）消防費　（項）消防費　（目）消防施設費

役務費(確認申請手数料ほか)	370千円
工事請負費	89,100千円
負担金補助及び交付金(水道負担金)	1,686千円

4　主な特定財源

（款）市債　（項）市債　（目）消防債

　緊急防災・減災事業債　　90,700千円

細見川合分団
消防車庫・詰所建設地
（三和町千束）

担当課	消防本部消防課	電話	直通 24-0119　内線 2420-202

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	ゼロカーボンシティ推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
27,652	国	府	市債	その他	一般財源	
	16,368	9,440		788	1,056	7,868

1　事業の背景・目的

福知山市エネルギー・環境基本計画に基づき、再生可能エネルギーの地産地消や省エネの取組を市域全域で推進し温室効果ガス排出量実質ゼロとするゼロカーボンシティの早期実現をめざすとともに、再生可能エネルギーやカーボンクレジットの地域内循環を通して、地域産業の活性化にもつなげます。

【成果指標】（令和7年度末時点）

再エネ自給率：25.7%

プラットフォーム新規参加者：新規参加者5者以上

2　事業の内容

（１）2024年12月に設立した「福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム（別称：福知山市脱炭素プラットフォーム）」にて産官学金連携のもと様々な脱炭素事業を加速度的に進めるため、脱炭素事業創出の専門家に伴走支援を受ける体制を整えます。【拡充】

福知山市脱炭素プラットフォーム
設立総会の様子（R6.12月）

（２）令和6年度から調査を進めている森林由来のカーボンクレジット※の認証に向けた手続きを進めます。

※ 温室効果ガスの排出削減量を価値化し、取引できるようにする仕組み

3　事業費の内訳

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）環境保全費

福知山市脱炭素プラットフォーム運営支援業務	6,468千円
カーボンクレジット認証取得準備業務	9,900千円
家庭向け自立型再エネ導入補助金	9,920千円
その他経費（報酬・旅費・需用費・役務費等）	1,364千円

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）衛生費国庫補助金

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金	16,368千円

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）衛生費府補助金

家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	9,440千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金	778千円

担当課	産業政策部エネルギー・環境戦略課	電話	直通 48-9554　内線 4173

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	森林経営管理事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
111,429	国	府	市債	その他	一般財源	
				13,105	98,324	95,090

1　事業の背景・目的

森林の適正な経営や管理が行われなければ、土砂災害の防止や水源涵養等への影響を及ぼすことが懸念されるため、令和3年度より「森林経営管理法」が施行されました。本法に基づき適正な森林経営を図るため、森林環境譲与税を活用し、市域内の対象森林における森林の境界明確等を進め、適正な森林の整備を推進します。

【成果指標】森林経営計画認定面積　A = 4,150ha

2　事業の内容

（1）上豊富地区において、意向調査対象森林の境界明確化を行います。

（2）菟原地区において、対象森林の所有者に対し、森林の経営や管理に関する意向調査を行います。

（3）これまでにない高精度な森林情報に基づき、森林の現況を把握の上、施業計画を立案可能となる森林クラウドシステムの構築を行うことで、林業事業体と連携した森林経営のDX化を推進します。【拡充】

3　事業費の内訳

（款）農林業費　（項）林業費　（目）林業振興費

需用費（印刷製本費）	16 千円
役務費（郵送料）	140 千円
委託料（森林境界明確化・森林クラウドシステム構築業務等）	111,075 千円
使用料及び賃借料（複写機使用料）	198 千円

4　主な特定財源

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

森林環境譲与税基金繰入金　　13,105千円

令和７年度　森林環境譲与税充当事業一覧　　（単位：千円）

事業名	令和７年度予算			
	全体事業費	森林環境譲与税充当額	譲与税基金繰入額	充当対象
林道施設等整備事業	51,053	4,500	0	林道等の整備にかかる経費
循環型森林整備事業	5,430	5,430	0	循環型森林整備にかかる経費
森林経営管理事業	111,429	98,324	13,105	森林経営管理にかかる経費
間伐補助事業	25,438	21,649	0	森林整備の促進にかかる経費
林業の担い手支援事業	10,369	8,227	0	担い手の育成・確保にかかる経費
人件費（会計年度任用職員）	4,622	4,622	0	森林経営管理事業にかかる人件費
合計	208,341	142,752	13,105	

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081　内線 4131

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	循環型森林整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
5,430	国	府	市債	その他	一般財源	
					5,430	―

1　事業の背景・目的

木を「伐って、使って、植えて、育てる」という循環型森林整備を推進し、将来世代にわたり森林資源を循環利用するために、令和4年度及び令和5年度に地域と協働しモデル的に循環型森林整備を行い、そこで得られた課題や成果を元に、令和6年度に「福知山市循環型森林ビジョン」を策定しました。

本ビジョンに掲げる10年後の到達目標「①主伐再造林35ha/年の達成」、「②施業森林350haの集約化」、「③効率的、効果的な施業体制の構築」の実現に向け、森林環境譲与税を活用した新たな施策展開を行います。

【成果指標】主伐・再造林の施業量　R7：3.2ha/年　R17：35ha/年
森林経営計画における主伐(=再造林)計画面積　R7：32ha　R17：350ha

2　事業の内容

循環型森林整備推進について市と協定を締結した林業事業体に対し、高性能林業機械の導入や、林業のスマート化等の取組を支援します。

項目	名称	補助率	補助上限額(項目ごと)	補助上限額(全体)
A	スマート林業推進支援	1/2	2,000千円	2,000千円
B	高性能林業機械等導入支援		5,000千円	B･C･D合計 5,000千円
C	高性能林業機械等修繕支援		予算の範囲内	
D	林業機械等レンタル支援		2,400千円	

3　事業費の内訳

（款）農林業費　（項）林業費　（目）林業振興費

負担金補助及び交付金（循環型森林整備事業補助金）　5,430千円

夜久野 モデル施業地
（主伐・再造林）

スマート林業事例(ドローンによる資機材運搬)

高性能林業機械
(プロセッサ)による造材

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081　内線 4131

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	クビアカツヤカミキリ防除事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
6,371	国	府	市債	その他	一般財源	
	3,185				3,186	—

1　事業の背景・目的

令和6年8月に市内で被害木および成虫が確認された、特定外来生物クビアカツヤカミキリについて、分布域の拡大を想定し、京都府クビアカツヤカミキリ防除等推進指針等を参照し、被害確認と防除措置を継続的に実施します。

2　事業の内容

被害状況を調査し、発生場所の状況、食害の程度に応じて、複数の対策を組み合わせ、団体や個人等と連携して効果的な監視、防除を展開します。

対策の種類、対象、内容、効果			
対策	対象		内容
	幼虫	成虫	
掘り取り・捕殺	○	○	定期的な見回りによる直接駆除
排ふん孔への噴射	○	—	フラスが出ている孔に薬剤を噴射
薬剤散布	△	○	木に薬剤散布
薬剤の樹幹注入	○	—	木の幹に薬剤を打ち込む
ネット巻き	×	○	ネット被覆による成虫の脱出防止
被害木の伐採・抜根	◎	—	被害木を伐倒し粉砕または燻蒸
◎:効果が高い ○:効果がある △:効果が低い ×:効果がない —:対象外			

年間における成虫・幼虫の活動期（左図 東京都資料から抜粋）と対策の種類（右表 兵庫県マニュアルを参照）

3　事業費の内訳

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）環境保全費

報償費　300千円　巡回監視協力謝礼金（団体、個人）

需用費　854千円　防除ネット、被覆用シート、樹幹注入剤、病害虫駆除剤等

役務費　340千円　フラス分析及び同定検査費用

委託料　1,177千円　除草、ネット設置、薬剤散布、被害木伐倒集積等業務

負担金補助及び交付金　3,700千円

立木防除
　平均20千円/本×61本＝1,220千円
伐倒防除
　平均80千円/本×31本＝2,480千円

	補助率	補助金上限
立木防除	3/4(1年度目) 2/3(2年度目) 1/2(3年度目)	60,000円/本
伐倒防除	5/6(1年度目)	200,000円/本
	4/5(2年度目)	
	3/4(3年度目)	

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金

（目）衛生費国庫補助金

特定外来生物防除等対策事業交付金（環境省）

事業費　6,371千円　×　交付率　1/2　≒　3,185千円

担当課	産業政策部エネルギー・環境戦略課	電話	直通　48-9554　内線　4173

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	オレンジのまちづくり推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
57,138	国	府	市債	その他	一般財源	
	30,908			25,187	1,043	

1　事業の背景・目的

令和元年度から、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉の３つの分野においてオレンジ色をシンボルカラーとした「オレンジのまちづくり」に一体的に取り組んでいます。

近年急速な人口減少や少子高齢化、過疎化が進行する中、地域社会や家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。そのような中、地域の誰もが認知症の人や障害のある人、その家族、子育て家庭等が抱える様々な大変さに寄り添い、疾患や障害を正しく理解して、必要な時に手を差し伸べることができる優しいまち、地域共生社会を目指した取組を進めます。

オレンジのまちづくり各分野

認知症を含む高齢者施策　障害者施策　子育て施策　重層的支援　その他関連施策

2　事業の内容

（１）関連事業に「オレンジのまちづくり」の冠を掲げ、分野を横断した見守り、支え合いの取組や啓発を進めます。

（２）当事者・家族の会の声を反映した事業展開を図り、生の声を市民に届け、当事者団体や家族の会と連携して啓発を行います。

（３）医療・介護・福祉の専門職、多くの市民や企業・団体との繋がりやネットワークを活かしたイベントを開催します。

3　事業費の内訳　（千円）

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
オレンジのまちづくり推進事業	385	社会福祉課（直通 24-7088　内線 2117）	
		基金繰入金　385	―
	(款)民生費　(項)社会福祉費　(目)社会福祉総務費		
	(1)啓発グッズ・ポスター作成に係る費用　90 (2)イベント開催に係る経費　295		

3　主な関連事業費の内訳（つづき）

（千円）

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話） 特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
認知症を含む高齢者施策 認知症施策推進事業	755	地域包括ケア推進課（直通 24-7073　内線 2160） 国･府補助金　436 その他　319	—
	介護保険事業特別会計 (款)地域支援事業費　(項)包括的支援事業・任意事業費 (目)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	(1)認知症の理解促進に係る経費　446 (2)認知症の周知・啓発に係る経費　309		
家族介護者支援事業	217	地域包括ケア推進課（直通 24-7073　内線 2160） 国･府補助金　125 その他　92	—
	介護保険事業特別会計 (款)地域支援事業費　(項)包括的支援事業・任意事業費 (目)任意事業費		
	(1)家族会・交流会に係る経費　207 (2)介護マークに係る経費　10		
地域包括支援センター運営事業（重層的支援体制整備事業）	50	地域包括ケア推進課（直通 48-9252　内線 2151） 国･府補助金　29 その他　11	10
	(款)民生費　(項)社会福祉費　(目)老人福祉費		
	(1)啓発にかかる経費　50		
介護予防・生活支援サービス事業	7,200	高齢者福祉課（直通 24-7013　内線 2140） 国･府補助金　2,700 その他　4,500	—
	介護保険事業特別会計 (款)地域支援事業費　(項)介護予防・生活支援サービス事業費 (目)介護予防・生活支援サービス事業費		
	(1)訪問型サービスＢ補助金に係る経費　7,200		
安心生活見守り事業	7,260	高齢者福祉課（直通 24-7013　内線 2140） 国･府補助金　4,193 その他　3,067	—
	介護保険事業特別会計 (款)地域支援事業費　(項)包括的支援事業・任意事業費 (目)任意事業費		
	(1)緊急通報サービスに係る委託料　7,260		

3　主な関連事業費の内訳（つづき）

（千円）

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
高齢者施策 在宅高齢者配食サービス事業	36,384	高齢者福祉課（直通 24-7013　内線 2140）	
		国・補助金　21,012 その他　15,372	—
	介護保険事業特別会計 (款)地域支援事業費　(項)包括的支援事業・任意事業費 (目)任意事業費		
	(1)配食サービスに係る委託料　36,384		
介護人材確保対策事業	80	高齢者福祉課（直通 24-7013　内線 2140）	
		基金繰入金　80	—
	(款)民生費　(項)社会福祉費　(目)老人福祉費		
	(1)介護の日大作戦開催に係る経費　80		
障害者施策 手話言語・情報コミュニケーション推進事業	921	障害者福祉課（直通 24-7017　内線 2137）	
		基金繰入金　921	—
	(款)民生費　(項)社会福祉費　(目)社会福祉援護費		
	(1)あいサポート運動に係る経費　422 (2)障害の理解啓発推進に係る経費　153 (3)当事者等支援に係る経費　346		
地域生活支援事業（社会参加促進事業）	1,900	障害者福祉課（直通 24-7017　内線 2137）	
		国・府補助金　1,425	475
	(款)民生費　(項)社会福祉費　(目)社会福祉援護費		
	(1)コミュニケーション支援者養成に係る経費　55 (2)ふれあい福祉フェスタ等イベントに係る経費　1,289 (3)社会参加支援に係る経費　556		
地域自立支援推進事業	100	障害者福祉課（直通 24-7017　内線 2163）	
		—	100
	(款)民生費　(項)社会福祉費　(目)社会福祉援護費		
	(1)障害の理解啓発推進に係る経費　100		

オレンジリング

あいサポートバッジ

オレンジリボン

3　主な関連事業費の内訳（つづき）

（千円）

事業名		予算額 a+b	担当課名（電話）	
			特定財源 a	一般財源 b
		款/項/目		
		説明		
子育て施策	こども家庭包括サポート事業	296	子ども政策室（直通 24-7066　内線 6220）	
			国･府補助金　238	58
		(款)民生費　(項)児童福祉費　(目)児童福祉総務費		
		(1)ヤングケアラー啓発に係る経費　50 (2)児童虐待防止啓発に係る経費　246		
	子育て応援まちづくり事業	440	子ども政策室（直通 24-7055　内線 6227）	
			基金繰入金　440	―
		(款)民生費　(項)児童福祉費　(目)児童福祉総務費		
		(1)子育てにやさしいまちづくり啓発にかかる経費　440		
	ファミリー・サポート・センター運営事業	656	子ども政策室（直通 24-7055　内線 6227）	
			国･府補助金　256	400
		(款)民生費　(項)児童福祉費　(目)児童福祉総務費		
		(1)相互援助活動研修会等の開催に係る経費　5 (2)相互援助活動の実施に伴う経費　651		
重層的支援	権利擁護支援事業	494	地域包括ケア推進課（直通 24-7073　内線 2160）	
			府補助金　494	―
		(款)民生費　(項)社会福祉費（目)老人福祉費		
		(1)権利擁護支援に係る経費　494		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	子育て応援まちづくり事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,979	国	府	市債	その他	一般財源	
	190	154		1,635		1,699

1　事業の背景・目的

核家族化や地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加、子育て家庭の環境の変化、ライフスタイルや価値観の多様化などにより、子育てへの不安感、仕事と子育ての両立に対する負担感等が増大している中、子どもを安心して産み育てられる環境づくりが課題となっています。このため、三段池公園を子育て世代のコミュニティ拠点と位置づけ、子育て世代が集い、交流できる地域子育て支援拠点「りとるハピネス」を運営するほか、子育て支援施策を推進します。

また、新たに「福知山市ベビーファースト宣言」及び各事業者、団体の取組等を周知・啓発することで、事業者、地域団体、市民との協働による子育てにやさしいまちづくりを進めます。

（成果指標）　居住地域の子育て環境や支援に満足している割合　70%

2　事業の内容

○子育て世代が集い、交流する環境づくり
- 地域子育て支援拠点「りとるハピネス」の運営
- 児童科学館等での電子図書の活用

○企業や地域事業者と連携した子育て支援事業
- 子ども向け親子スポーツ教室などのイベントの開催

○子育てにやさしいまちづくりの機運醸成
- 「福知山市ベビーファースト宣言」及び取組の周知・啓発【拡充】
- 子育てにやさしい店舗・施設や安心な職場づくり及び地域で集まる機会づくりを促進

3　事業費の内訳

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費

報償費　570千円（講師謝礼、その他謝礼）
旅費　192千円（講師招へい旅費、研修旅費）
需用費　741千円（消耗品費、印刷製本費、光熱水費）
役務費　199千円（電信・電話料等、郵送料）
委託料　128千円（システム保守費用等）
使用料及び賃借料　116千円（施設使用料、システム使用料）
備品購入費　33千円（保育備品購入費）

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）民生費国庫補助金
重層的支援体制整備事業交付金　190千円
（款）府支出金　（項）府補助金　（目）民生費府補助金
重層的支援体制整備事業交付金　154千円
（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金
ふるさと納税基金繰入金　1,635千円

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7055　内線 6227

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	こども家庭包括サポート事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
3,632	国	府	市債	その他	一般財源	
	2,355	574			703	4,504

1　事業の背景・目的

子育て家庭の孤立や子どもの貧困、ヤングケアラー等は周囲から見えづらく具体的な支援が届きにくいため、問題が深刻化する傾向にあります。

こうした複数の課題を抱える家庭や増え続ける児童虐待への対応強化のため、従来の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が有してきた機能を引き続き活かしながら、新たに一体的な組織として子ども政策室内に「こども家庭センター」を設置します。これにより、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応など、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対する重層的な相談支援体制の強化を図ります。

成果指標　こども家庭センターにつながった数　500件

2　事業の内容

(1) こども家庭センターの設置

・センター長、統括支援員の配置【拡充】

・サポートプラン（要支援児童等に対する支援計画）の作成及びプランに基づく包括的・計画的な伴走型支援の実施

・要保護児童対策地域協議会の調整機関業務　等

(2) ヤングケアラーコーディネーターの配置【拡充】

・要保護児童・要支援児童等への支援に加え、不登校への対応やヤングケアラーの相談・支援を推進するため、本人や周囲からの相談を受けて、本人への伴走型支援や関係機関・地域団体と連携して適切な支援に繋げるなど、支援ネットワークを形成する役割としてヤングケアラーコーディネーターを配置します。

3　事業費の内訳

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費

報酬　254千円（委員報酬）
報償費　1,440千円（講師謝礼、心理士謝礼等）
旅費　803千円（研修旅費、心理士旅費等）
需用費　498千円（消耗品費、修繕料等）
役務費　405千円（通信運搬費、手数料等）
委託料　121千円（児童虐待防止推進月間PR）
使用料及び賃借料　53千円（駐車料・高速道路等通行料等）
負担金補助及び交付金　44千円（家庭相談員・保健師協議会負担金等）
公課費　14千円

４　主な特定財源
（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）民生費国庫補助金
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金　　58千円
重層的支援体制整備事業交付金　　2,297千円
（款）府支出金　（項）府補助金　（目）民生費府補助金
重層的支援体制整備事業交付金　　574千円

５　その他
ヤングケアラーコーディネーターの人件費(1名分)を計上しています。
事業名：児童福祉総務費（会計年度任用職員人件費）【職員課】
（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費
報酬　2,754千円　職員手当等　948千円　共済費　530千円
特定財源
（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）民生費国庫補助金
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 2,821千円

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7066　内線 6220

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
6,276	国	府	市債	その他	一般財源	
		3,138			3,138	7,873

1 事業の背景・目的

様々な要因により学校に行けない･行きにくい子どもが増加していることから、子どもたちが自分らしさを大切にし、将来、自己実現や社会的自立ができる力を培うため、子ども一人ひとりに寄り添った多様な学びの場「SIROらぼ(しろらぼ)」を令和5年5月、予約不要で利用できる『SIROらぼ＋(しろらぼぷらす)』を令和6年5月に開設しました。

様々なタイプの子どもの利用が増える中で、子どものタイプによって利用方法が変更可能な構造、野外へのリーチの近さ等フロアの空間づくりの幅が広がる居場所を整備していきたいと考えています。

開設当初から大切にしてきた個別対応は継続実施をしながら、子ども同士がそれぞれの繋がりの中で育ち合い、子ども自身が希望する多様な学びが共に実践できる場としてSIROらぼの移転･拡充を行います。

（成果指標）不登校の子どものうち関係機関の相談･支援につながった割合80%

2 事業の内容

（１）新たな場所への移転【拡充】

部屋数を増やし、個別対応と集団対応が同時にできる空間を確保します。

（２）子どもの活動内容【拡充】

大人が決めた時間枠ではなく、子ども自身が利用日時を決め、ピア活動(仲間同士の支えあい)など主体的に活動します。

■令和6年12月末現在　利用状況

SIROらぼ	28人(実人数)	617人(延人数)
SIROらぼ＋	19人(実人数)	224人(延人数)

3 事業費の内訳

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費

報償費	1,560千円	(心理士、学習支援講師謝礼等)
旅費	152千円	(心理士交通費)
需用費	380千円	(消耗品費)
役務費	93千円	(通信運搬費)
使用料及び賃借料	3,469千円	(賃貸借料<初期費用含む>、駐車料)
備品購入費	460千円	(スペース拡充に伴う施設備品等)
負担金補助及び交付金	162千円	(施設利用諸経費等)

4 主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）民生費府補助金

子どもの教育のための総合交付金　3,138千円

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7066　内線 6220

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	保育士等確保対策事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
66,834	国	府	市債	その他	一般財源	
	3,120	34,949			28,765	58,775

1　事業の背景・目的

幼児教育の無償化や共働き世帯の増加等により、多様化する保育ニーズに対応するため、保育人材の確保が喫緊の課題になっています。

こうした状況を改善するため、各種支援事業により保育人材を確保し待機児童・入所保留児童の解消に向けて取り組みます。

成果指標　　待機児童０人

2　事業の内容

（1）保育士等定着支援事業【拡充】

内　　容	新たに市内の保育所等に勤務する保育士等に採用後 3 年間で最大 60 万円の定着支援金を補助します。
予 算 額	12,600 千円
補助割合	市単独
補助対象	民間の保育園・認定こども園・小規模保育事業所に新たに採用された常勤保育士（正規・非正規は問わない） 対象にみなし保育士(看護師等)を追加【拡充】

（2）保育士宿舎借り上げ支援事業

内　　容	市内の保育所等に勤務する保育士が居住する宿舎（アパート）を借り上げるために必要な費用の一部を事業者に補助します。
予 算 額	4,680 千円
補助割合	国 1/2、市 1/4、事業者 1/4
補助対象	民間の保育園・認定こども園・小規模保育事業所

（3）保育補助者雇上強化事業

内　　容	保育士が行う保育業務を補助する保育資格を有しない「保育補助者」を雇用する費用の一部及び保育資格を有する潜在保育士の再就職支援として「保育補助者」を一定期間雇上する費用の一部を補助します。
予 算 額	30,547 千円
補助割合	府 7/8、市 1/8
補助対象	民間の保育園・認定こども園・小規模保育事業所

（４）保育体制強化事業

内　　容	清掃や給食配膳、園外保育の見守りなど、保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」を雇用する費用の一部を事業者に補助します。
予 算 額	10,962 千円
補助割合	府 3/4、市 1/4
補助対象	民間保育園・認定こども園・小規模保育事業所

（５）保育士奨学金返済負担支援事業

内　　容	京都府が実施する就労･奨学金返済一体型支援事業補助金を利用して､雇用する保育士に奨学金返済負担軽減のための手当を支給する法人に対し、手当額の一部を補助します。
予 算 額	45 千円
補助割合	市単独
補助対象	民間保育園・認定こども園・小規模保育事業所

（６）保育士修学資金貸付

内　　容	保育士養成施設に通う学生に修学資金として2年間で最大60万円を貸し付けます。
予 算 額	7,500 千円
補助割合	市単独
貸付対象	保育士養成施設に通う学生

（７）若手保育士巡回支援アドバイザーの配置

内　　容	若手保育士巡回アドバイザーが保育施設を巡回して相談支援を行います。
巡回対象	公立及び民間の保育園・認定こども園・小規模保育事業所

３　事業費の内訳

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費

報償費　　344千円
旅費　　47千円
需用費　　93千円
役務費　　16千円
負担金補助及び交付金　58,834千円
貸付金　　7,500千円

４　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）民生費国庫補助金

保育対策総合支援事業　　3,120千円

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）民生費府補助金

保育対策総合支援事業　　34,949千円

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7082　内線 6251

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	ネット上の人権侵害及び被害者支援に関する条例検討事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
873	国	府	市債	その他	一般財源	
		63			810	―

1　事業の背景・目的

インターネット上では、その匿名性や情報発信の容易さから、被差別部落出身者や外国人、障害者等に関する差別的な書き込み、特定の民族や国籍の人々を排斥するいわゆるヘイトスピーチ、特定の地域を同和地区であると指摘するような投稿、個人に対する誹謗・中傷、他人の個人情報の掲載、学校裏サイトでのいじめなど、人権侵害が大きな問題となっています。

これらは、デマや根拠のないものや差別的であるだけでなく、差別を助長し、排除を扇動するもの、さらに、自殺を誘うようなものなど、基本的人権をも侵害し、被害者を深く苦しめるものです。

この状況を踏まえた本市の取組に関する条例を制定し、インターネット上の人権侵害の未然防止及び被害者支援等を行うことで、福知山市人権尊重推進条例にうたう全ての市民の人権が等しく尊重された社会の実現につなげます。

2　事業の内容

条例の制定に向け、関連分野における最新の知識や専門的な知見を持った有識者で構成する有識者会議において、情報、法律、人権等について多面的に検討し、条例の骨子及びその骨子を基にした具体的な条例案を作成します。

その過程においては、人権施策などに関する重要な事項を審議するため福知山市人権尊重推進条例で設置を規定し、外部委員も参画する福知山市人権問題協議会でも意見を伺い、総合的に検討を進めます。

3　事業費の内訳

（款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉総務費

報酬　160千円（人権問題協議会委員報酬）
報償費 340千円（有識者会議委員謝礼）
旅費　281千円（有識者会議委員等旅費）
需用費　32千円（消耗品費、印刷製本費）
役務費　60千円（郵送料、モニタリング通信費）

4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）民生費府補助金

人権問題啓発事業補助金　　63千円

担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7021　内線 2221

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
2,056	国	府	市債	その他	一般財源	
		211		1,822	23	2,282

1　事業の背景・目的

いまだ世界では、最大の人権侵害である戦争が繰り返されています。本年は終戦・被爆80年の節目の年となることを踏まえ、「恒久平和宣言都市　福知山」を広く市民に浸透させ、世界平和の実現のため恒久平和を考え、平和について発信できる人材の育成などを実施し、一人ひとりの人権が尊重された幸せな生活を営むことができる社会の実現をめざします。

成果指標：平和学習報告会・講演会の参加者数　年間900人

2　事業の内容

（１）人権の輪つながり広がり事業【拡充】

戦後80周年の取り組みとして、ロシアによる軍事侵攻により学びを続けられなかったウクライナ人学生の記憶を語る写真パネル展の開催や日本に避難しているウクライナの若者による講演会を実施することで、特に若者層に向け、平和の大切さについて学んでもらうとともに、その他の人権学習や平和学習と連携し人権啓発ができる人材の育成を図ります。

（２）長崎･沖縄平和学習

市内高校生等を被爆地である長崎、また国内最大の地上戦の地である沖縄に派遣し、平和の大切さや尊さを学びます。また、沖縄では、ハンセン病療養所にも訪問しハンセン病問題を人権の視点から学び、広く人権感覚を養うとともに、自ら学んだ人権尊重の意識を学校や地域に啓発できる人材の育成をめざします。

（３）平和宣言都市活動

非核宣言自治体協議会、平和首長会議、世界連邦宣言自治体全国協議会に参加し、他府県市町村と連携を図ります。

3　事業費の内訳

（款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉総務費

報償費	448千円	委託料	1,388千円
旅費	94千円	使用料及び賃借料	27千円
需用費	29千円	負担金補助及び交付金	70千円

4　主な特定財源

（款）府支出金（項）府補助金（目）民生費府補助金

人権問題啓発事業補助金　211千円

（款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金

ふるさと創生事業基金繰入金 1,786千円

（款）諸収入（項）雑入（目）雑入

平和現地学習参加者負担金　36千円

担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7021　内線 5144

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	人権ふれあいセンター等改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	
94,100			87,600	6,500		59,200

1　事業の背景・目的

人権ふれあいセンター下六人部会館は、地域福祉、人権啓発及び広報活動、市民交流等の場として利用されてきましたが、近年老朽化による雨漏りなどが発生しています。老朽箇所の改修を行うとともに、エレベーターの設置や段差の解消などバリアフリー化を進め、利用者が安心・安全に利用できる施設とするための改修整備を行います。

また、教育集会所のトイレの一部は男女共用トイレであり、地元からは男女別トイレへの改修が求められています。老朽化も進んでいることから、男女別トイレへの改修を進めます。

2　事業の内容

老朽化により不具合の発生している箇所の改修を行うとともに、時代ニーズ、住民ニーズに対応した改修を行います。

（１）人権ふれあいセンター下六人部会館改修工事

屋上防水改修、外壁改修、照明LED化改修、エレベーター設置、空調設備更新、内装改修ほか

（２）新庄教育集会所トイレ改修工事

男女別化、便器の洋式化ほか

3　事業費の内訳

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）社会福祉施設費

工事請負費　　4,000 千円　トイレ改修工事（新庄教育集会所）

　　87,600 千円　下六人部会館改修工事

備品購入費　　2,500 千円　下六人部会館備品購入

【継続費】

人権ふれあいセンター下六人部会館改修工事継続費設定（全体額 146,000 千円）

令和 6 年度～令和 7 年度（2 か年）　年割額　令和 6 年度　58,400 千円

令和 7 年度　87,600 千円

4　主な特定財源

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

地域振興基金繰入金　6,500千円

（款）市債　（項）市債　（目）民生債

人権ふれあいセンター等改修事業（緊急防災・減災）　87,600千円

担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7021　内線 2218

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	放課後児童クラブ運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
304,176	国	府	市債	その他	一般財源	
	31,444	31,444		108,300	132,988	251,511

1　事業の背景・目的

保護者や同居家族が就労等により、昼間見守りができない小学生に対し、放課後や学校休業日に安心して遊びや生活ができる場を提供するとともに健全育成を図り、保護者の就労と子育ての両立を支援します。

2　事業の内容

放課後児童クラブは、市直営12か所、委託1か所、補助2か所、合計15か所で、平日は下校から午後7時まで、土曜日と長期休業中は午前7時45分から午後7時まで開設しています。

放課後児童クラブに対する利用ニーズが増加傾向にある中、施設の充実や指導員の資の向上を進め、利用児童の安心・安全な居場所を確保します。

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）社会教育費　（目）社会教育総務費

報酬	200,921千円	役務費	3,654千円
職員手当等	35,990千円	委託料	25,598千円
共済費	19,842千円	使用料及び賃借料	153千円
報償費	108千円	備品購入費	105千円
旅費	8千円	負担金補助及び交付金	12,739千円
需用費	5,058千円		

合 計　304,176千円

4　主な特定財源

（款）使用料及び手数料（項）使用料　（目）教育使用料

放課後児童クラブ使用料　57,536千円

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）教育費国庫補助金

子ども・子育て支援事業　31,444千円

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）教育費府補助金

子ども・子育て支援事業　31,444千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金　50,000千円

担当課	教育委員会生涯学習課	電話	直通 24-7067　内線 2118

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	保育所委託事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
3,179,414	国	府	市債	その他	一般財源	
	1,551,864	685,551		106,453	835,546	2,667,792

1　事業の背景・目的

子ども・子育て支援法による給付制度に基づき民間保育所に保育の実施を委託し、また認定こども園及び小規模保育事業所に対して給付費を支払い、保育環境の充実を図っていきます。

2　事業の内容

子ども・子育て支援法による給付制度に基づき、民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に対し運営に要する経費を支出します。

3　事業費の内訳

（款）民生費（項）児童福祉費（目）児童措置費

委託料　1,386,846千円（民間保育所への委託費）

負担金補助及び交付金　1,792,568千円（認定こども園及び小規模保育事業所への給付費）

4　主な特定財源

（款）分担金及び負担金　（項）負担金　（目）民生費負担金

利用者負担額（保育料）　106,453千円

（款）国庫支出金　（項）国庫負担金　（目）民生費国庫負担金

子どものための教育・保育給付交付金　1,551,864千円

（款）府支出金　（項）府負担金　（目）民生費府負担金

子どものための教育・保育給付府費交付金　671,736千円

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）民生費府補助金

多子世帯保育料軽減事業　13,815千円

○民間保育所等入所者数の推移（1月1日時点）

年　度		民間保育所	民間認定こども園	市外民間保育所等	小規模保育事業所	合　計
R5	保育認定	1,121人	847人	51人	141人	2,160人
	教育認定	―	73人	11人	―	84人
	施設数	12園	8園	16園	7園	43園
R6	保育認定	1,096人	834人	60人	164人	2,154人
	教育認定	―	72人	11人	―	83人
	施設数	12園	8園	15園	8園	43園

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7083　内線 6260

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	響プランＦ心の充実事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	
116,412		9,862			106,550	22,846

1　事業の背景・目的

響プランＦ（福知山市立学校教育内容充実プラン）に基づき、充実した体験活動を支援することにより、子どもたちの豊かな心とあらゆる可能性を伸ばす教育を進めます。修学旅行への支援や2025大阪・関西万博の体験等さまざまな体験機会を通して豊かな人間性を培う取組を実施することで自己肯定感を高めていきます。

2　事業の内容

・修学旅行費補助【拡充】

市立小学校及び中学校が実施する修学旅行費を全額補助します。修学旅行を通して子どもたちの芸術や文化、キャリア教育など様々な体験の機会を支援します。

・2025大阪・関西万博体験事業【拡充】

市内の市立小学校4・5年生（14校）及び市内の市立中学校全校生徒（9校）が2025大阪・関西万博を見学し、多様な国の文化や価値観に触れ、国際理解を深めるとともに、未来社会について考える機会を創出します。

・「本物」の芸術・文化体験（中学1年生・小学4年生）（継続）

・心の充実体験活動（歴史・文化学習や体験活動等にかかる経費）（継続）

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）教育総務費　（目）教育振興費

報償費　　920千円（心の充実体験活動講師謝礼）
需用費　　153千円（燃料代）
役務費　　3千円（郵送料）
委託料　　44,638千円（万博体験事業等、スクールバス運転委託）
負担金補助及び交付金　70,698千円（修学旅行費補助金）

4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）教育費府補助金

きょうと地域連携交付金　9,862千円

担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7040　内線 5125

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	市立学校アナザークラス（A組）開設事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
500	国	府	市債	その他	一般財源	
		250			250	1,400

1　事業の背景・目的

不登校や長期欠席状態にある児童生徒が増加傾向となる中、教育機会確保法の趣旨を踏まえ、効果的な支援や多様な学びの場の確保を図りながら、すべての児童生徒に寄り添った施策のさらなる充実が求められています。

福祉と教育が連携して進める「福知山市型多様な学びアクションプラン」に基づき、所属する学級等になじめず、別室や放課後に登校する児童生徒を対象に学校内の支援教室となるアナザークラス（A組）を令和5年度は3校、令和6年度は2校設置しました。令和7年度は新たに1校を追加し、合計6校に設置します。

成果目標については、市立学校全体の不登校児童生徒の実人数の減少（目標10％減）を指標とします。

2　事業の内容

・アナザークラス支援員の配置（6校に配置予定）【拡充】
・アナザークラス設置に伴う消耗品・備品の購入

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）教育総務費　（目）教育振興費
需用費　100千円（消耗品費）
備品購入費　400千円（施設備品）

4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）教育費府補助金
子どもの教育のための総合交付金　250千円

5　その他

アナザークラス支援員の人件費(5名分)を計上しています。
事業名：事務局費（会計年度任用職員人件費）【職員課】
（款）教育費　（項）教育総務費　（目）事務局費
報酬　10,914千円　職員手当等　3,949千円　共済費　1,753千円

担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 48-9520　内線 5811

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	心の居場所づくり推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	
21,060		9,976			11,084	19,024

1　事業の背景・目的

不登校となる児童生徒に対しては、本人の抱える課題や困難さに対し、学校の取り組みに加え、「けやき広場」及び教育相談室が連携しながらその課題解決と社会的自立に向けた支援を進めています。令和3年度からは教育と福祉保健が連携し、家庭へのアプローチを行う「多様な学び推進連携チーム」によるアウトリーチ型支援を進めているところです。

不登校及び長期欠席傾向となる児童生徒の増加が想定される中、これまでの施策に加え児童生徒の個々のニーズ、多様な学びへの対応を十分に進めるため「けやき広場」の機能を充実します。

また、令和5年度から本格始動した福知山市型多様な学びアクションプランに基づき、福祉保健部が進める「学びや社会体験の機会となる居場所」「子育て総合相談窓口の充実」とのさらなる連携・構築をめざします。

2　事業の内容

・けやき広場と教育相談室の運営（指導員・相談員・臨床心理士の配置）
・子どもよりそい支援員の配置（市費）、スクールカウンセラー、
　心の居場所サポーターの配置（府費）
・教育相談係専門官の配置による教育支援センター機能の充実

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）教育総務費　（目）教育振興費

報　酬	13,304千円	（子どもよりそい支援員・相談員・事務職）
職員手当等・共済費	2,107千円	（子どもよりそい支援員・相談員・事務職）
報償費・旅費	4,376千円	（臨床心理士謝礼・実費弁償等）
需用費	314千円	（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料）
役務費・委託料	446千円	（通信・電話料、点検手数料、運行代行業務）
使用料及び賃借料	178千円	（複写機使用料）
備品購入費	330千円	（施設備品等）
負担金補助及び交付金	5千円	（全国協議会負担金）

4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）教育費府補助金

子どもの教育のための総合交付金　　9,976千円

担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 48-9520　内線 5811

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	中学校部活動地域移行検討事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
7,106	国	府	市債	その他	一般財源	
		5,394			1,712	11,198

1　事業の背景・目的

少子化による生徒数の減少等から学校部活動の維持が困難になる中、中学生がスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができるよう、地域における持続可能で多様なスポーツ・文化環境の確保と充実をめざします。

成果目標については、休日の部活動において地域などとの連携または委託実施数（全9校：100%）、活動実績を実証種目数（目標：15種目）、休日の部活動地域移行実証回数（目標：168回）を指標とします。

2　事業の内容

令和7年度からは、本市部活動地域移行の運営事務を委託し、引き続き部活動改革検討会議を年6回程度開催します。また、令和7年度部活動地域移行（展開）の実証事業として、運動部活動6種目と文化部活動2種目を追加し、合計15種目の実証を行い、関係機関と連携を進めながら福知山モデルの中学校部活動地域移行（展開）を検討します。

既存7種目

サッカー／女子ソフトボール／男子バスケットボール

女子バスケットボール／男子バレーボール／剣道／吹奏楽

新規8種目【拡充】

柔道／卓球／陸上／ソフトテニス／野球／女子バレーボール／文化部×2

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）教育総務費　（目）教育振興費

報償費	408千円	（指導者・コーディネーターへの謝礼）
旅費	37千円	（府検討会議出席）
役務費	144千円	（生徒・指導者傷害保険料）
委託料	6,500千円	（地域移行運営事務委託料）
使用料及び賃借料	12千円	（運動施設使用料）
負担金補助及び交付金	5千円	（運動施設登録料）

4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府委託金　（目）教育費府委託金

京都府運動部活動の地域移行に向けた実証事業	4,594千円
京都府文化部活動の地域移行等に向けた実証事業	800千円

担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7063　内線 5129

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	はばたけ世界へ　中学生短期留学事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
17,055	国	府	市債	その他	一般財源	
		8,527		8,528		16,384

1　事業の背景・目的

新たな価値観や多様性を受け入れ未来を切り拓く、国際感覚や人権感覚を持った人材の育成を図るため、海外短期留学を実施し、次代を担う中学生が、国際交流を通じて成長できる契機とします。

また、将来的に地域経営のアイデアを有したグローバル人材の育成へとつなげます。

2　事業の内容

令和7年8月に中学2年生15人を対象として、カナダへ10日間の海外短期留学を実施します。応募者全員を対象とした研修会を開催し「異文化理解とコミュニケーション」について学びます。また、留学参加者に対して、留学出発に向けて英語学習・現地交流準備等の事前学習会を4回開催し、留学後は報告会において、成果発表を行う機会を設けます。

3　事業費の内訳

（款）教育費（項）社会教育費（目）社会教育総務費

報償費	90千円	留学事前学習会講師謝礼(福知山公立大学国際センター等)
旅費	270千円	外国旅費（海外留学引率）等
需用費	72千円	事務用品
役務費	57千円	郵送料、手数料
委託料	16,443千円	海外留学実施業務委託料
扶助費	123千円	要保護・準要保護世帯扶助費

4　主な特定財源

（款）府支出金（項）府補助金

（目）教育費府補助金

きょうと地域連携交付金　8,527千円

（款）繰入金（項）基金繰入金

（目）基金繰入金

ふるさと創生事業基金繰入金　8,528千円

令和６年度　海外留学の様子

担当課	教育委員会生涯学習課	電話	直通 24-7064　内線 5143

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	小学校ICT環境整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
336,527	国	府	市債	その他	一般財源	
		163,863	73,700	13,392	85,572	36,867
事業名	中学校ICT環境整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
170,001	国	府	市債	その他	一般財源	
		80,850	36,300	6,608	46,243	23,700

1　事業の背景・目的

国の方針である「GIGAスクール構想」第2期における、児童生徒1人1台のタブレット型端末の更なる利活用、校務DX化等の教育情報化を推進するため、小中学校のICT環境を継続して整備します。

2　事業の内容

学校教育におけるICTを活用した主体的・対話的で深い学びを継続させるため、耐用年数を超えた児童生徒用タブレット型端末を更新します。

また、1人1台端末の更新に加え、大型提示装置、ネットワーク環境などの学校ICT環境を整備し、授業の質を向上させることで、すべての児童生徒の資質・能力を育成し、これからの社会に必要となる力を培います。

端末を活用した個別学習

大型提示装置を活用した協働学習

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）小学校費　（目）学校管理費

需用費　6,216千円（消耗品費）

使用料及び賃借料　38,150千円（校務用端末賃借料など）

備品購入費　292,161千円（児童用タブレット型端末など）

（款）教育費　（項）中学校費　（目）学校管理費

使用料及び賃借料　24,525千円（校務用端末賃借料など）

備品購入費　145,476千円（生徒用タブレット型端末など）

４　主な特定財源
（款）府支出金　（項）府補助金　（目）教育費府補助金
京都府公立学校情報機器整備事業費補助金　　244,713千円
（款）寄附金　（項）寄附金　（目）教育費指定寄附金
企業版ふるさと納税寄附金　　20,000千円
（款）市債　（項）市債　（目）教育債
小学校ICT環境整備事業（デジタル活用推進）　　73,700千円
中学校ICT環境整備事業（デジタル活用推進）　　36,300千円

担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061　内線 5111

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	学校給食管理運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
613,436	国	府	市債	その他	一般財源	
	23,272			354,348	235,816	608,054

1　事業の背景・目的

市立小中学校の児童生徒の心身ともに健やかな成長に寄与するため、安心安全な学校給食を提供しています。学校給食食材費が高騰していることから、地方創生臨時交付金を活用し、令和4年度から令和6年度までの給食食材費の値上がり分を市が全額負担することで児童生徒の給食費を据え置いてきました。

引き続き食材費が高騰していることから、児童生徒の給食費について地方創生臨時交付金を活用して令和4年度から令和7年度までの給食食材費値上がり相当分の2分の1を市が負担することで、保護者負担の軽減を図ります。

2　事業の内容

○小学校14校、中学校9校に1日約6,500食、小学校は年間約185回、中学校1･2年は約180回、中学校3年は約170回の学校給食を提供
○学校給食センター内の備品更新、修繕等の実施
○アレルギー対応食（卵除去食）の提供
○調理配送業務や設備の法定点検を含めた業務を民間業者に委託
○学校給食費の公会計を実施
○食材費高騰による給食食材費値上がり相当分の1/2を市が負担
（令和6年度までは給食食材費値上がり相当分の全額を市が負担）

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）保健体育費　（目）学校給食費

旅費	10千円
需用費	74,852千円
役務費	2,387千円
委託料	155,062千円
使用料及び賃借料	2,802千円
備品購入費	1,017千円
負担金補助及び交付金	377,106千円
（うち福知山市学校給食会への学校給食食材費負担金	377,094千円）
公課費	200千円

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）教育費国庫補助金
地方創生臨時交付金　23,272千円
（款）諸収入　（項）雑入　（目）雑入
学校給食費　353,822千円

担当課	教育委員会学校給食センター	電話	直通 23-5766

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	「知の拠点」推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
42,076	国	府	市債	その他	一般財源	
	18,140			23,936		46,351

1　事業の背景・目的

福知山公立大学の第2期中期目標(令和4年度～9年度)に基づき、情報技術や社会科学の知見を活かし地域と協働した様々なプロジェクト研究を通じて人材育成、産業振興、まちづくりに貢献し、北近畿地域の「知の拠点」づくりを推進します。

2　事業の内容

福知山公立大学への交付金　40,296千円

○地域連携・地域協働活動事業　(34,500千円)
・北近畿地域連携機構運営費　7,600千円
・地域防災研究センター運営費　11,000千円
・国際センター運営費　2,500千円
・数理・データサイエンスセンター運営費　7,500千円
・地域情報コーディネーター人件費　5,900千円
○ふるさと納税活用による学生修学支援　(5,796千円)

市実施分　1,780千円

○教育連携コーディネーターの人件費等

3　事業費の内訳

(款) 教育費　(項) 大学費　(目) 大学振興費
報酬　1,665千円
旅費　115千円
負担金補助及び交付金　40,296千円

4　主な特定財源

(款) 国庫支出金　(項) 国庫補助金　(目) 教育費国庫補助金
新しい地方経済・生活環境創生交付金　18,140千円
(款) 繰入金　(項) 基金繰入金　(目) 基金繰入金
ふるさと納税基金繰入金　23,936千円

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039　内線 3117

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	高等教育無償化制度交付金事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
63,779	国	府	市債	その他	一般財源	
					63,779	65,201

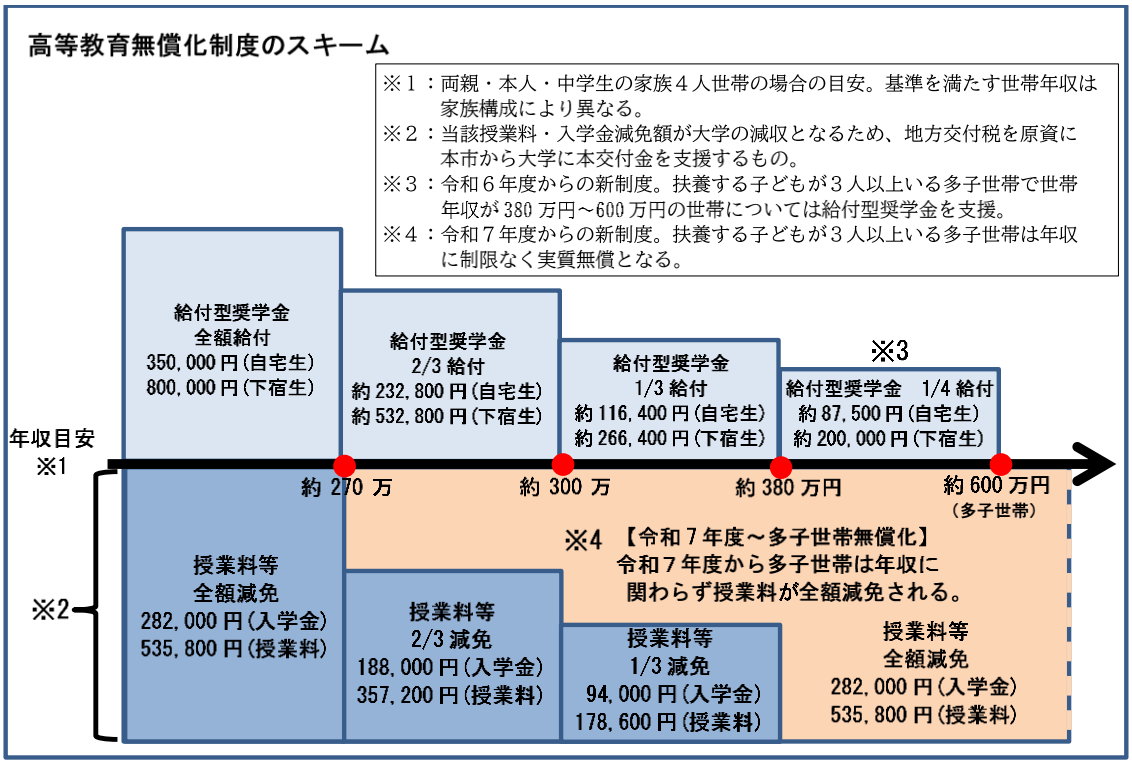
1　事業の背景・目的

国の高等教育無償化制度により住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯等の学生に授業料及び入学金の減免と給付型奨学金が支給されます。このうち、福知山公立大学が実施する対象者への授業料・入学金の減免相当額を大学に交付します。

2　事業の内容

国の高等教育無償化制度に係る授業料・入学金の減免分を、地方交付税措置を原資とし、大学へ交付金として支出します。（給付型奨学金については、日本学生支援機構から直接本人に交付されます。）

なお、令和7年度から国の制度改正により、3人以上の子どもを扶養している多子世帯を対象に制度が拡充されます。



3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）大学費　（目）大学振興費　（節）負担金補助及び交付金

【授業料】　56,259千円　（対象者見込127名）

【入学金】　7,520千円　（対象者見込34名）

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039　内線 3117

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	福知山公立大学運営費交付金事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
685,642	国	府	市債	その他	一般財源	
					685,642	677,319

1　事業の背景・目的

福知山公立大学は「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を基本理念に、地域と協働し多様で主体的に行動する人材の育成、地域産業の活性化など持続可能な地域社会の形成、地域創生に向けた社会貢献をめざしています。

この基本理念やめざす方向を踏まえ、教育・研究の充実に取り組み、また本市を中心とした北近畿地域の課題解決などに取り組むとともに、研究成果を社会実装し地域に還元することを目的のひとつとするなど、地域とともに成長する大学をめざします。

2　事業の内容

法人の運営に必要な経費を運営費交付金として交付し、大学の安定的かつ健全な運営を図ります。

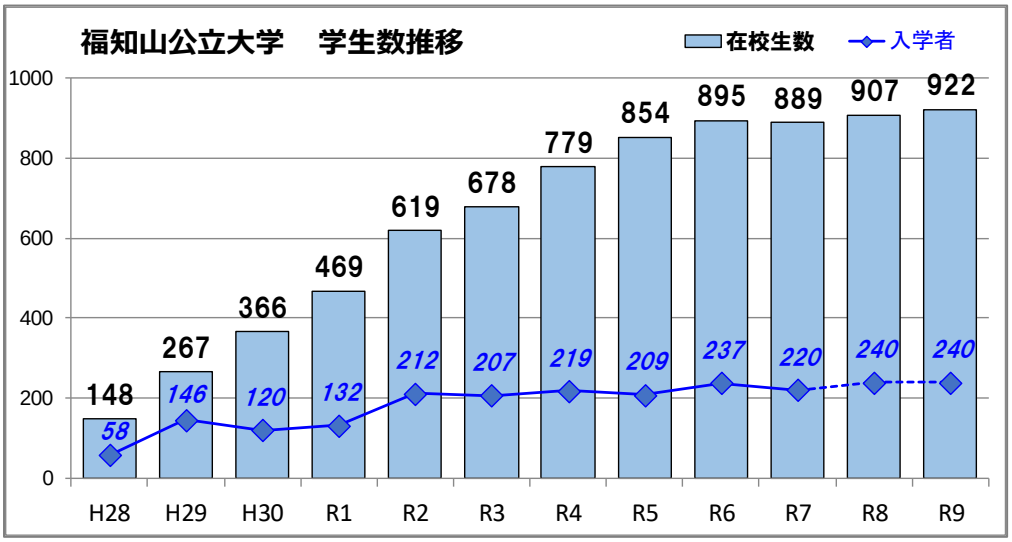
3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）大学費　（目）大学振興費

負担金補助及び交付金　　685,642千円

＜内訳＞

地方交付税措置分	769,617千円
先行投資分（情報学部設置に伴う追加需要分）の返済	▲35,000千円
大学運営支援にかかる事務経費	▲48,975千円
	685,642千円



※R7 以降は推計人数

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039　内線 3117

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	健康管理・学校保健事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	
5,872		487			5,385	5,863

1　事業の背景・目的

学校保健安全法に基づき、児童生徒、教職員及び就学前の健診を実施し、疾病予防や健康の保持増進を図ります。

2　事業の内容

就学時健康診断、フッ化物洗口、養護教諭のB型肝炎ワクチン接種、保健備品等の整備や、学校保健の研究と普及向上を図ること、また労働安全衛生管理体制の整備により、児童生徒や養護教諭の健康の保持増進・安全な学校生活を推進します。

また、新たに市立中学校の女子トイレに生理用品を設置し、生徒が安心して学校生活を送れる環境を整備します。

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）教育総務費　（目）教育振興費

報酬	125千円	（面接相談医師報酬）
報償費	2,045千円	（就学時健康診断医師・補助員謝礼ほか）
旅費	17千円	（京都府学校保健研究大会旅費）
需用費	1,753千円	（各種健診用消耗品、生理用品ほか）
役務費	268千円	（聴力検査器検査手数料、老朽薬品廃棄）
委託料	355千円	（教職員ストレスチェック委託料ほか）
使用料及び賃借料	490千円	（就学時健康診断時施設使用料ほか）
備品購入費	490千円	（オージオメーター、視力検査器ほか）
負担金補助及び交付金	329千円	（学校保健会補助金ほか）

4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）教育費府補助金

フッ素による子どものむし歯予防事業　487千円

担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7063　内線 5129

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	小学校施設環境改善事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
88,000	国	府	市債	その他	一般財源	
			88,000			95,000
事業名	中学校施設環境改善事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
102,000	国	府	市債	その他	一般財源	
			102,000			88,600

1　事業の背景・目的

学校教育環境のさらなる改善を図るため、各小中学校の特別教室へのエアコン設置及び普通教室等の照明LED化を進めます。

2　事業の内容

・特別教室のエアコンについては、第1クール(令和4年度～令和7年度)に1年あたり6～7校の設置を進めており、令和7年度は7小中学校の工事を行います。

・令和9年末までに一般照明用蛍光ランプの製造が中止されることから、新たに小中学校の普通教室や職員室等学校施設の照明LED化に取り組みます。

【小学校】

小学校特別教室空調設備設置工事（遷喬、上豊富、上川口、成仁）　88,000千円

【中学校】

中学校特別教室空調設備設置工事（南陵、夜久野、三和）　102,000千円

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）小学校費　（目）学校管理費

工事請負費　88,000千円

（款）教育費　（項）中学校費　（目）学校管理費

工事請負費　102,000千円

4　主な特定財源

（款）市債　（項）市債　（目）教育債

小学校施設環境改善事業（学校教育施設等整備事業債）　66,000千円

小学校施設環境改善事業（行政改革推進債）　22,000千円

中学校施設環境改善事業（学校教育施設等整備事業債）　76,500千円

中学校施設環境改善事業（行政改革推進債）　25,500千円

5　その他
（債務負担行為の設定）

事項	期間	限度額（千円）	財源内訳（千円）			
			国・府	地方債	その他	一般財源
学校施設LED照明賃貸借	令和7年度～令和15年度	320,000				320,000

遷喬小学校（現況）

成仁小学校（現況）

南陵中学校（現況）

三和中学校（現況）

担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061　内線 5114

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	がん患者のための生活支援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,934	国	府	市債	その他	一般財源	
		199			1,735	―

1　事業の背景・目的

がん治療の進歩により、治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増加しています。こうしたがん患者の生活を支援することにより、がん患者とその家族の生活の質の向上を図り、がんになっても安心して生活し、尊厳を持って生きることのできる地域共生社会の実現を目指します。

【R7成果指標】申請者数

（１）アピアランスケア支援：20人　（２）若年がん在宅療養支援：1人

2　事業の内容

（１）アピアランスケア支援事業

がん治療に伴う外観変化（アピアランス）をケアするための費用の一部を補助します。

ア　対象者・がんと診断された人

・がん治療に伴う脱毛がある人もしくは乳房切除手術を受けた人

イ　支援内容

区分	補助対象経費	補助率	補助上限額
㋐ウイッグ等	がん治療に伴う脱毛に対応するため、一時的に装着するウイッグ等	50%	30,000円
㋑人工乳房	直接肌に接着して使用する人工乳房等　※乳房再建術は除く。		30,000円
㋒補整下着	外科的治療等による乳房の形の変形に対応するための補正下着		10,000円

※㋑㋒については、いずれかを補助

（２）若年がん在宅療養支援事業対象者

がん患者で在宅療養を希望する人に対し、在宅サービスを利用するための費用の一部を補助します。

ア　対象者・申請日時点で18歳以上40歳未満の人

・医学的知見に基づき、回復が難しいと判断され、在宅生活への支援及び介護が必要な人

イ　支援内容

サービスの内容	補助の条件	補助率	補助上限額
㋐在宅サービス	補助対象となる経費 ※１か月ごと	90%	72,000円/月
㋑福祉用具の貸与			
㋒福祉用具の購入	申請者1人につき1回限り		90,000円

※㋐㋑は合算して補助

３　事業費の内訳
（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）保健指導費
需用費　　60千円（消耗品費、印刷製本費）
役務費　　70千円（郵送料、広告料）
扶助費　　1,804千円（助成金）

４　主な特定財源
（款）府支出金　（項）府補助金　（目）衛生費府補助金
がん患者アピアランスケア・在宅療養支援事業　　199千円

担当課	福祉保健部健康医療課	電話	直通 23-2788　内線 2287

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	帯状疱疹ワクチン接種事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	
25,374					25,374	10,762

1　事業の背景・目的

帯状疱疹は80歳までに3人に1人が罹患するという統計があり、合併症の一つである帯状疱疹後神経痛を発症すれば、3か月以上痛みが継続すると言われています。

ワクチンを接種することで発症の予防や重症合併症が抑えられることが報告されており、帯状疱疹ワクチンは効果的な予防対策の一つとされています。

令和7年度より、高齢者の帯状疱疹ワクチン予防接種については、予防接種法に基づく定期接種に位置づけられたことから、対象者が円滑に接種できる体制を整えます。また、定期接種対象外の人が接種される場合には、本市独自の助成制度により、接種費用を補助します。

R7成果指標：定期接種者数590人（対象者人口の12%）

2　事業の内容

	定期接種分(拡充分)		任意接種分	
対　　象 (右記に該当し接種を希望し、令和6年度に市の助成を受けていない人)	・令和7年度中に65,70,75,80,85,90,95,100歳及び101歳以上となる人 ・60歳以上65歳未満で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害を有する人(厚生労働省令で定める者)		・接種日時点50歳以上で、定期接種対象外の人 ・18歳以上50歳未満で、免疫不全の人、免疫機能が低下した人、低下する可能性がある人、その他医師が必要と認めた人	
ワクチンの種類	生ワクチン	不活化ワクチン	生ワクチン	不活化ワクチン
接種回数	1回	2回	1回	2回
自己負担金	4,000円	10,000円/回	―	―
助成金	―	―	3,000円	8,000円/回

3　事業費の内訳

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）予防費

需用費　135千円（消耗品費、印刷製本費）
役務費　871千円（郵送料、広告料、手数料）
委託料　23,848千円（ワクチン接種委託料、助成金医療機関委任分等）
負担金補助及び交付金　69千円（国保連合会システム改修負担金）
扶助費　451千円（償還払い分）

担当課	福祉保健部健康医療課	電話	直通 23-2788　内線 2287

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	アクティブシティ推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
11,322	国	府	市債	その他	一般財源	
		3,661		1,100	6,561	18,888

1　事業の背景・目的

市民の身体活動（運動やスポーツなど）を盛んにすることで、アクティブ（活動的・能動的）でウェルビーイング（心的・身体的・精神的な充足感が満ちている）な地域を形成し、誰もが心身ともに健やかで豊かな生活を送ることができるまち「アクティブシティ」の実現に向け、市民団体、民間企業等と協働して取り組みます。

また、高血圧制圧のまちプロジェクト事業を本事業に統合し、運動の習慣化や食生活の改善を通した高血圧症等の生活習慣病予防に一体的に取り組みます。

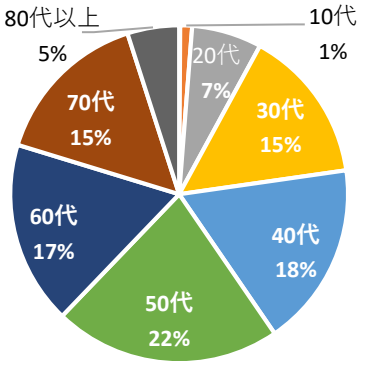
2　事業の内容

（1）オリジナルアプリ「福知山KENPOS」の活用

本市で運用しているオリジナルアプリ「福知山KENPOS」は登録者7,153名（1/31現在）となり、幅広い世代に利用されています。

「福知山KENPOS」の更なる普及促進を図り、日頃のウォーキング等の実践など、市民の日常生活をアクティブな時間へと転換するとともに、アプリの利用を通じて幅広い世代の健康意識の向上を図ります。

福知山KENPOS登録者の年代構成



（2）アクティブシティ推進アドバイザー企画事業

本市のアクティブシティ推進アドバイザーの中村友梨香さん（本市出身で北京オリンピック女子マラソンランナー）による企画事業として実施しているマラソン等の講座は、幅広い世代に好評であり、多くの市民が参加されています。また、本事業がきっかけとなりマラソンにチャレンジされた市民も多く、福知山マラソンの市民ランナーの増加にも貢献しています。令和7年度も引き続き、子どもから大人まで誰でも参加できる講座を開催し、運動･スポーツを通じたアクティブな日常生活の実践に繋げます。

中村友梨香アドバイザーのマラソン講座（6 月 22 日）

中村友梨香アドバイザーの親子運動遊び（12 月 15 日）

（３）アクティブシティ推進事業補助金の活用

アクティブシティ推進市民会議の参画団体等が、広く市民を対象として実施する事業に対し補助金を交付し、民間事業者等が主体となったアクティブシティ推進の取組を支援します。

また、同団体等と協働でのウォーキングイベントを開催し、運動･スポーツの実践・交流の機会を創出するとともに、アクティブシティの取組を広く発信します。

（４）アクティブライフプラン

心と身体の健康を通じて、日常をよりアクティブなものにするために、食や運動をテーマとした体験会を実施します。昨年度、大江山グリーンロッジで開催したアクティブライフ体験会は、参加者から大変好評であり、日ごろの生活習慣改善等のきっかけとなっています。今年度も引き続き、本市の有効な資源や自然環境を活用した体験会を実施し、楽しみながら高血圧症等の生活習慣病予防にもつながる機会を提供します。

大江山グリーンロッジでの体験会（雲海の鑑賞）

昼食は管理栄養士考案メニュー

３　事業費の内訳

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）保健指導費

報償費	428千円	（講座等にかかる講師謝礼）
旅費	14千円	（事業にかかる協議）
需用費	818千円	（体験会消耗品、啓発チラシ印刷代等）
役務費	342千円	（郵送料、新聞広告）
委託料	5,167千円	（福知山KENPOS運営費、体験会運営費等）
使用料及び賃借料	53千円	（講座等会場使用料、高速道路通行料等）
負担金補助及び交付金	4,500千円	（アクティブポイント付与原資一式、推進事業補助金）

４　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）衛生費府補助金

きょうと地域連携交付金　3,661千円

（款）寄附金　（項）寄附金　（目）衛生費指定寄附金

保健衛生指定寄附金　600千円

（款）諸収入　（項）雑入　（目）雑入

アクティブポイント負担金　500千円

担当課	福祉保健部健康医療課	電話	直通 23-2788　内線 2288

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
6,935	国	府	市債	その他	一般財源	
				4,036	2,899	1,929

1　事業の背景・目的

佐藤太清画伯の作品を中心に有名な作品や親しみやすい作品展示を行い、文化あふれるまちづくりに寄与する、市民が利用しやすい美術館を目指します。

また、令和7年は太平洋戦争の終戦から80年の節目を迎えます。こうした流れを踏まえ、平和について考え、平和を生きる素晴らしさを文化の力で訴えかけていく事業を展開します。

（成果指標）企画展会期中の入館者数：2,000人

2　事業の内容

（1）毎年開催している一般公募で実施する「ちいさな絵画展」などの企画展を開催し、作品発表の場、鑑賞発表の場を創出し、市民文化の発展に取り組みます。

（2）福知山市在住の漫画家、こうの史代さんのデビュー作から本市を舞台にした最新作「空色心経」までの漫画家生活30周年の画業をたどる作品展「こうの史代展」を開催します。

漫画を描く試みの中で初期の作品から、映画化や実写化され高く評価された太平洋戦争末期を舞台にした「この世界の片隅に」や「夕凪の街 桜の国」まで、原画をはじめ心打たれる作品を展示し、関連するワークショップを実施します。【拡充】

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）文化振興費

報償費　196千円（審査謝礼等）
旅費　8千円（調査旅費）
需用費　81千円（事務用品等）
役務費　33千円（運搬料等）
委託料　6,617千円（イベント実施業務等）

4　主な特定財源

（款）寄附金　（項）寄附金　（目）総務費指定寄附金

企業版ふるさと納税寄附金　2,000千円

（款）諸収入　（項）雑入　（目）雑入

体験学習会教材費（美術館）　36千円
芸術文化振興基金助成金　2,000千円

担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7033　内線 3134

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	体育施設設備整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
57,817	国	府	市債	その他	一般財源	
			21,000	36,817		33,000

1　事業の背景・目的

市内の体育施設は、経年による老朽化や市民ニーズの多様化などに対応した整備が求められています。

福知山市スポーツ推進計画に基づき、体育施設を適切に改修整備することで、利用者の安全性や利便性の向上に寄与し、一層の市民のスポーツ振興やアクティブシティの推進を図ります。

2　事業の内容

（１）市民運動場(弓道場)改修工事
（２）(仮称)荒河スポーツ施設基本構想・設計業務
（３）三段池公園総合体育館和室空調設備修繕

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）保健体育費　（目）体育施設費
需用費　3,000千円
委託料　14,817千円
工事請負費　40,000千円

4　主な特定財源

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金
地域振興基金繰入金　14,817千円
公共施設等総合管理基金繰入金　2,000千円
（款）諸収入　（項)雑入　（目)雑入
地域スポーツ活動推進事業助成　20,000千円
（款）市債　（項）市債　（目）教育債
体育施設設備整備事業（長寿命化）　18,000千円
体育施設設備整備事業（緊急防災・減災）　3,000千円

市民運動場
(弓道場)

担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7069　内線 5332

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	新文化ホール計画再検討事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
2,697	国	府	市債	その他	一般財源	
				2,697		—

1　事業の背景・目的

令和5年度に策定した福知山市新文化ホール基本計画については、様々な市民の声があることを踏まえ「福知山市新文化ホール基本構想」で定めた理念は大切にしつつ、機能や規模、場所、スケジュール等について、再検討委員会を設置し、市民懇談会等で改めて市民の意見等をお聴きしながら再検討を進めてきました。

令和6年度中に計5回の再検討委員会を開催し検討するなかで、民間事業者等の意見も聞きながら、より丁寧に時間をかけた検討の必要があるとの意見もあり、市民の皆さんの理解を得ながら再検討を進めます。

2　事業の内容

再検討委員会を計5回開催し、民間事業者等へのヒアリングやパブリック・コメント等で市民の皆さんの意見をお聴きしながら基本計画の再検討を進めます。

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）文化振興費

報償費　　475 千円（再検討委員会委員報償費等）
旅費　　1,019 千円（委員等旅費実費弁償、先進地視察旅費等）
需用費　　1,084 千円（消耗品費、印刷製本費）
役務費　　119 千円（広告料）

4　主な特定財源

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

文化芸術会館等建設基金繰入金　2,697千円

担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7033　内線 3137

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	動物愛護推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,577	国	府	市債	その他	一般財源	
		144		1,433		1,265

1　事業の背景・目的

狂犬病予防法に基づき、獣医師会への委託及び定期集合接種により狂犬病の予防接種を実施します。また、愛玩動物による人への危害や糞尿等による周辺への迷惑行為について、飼い主に適正飼育の啓発を行うとともに、野良猫への餌やりや望まない繁殖を防ぎ、動物愛護の推進を通じて、命を大切にする心豊かな社会を目指します。

〇成果指標

市民からの野良猫等に関する相談件数 R6(見込) 50件 ⇒ R7　40件

2　事業の内容

（１）適正飼養の指導や犬の登録業務、狂犬病予防注射集合接種を実施します。

（２）飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用に係る補助事業を実施します。

【拡充】

3　事業費の内訳

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）環境衛生費

旅費	9千円	（担当課長会議）
需用費	237千円	（消耗品費、印刷製本費、猫捕獲檻【拡充】）
役務費	356千円	（狂犬病予防注射集合接種案内通知等）
委託料	775千円	（京都府獣医師会事務委託）
負担金補助及び交付金	200千円	（不妊・去勢手術費補助金【拡充】）

4　主な特定財源

（款）使用料及び手数料　（項）手数料　（目）衛生手数料

狂犬病予防接種注射手数料	850千円
狂犬病予防接種犬新規登録手数料	583千円

（款）府支出金（項）府補助金（目）衛生費府補助金

動物管理指導費	144千円

担当課	市民総務部生活環境課	電話	直通 22-1827　内線 6125

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	女性のためのがん検診推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
33,135	国	府	市債	その他	一般財源	
	5,290	148		315	27,382	25,398

1　事業の背景・目的

がんは日本人の死亡原因の第1位であり、2人に1人は罹患するといわれています。女性のがんの罹患者数は、乳がんが1位、子宮がんが5位と女性特有のがんが上位を占めています。こうしたがんに係る検診の受診を促進し、早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者数の減少を図ります。また、乳がん検診のデジタル化により、より円滑で精度の高い検診を実施します。

2　事業の内容

（1）女性のためのがん検診

ア　乳がん検診　　対象者：40歳以上の年度末年齢が奇数の人
検査方法：マンモグラフィ(乳房のX線撮影)検査
検診場所：指定医療機関または地域での集団検診会場

イ　子宮がん検診　対象者：20歳以上の年度末年齢が奇数の人
検査方法：直接採取による膣細胞診、婦人科的内診
検診場所：医療機関または地域での集団検診会場

＊受診促進：初回年齢の人への無料クーポンの送付や個別勧奨通知を実施

（2）乳がん検診のデジタル化

・検診画像フィルムのデジタル化及びクラウド化システムの構築

3　事業費の内訳

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）保健指導費

需用費　　773千円（かわら版・クーポン印刷代、消耗品等）
役務費　　544千円（郵送料、手数料）
委託料　　31,809千円（個別検診及び集団検診委託料、乳がん検診デジタル化等システム導入費）
扶助費　　9千円（自己負担金償還払い分）

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）衛生費国庫補助金

疾病予防対策事業費等補助金　1,257千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金　4,033千円

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）衛生費府補助金

市町村休日総合がん検診支援事業補助金　148千円

（款）諸収入　（項）雑入　（目）雑入

検診案内かわら版広告収入　20千円
検診等自己負担金　295千円

担当課	福祉保健部健康医療課	電話	直通 23-2788　内線 2287

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	地域包括支援センター運営事業（重層的支援体制整備事業）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
25,984	国	府	市債	その他	一般財源	
	10,003	5,001		5,976	5,004	28,159

1　事業の背景・目的

少子高齢化が進む中、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ることが求められています。

このような中、9つの「地域包括支援センター“よりそい窓口”」が地域住民のより身近な相談窓口となり、必要な支援に繋げるとともに、医療、介護、福祉の関係者から地域の関係者まで幅広いネットワークをつくり、生活課題の解決に向けて取り組みます。

2　事業の内容

（１）年齢や属性を問わない包括的な相談支援
（２）高齢者の包括的・継続的ケアマネジメント支援
（３）医療・介護・福祉の専門機関から地域住民まで幅広いネットワークづくり
（４）基幹型センター「福祉あんしん総合センター」と連携した各種事業（認知症施策、家族介護者支援、在宅医療介護連携、権利擁護支援）の実施

＜重点取り組み＞

・多職種連携によるACP※の市民啓発（劇・講座、交流会等）
・「(仮称)福知山市認知症の人と家族の会」の立ち上げ支援
・オレンジサポーターと共に認知症の市民啓発

※ACP…「アドバンス・ケア・プランニング」もしものときのために、自分が望む医療やケアについて、前もって考え、繰り返し話し合い、共有すること

3　事業費の内訳

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）老人福祉費

報酬	165千円	旅　費	157千円
需用費	4,411千円	役務費	2,903千円
委託料	16,013千円	使用料及び賃借料	1,807千円
備品購入費	140千円	負担金補助及び交付金	368千円
公課費	20千円		

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）民生費国庫補助金
　重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援事業分）　10,003千円
（款）府支出金　（項）府補助金　（目）民生費府補助金
　重層的支援体制整備事業交付金　5,001千円
（款）繰入金　（項）他会計繰入金　（目）他会計繰入金
　介護保険特別会計繰入金（重層的支援体制整備事業）　5,976千円

担当課	福祉保健部地域包括ケア推進課	電話	直通 24-7073　内線 2151

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	介護人材確保対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
40,696	国	府	市債	その他	一般財源	
				40,696		19,513

1　事業の背景・目的

高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、介護人材不足への対処は喫緊の課題であり、介護人材の確保・育成・定着については、一事業所の努力だけでは困難な状況であるため、市として行っている様々な支援を継続します。

2　事業の内容

（１）介護職員初任者研修受講料補助

ア　民間が実施する介護職員初任者研修を受講した方の研修受講料を補助します。

イ　研修終了後、3か月以内に市内の介護事業所等に就職し、就職した日から3か月以上勤務した場合は受講料の全額（上限額は6万円）、それ以外の方は受講料の2分の1以内（上限額は3万円）を補助します。

（２）介護福祉士実務者研修受講料補助

ア　研修受講開始時点で介護事業所等に勤務しており研修受講終了まで勤務した方、または研修終了後、3か月以内に市内の介護事業所等に就職し、1年以上勤務した方を対象に福祉施設連絡協議会が実施する介護福祉士実務者研修を受講した方の研修受講料の2分の1以内を補助します。

（３）介護人材定着支援金

ア　市内の介護事業所等で継続して勤務する方に6か月後、1年後に各10万円、2年後、3年後に各20万円を支給します。

（４）外国人介護人材定着支援金

ア　市内の介護事業所等で継続して勤務する在留資格「介護」又は「特定技能」を持つ外国人に6か月後、1年後に各5万円、2年後、3年後に各15万円、4年後、5年後に各10万円を支給します。

（５）介護支援専門員等研修受講料補助

ア　介護支援専門員及び主任介護支援専門員に係る資格維持に必要な研修の受講費及び更新に必要な研修の受講費を補助します。

（６）介護福祉士育成修学資金貸付

ア　京都府社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等貸付を受けられた方に介護福祉士養成学校に係る修学資金を対象に年間30万円を最大2年間、無利子で貸与します。

イ　介護福祉士を取得し、市内の施設・事業所で3年間勤務した場合、返還は不要とします。

（７）医療的ケア研修受講料補助

ア　市内の介護事業所等に勤務する方に対して、医療的ケア研修の受講費を補助します。

（８）実務者研修実施に係る負担金

ア　実務者研修実施に必要な会場費用及び光熱費を負担します。

（９）福祉人材PRプロジェクト事業ほか

ア　福祉連協と合同で福祉人材確保に向けた取組の検討を行います。

イ　行政及び市内の介護事業所等が協力して啓発イベントを実施します。

ウ　介護職種の魅力を小学生に発信するための福祉の魅力向上事業を実施します。

令和６年度　啓発イベントの様子

３　事業費の内訳

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）老人福祉費

（１）人材確保各種助成事業　38,416千円

ア　介護職員初任者研修受講料補助　690千円

イ　介護福祉士実務者研修受講料補助　1,525千円

ウ　介護人材定着支援金　30,600千円

エ　外国人介護人材定着支援金　4,000千円

オ　介護支援専門員等研修受講料補助　476千円

カ　介護福祉士育成修学資金貸付　900千円

キ　医療的ケア研修受講料補助　225千円

（２）実務者研修実施に係る負担金　961千円

実務者研修実施に係る会場賃借料、光熱水費負担金

（３）福祉人材PR・その他　1,319千円

ア　福祉人材PRプロジェクト(印刷製本費、委託料ほか)　574千円

イ　福祉の魅力向上事業　220千円

ウ　その他(京都府福祉人材養成システム会議出張旅費ほか)　525千円

４　主な特定財源

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

地域福祉基金繰入金　40,696千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7072　内線 2141

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	女性活躍推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,760	国	府	市債	その他	一般財源	
	880				880	―

1　事業の背景・目的

女性をはじめとするすべての労働者が安心して活躍できる就業環境の整備に向け、職場や社会において女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することや、女性の管理職への登用、ワークライフバランスの向上、ジェンダーギャップの解消などの取組を着実に前進させ、女性人材の成長・定着・活躍をめざすことが必要です。

そこで、令和6年度に実施した市民意識調査の結果から見える課題や、女性活躍推進に関わる企業ニーズの調査結果を反映させた内容を「第4次福知山市男女共同参画計画はばたきプラン2021後期計画」を策定する中に位置づけ、女性の活躍推進を目的としたメンター制度※の導入に向けて取り組みます。メンター※が、女性のキャリア形成上の課題解決や職場での悩みの解決をサポートすることで、女性メンティ※が前向きにキャリア開発に取り組めるよう推進します。

※　メンター(助言者)制度とは、豊富な知識と職業経験を有した社内の先輩社員(メンター)が、後輩社員(メンティ)に対して行う個別支援活動です。キャリア形成上の問題解決を援助して個人の成長を支えるとともに、職場内での悩みや問題解決をサポートする役割を果たします。

成果指標：メンター育成講座受講生　　10名

2　事業の内容

（1）メンター発掘のための企業訪問・人選に向けた面談を実施します。

（2）事業所やその管理職等を対象とした女性活躍推進に関わる講演会と、女性社員を対象としたキャリアデザイン及びネットワーク作りのためのセミナーを開催します。

（3）女性活躍推進に向け、本市の企業ニーズや地域性を考慮した上で、「福知山市メンター制度」の導入・実施に向けた取組みを進めます。

3　事業費の内訳

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）社会福祉総務費

委託料　　1,760千円（メンター制度導入準備業務等）

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）民生費国庫補助金

地域女性活躍推進交付金　　880千円

担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7022　内線 2214

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	ふるさと就職おうえん事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
3,966	国	府	市債	その他	一般財源	
	552			3,414		3,666

1　事業の背景・目的

本市は、ハローワーク福知山、京都府中丹広域振興局、北京都ジョブパーク、商工団体等の関係機関と構成する「福知山雇用連絡会議」を中心として、福知山地域の事業所と求職者との出会いの場を創出することにより雇用の安定を図り、持続可能な地域雇用の実現を進めています。令和7年度は、高校生の市内就職支援を強化し、地元への定着と地元企業の人材確保につなげます。

（R7年度成果指標：高校生の市内就職者数 130人）

2　事業の内容

（１）合同企業説明会を開催し、福知山地域の事業所と一般求職者、UIJターン希望者等とのマッチング機会を提供します。（京都北部5市2町合同企業説明会、福知山・綾部合同就職フェア、ふくちやま就職フェスタ、綾部・福知山合同企業説明会in京都等）

（２）高校生向け合同企業研究会を開催し、地元企業を知る機会を創出します。【拡充】

（３）北京都ジョブパークとの共催により、常時、各種セミナーやカウンセリングを実施し、市民の就業とスキルアップを支援します。

（４）新入社員合同研修、企業ガイド発行、公正採用啓発、人権ふれあいセンターでのパソコン講座及び就職支援セミナーを開催します。

3　事業費の内訳

（款）商工費　（項）商工費　（目）商工業振興費

負担金補助及び交付金

・福知山雇用連絡会議負担金　2,860千円

ふくちやま就職フェスタ費【継続】、高校生向け合同企業研究会費【拡充】等

・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金　1,106千円

京都北部5市2町合同企業説明会費【継続】、インターンシップイベント【継続】

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）商工費国庫補助金

新しい地方経済・生活環境創生交付金　552千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

ふるさと就職応援基金繰入金　3,414千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7075　内線 4144

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	奨学金返済負担支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
534	国	府	市債	その他	一般財源	
				534		600

1　事業の背景・目的

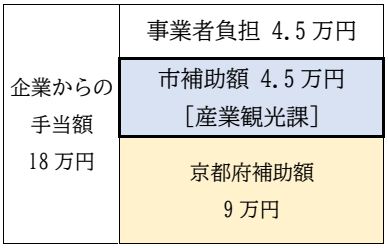
市内中小企業者等の人材確保を支援するとともに、高等学校、高等教育機関(大学、短期大学、専門学校等)を卒業した若者等の市内就職の促進を図ります。

2　事業の内容

本制度は、京都府が実施する就労・奨学金返済一体型支援事業に補助金を上乗せする制度です。

従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設ける中小企業者等が、高等学校、高等教育機関の卒業生を雇用し、当該従業員に手当等を支給する場合に、その手当等の額の一部を補助します。

本制度により、奨学金の返済に悩む若者の支援、人材不足に悩む中小企業者等の支援につなげます。



奨学金返済支援のイメージ

［補助要件］

○補助対象者：京都府が実施する就労・奨学金返済一体型支援事業補助金による手当制度を利用し、市内に本店又は主たる事務所を有する中小企業者及びその他の法人（一般社団法人、公益社団法人、医療法人等）

○補助対象経費：年額180千円以内/従業員1人につき

○補助率：従業員への支給額の1/4以内

○補助期間：補助対象従業員につき3事業年度

3　事業費の内訳

（款）労働費　（項）労働諸費　（目）労働諸費

需用費　20千円（印刷製本費）

役務費　2千円（郵送料）

負担金補助及び交付金　512千円（奨学金返済負担支援金）

4　主な特定財源

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

ふるさと就職応援基金繰入金　534千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7075　内線 4144

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	シニアワークカレッジ運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,765	国	府	市債	その他	一般財源	
	882			80	803	2,000

1　事業の背景・目的

事業所の労働力不足解消や生産性向上のため、DX(デジタルトランスフォーメーション)や情報人材の確保が重要になっています。

福知山公立大学の知見を活用し、シニア世代をはじめとした社会人に向けた実社会で応用できる情報スキルを学べる教育プログラムを開講し、デジタル人材の育成を図ります。

2　事業の内容

ITの知識や技術を身につけるための情報教育プログラムを福知山公立大学に委託して実施します。

令和7年度は、従来のデータサイエンス、広報用動画作成、プログラミングの3コースの他、新たに、現代社会においてますます需要が高まっており、新しいアイデアの創出支援や大幅な業務効率化が期待される「生成AI」について学ぶコースの計4コースを開講予定です。

また、1コースについては試行的により多くの方がIT知識を学ぶ機会とする「基礎編」とより高度な技術を身につけたい方を対象とした「発展編」に分け、情報リテラシーに合わせた内容とします。

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）大学費　（目）大学振興費

需用費　41千円
役務費　175千円
委託料　1,529千円
使用料及び賃借料　20千円

R6年度講座の様子

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）教育費国庫補助金

新しい地方経済・生活環境創生交付金　882千円

（款）諸収入　（項）雑入　（目）雑入

シニアワークカレッジ受講料　80千円

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039　内線 3117

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	ジュニアIT人材育成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,458	国	府	市債	その他	一般財源	
	728				730	1,600

1　事業の背景・目的

福知山公立大学の知見を活用し、意欲のある子どもたちを対象にITに親しみ、興味をもってもらえる講座を開催し、将来のIT人材の育成をめざします。

2　事業の内容

福知山公立大学情報学部の知的資源を活用し、小学生向けプログラミング教室を2講座、中学生向けプログラミング教室を2講座開催するとともに、より多くの小中学生にIT技術を体験してもらえるイベント形式による講座を開催します。本事業を通して子どもたちに楽しみながらITに興味を持ってもらい、論理的思考力や発想力を学ぶ機会を創出します。

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）大学費　（目）大学振興費

負担金補助及び交付金　　1,458千円

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）教育費国庫補助金

新しい地方経済・生活環境創生交付金　728千円

R6 年度講座の様子

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039　内線 3117

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	生活保護扶助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,494,827	国	府	市債	その他	一般財源	
	1,106,120	17,037		20,000	351,670	1,505,395

1　事業の背景・目的

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。

2　事業の内容

最後のセーフティネットとして、困窮の程度により次に掲げる各扶助、給付金を支給するとともに世帯の自立支援を行います。

○保護の種類　①生活扶助　②教育扶助　③住宅扶助　④医療扶助
⑤介護扶助　⑥出産扶助　⑦生業扶助　⑧葬祭扶助
⑨就労自立給付金　⑩進学・就職準備給付金

○保護の要件

生活保護は、保護を必要とされる本人、その扶養義務者または同居の親族の申請に基づき、審査の上で開始します。また利用し得る資産、能力その他あらゆるものを最低限度の生活の維持のために活用することを要件とします。

3　事業費の内訳

（款）民生費　（項）生活保護費　（目）扶助費

生活保護扶助費　1,494,827千円
生活扶助等595,869千円・医療881,397千円・介護17,561千円
受給世帯数(R7見込)　673世帯
受給者数　(R7見込)　879人

(参考)

過年度の実績(単位)	R3年度	R4年度	R5年度
生活保護費支給額(千円)	1,500,618	1,517,083	1,425,334
生活保護世帯数　(世帯)	713	689	685
生活保護受給者数(人)	927	900	896

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫負担金　（目）民生費国庫負担金　1,106,120千円
（款）府支出金　（項）府負担金　（目）民生費府負担金　17,037千円
（款）諸収入　（項）雑入　（目）雑入　20,000千円

府負担金は、本市に帰来先がない方（行旅病人等）への保護費のみが対象です。

担当課	福祉保健部社会福祉課	電話	直通 24-7012　内線 2113

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	観光アクションプラン推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
25,003	国	府	市債	その他	一般財源	
	12,423			12,580		―

1　事業の背景・目的

近年、インバウンドを中心とした観光客が全国で急速に増加しており、観光産業が日本の重要な成長分野となっています。こうした機運を捉え、令和6年度に市内の観光団体等と連携して、「福知山観光アクションプラン」を策定し、インバウンド、滞在型観光（宿泊客、日帰り客）等のターゲットや各団体の役割を明確化しました。

今後、令和7年度から令和9年度までの3か年に渡り「福知山観光アクションプラン」に基づく官民連携の戦略的な観光施策を展開し、国内外から福知山市への観光誘客、消費拡大等を推進します。

（成果指標：R7）観光入込客数　110万人、観光消費額　21億円
宿泊客数　18万人、外国人宿泊数　3千人
（成果指標：R9）観光入込客数　130万人、観光消費額　25億円
宿泊客数　22万人、外国人宿泊数　5千人

2　事業の内容

（１）観光ビジョン「福知山城から広がる 福がいっぱい福知山」の取組み
「福」ロゴデザイン作成、「福」グッズ作成、「福」関連事業の展開
（２）観光誘客促進の取組み
ツアー造成補助、食イベント・「福知山イル未来と開催」、食クーポン
（３）観光プロモーション
SNSによる情報発信、観光マップ作成
（４）観光客の受入れ環境の整備
福知山城景観整備、老朽化した看板の改修・修繕

3　事業費の内訳

（款）商工費　（項）商工費　（目）観光費

報償費（「福」ロゴデザイン検討委員謝礼）	30千円
旅　費（国内商談用旅費）	127千円
需用費（「福」グッズ作成費等）	1,600千円
委託料（ツアー造成補助金事務局委託料、食イベント委託料、SNS管理運営委託料、福知山城景観整備に係る委託料等）	10,496千円
負担金補助及び交付金（ツアー造成負担金、食の取組みに対する補助金等）	12,750千円

４　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）商工費国庫補助金

新しい地方経済・生活環境創生交付金　12,423千円

（款）寄附金　（項）寄附金　（目）商工費指定寄附金

クラウドファンディング　1,000千円

地域活性化寄附金　200千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

地域振興基金繰入金　10,380千円

（款）諸収入　（項）雑入　（目）雑入

新たな観光客を呼びこむ北京都観光ツアー造成事業収入　1,000千円

観光ビジョン「福知山城から広がる
福がいっぱい福知山」の実現を目指す

食のイベント
「ファーマーズテーブルズ」

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7076　内線 4152

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	やくの高原活性化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,000	国	府	市債	その他	一般財源	
					1,000	―

1　事業の背景・目的

「ファームガーデンやくの」を中心とした夜久野高原全体の再構築に向け、令和6年度に地域住民等をメンバーとした「やくの高原活性化検討会」を立ち上げ、「ファームガーデンやくの」の活用方針について検討を進めてきました。

その検討結果を受けて今後実施する事業者公募に向けた事前調査を行い、早期の施設再開に向けて取り組みを進めます。

2　事業の内容

「ファームガーデンやくの」施設全体の基本インフラや施設の老朽箇所の把握など、再開に向けた事前調査を行います。

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）地域交流推進費

委託料　　1,000千円（調査業務）

「ファームガーデンやくの」全景

担当課	地域振興部夜久野支所	電話	直通 37-1103　内線 74-9220

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	福知山市企業交流プラザ基本計画策定事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,000	国	府	市債	その他	一般財源	
					1,000	―

1　事業の背景・目的

令和5年に設置した福知山市企業交流プラザあり方検討会より、施設の機能や規模など、施設更新の方向性をまとめた提言書を受理しました。

この提言を基に、令和7年度に福知山市企業交流プラザ基本計画策定委員会を設置し、施設更新についての基本計画を策定します。

【R7年度成果指標】福知山市企業交流プラザ基本計画策定:1件

2　事業の内容

（１）基本計画策定委員会の開催

提言書の内容を基に、建設に係る各分野の専門家へ意見を求めつつ策定委員の中で議論を重ね、基本計画を策定します。あわせて、市民を対象とした説明会を実施します。

（２）参考施設、先進地等への視察

オープンイノベーションや脱炭素化に関する視察及び事例調査を実施し、基本計画策定の参考とします。

3　事業費の内訳

（款）商工費　（項）商工費　（目）商工業振興費

報償費（専門家講師謝礼、基本計画策定委員謝礼）	258千円
旅　費（企業交流プラザ施設検討に係る施設見学旅費）	75千円
需用費（消耗品費、印刷製本費）	150千円
役務費（郵送料、基本計画イメージ図等作成手数料）	302千円
使用料及び賃借料（施設見学車両借上料）	215千円

福知山市企業交流プラザ全景

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7077　内線 4161

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	ＮＥＸＴふくちやま産業創造事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
12,361	国	府	市債	その他	一般財源	
	6,001			6,360		13,690

1　事業の背景・目的

日本政府は、2022年をスタートアップ創出元年と位置付け、スタートアップ育成5か年計画を策定しました。

近年の社会価値の変化を踏まえ、ニーズの変化に対応した新たな価値創造が必要となる中、持続可能な経済社会の担い手となるスタートアップ企業の創出に取り組みます。

その過程で、地域内外の人や企業が繋がる「地域間ネットワーク」の構築と先進的企業の誕生、連携、集積という循環を地域主体が自律的に回す「地域エコシステム」を生み出し、福知山の次世代を担う新たな企業や産業の創出、集積を目指します。

2　事業の内容

令和7年度は、NEXT産業創造プログラム及びF-StartUpの充実を図るとともに、東京都渋谷区に拠点を置く共創施設「SHIBUYA QWS(渋谷キューズ)」での都市部との起業家間連携を促進するイベントを通して、地域間ネットワークの構築及びスタートアップ企業の創出、ベンチャーキャピタルからの出資対象となる起業家人材の育成を目指します。

（１）NEXT産業創造塾

先進的な起業家や投資家から事例やノウハウ・心構えを学ぶセミナーを開催し、起業に挑戦する機運醸成や人との繋がりを構築します。

（２）NEXT産業創造プログラム及びF-StartUp（福知山公立大学に委託）

福知山公立大学において、起業家人材育成を目的とした「NEXT産業創造プログラム」を実施します。また本プログラムの一環として受講生、修了生の事業拡大を支援するスタートアップ起業家支援プログラム「F-StartUp」を実施します。講師は、福知山公立大学の教員に加え、全国で活躍しているトップクラスの講師陣を招聘して開講します。

F-StartUp

F-StartUpプログラム中間報告会「奥京都起業家ピッチ」の様子（R7.1.24）

（３）SHIBUYA QWS(渋谷キューズ)連携促進

NEXT産業創造プログラムに参画する市内事業者等と渋谷キューズ会員等とのネットワーク構築や新規プロジェクトの創出につなげるため、渋谷キューズで開催する市主催イベントの運営補助業務を委託します。

NEXT 産業創造プログラム基礎科目成果発表会
（R6.9.13）

福知山市主催コミュニティファンド関連イベント
（R6.11.13）

３ 事業費の内訳

（款）商工費 （項）商工費 （目）商工業振興費

報償費（NEXT産業創造プログラム講師謝礼等）	1,250千円
旅　費（SHIBUYA QWS等への職員出張旅費）	359千円
需用費（消耗品費）	33千円
役務費（チラシ作成、新聞折込等）	234千円
委託料（NEXT産業創造プログラム及びF-StartUp、市主催SHIBUYA QWSイベント運営委託）	9,385千円
負担金補助及び交付金（SHIBUYA QWS年会費）	1,100千円

４ 主な特定財源

（款）国庫支出金 （項）国庫補助金 （目）商工費国庫補助金

新しい地方経済・生活環境創生交付金　6,001千円

（款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金　5,610千円

（款）諸収入 （項)雑入 （目）雑入

NEXT産業創造プログラム及びF-StartUp受講料　750千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7075　内線 4144

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	北京都デジタルパーク2025開催事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
11,306	国	府	市債	その他	一般財源	
	5,653				5,653	—

1　事業の背景・目的

人口減少が続く京都府北部地域において、特に生産年齢人口の減少による働き手不足は喫緊の課題となっています。働き手が減少する中、業務省力化や生産性の向上を図るため、また、対人サービスの提供不足を補うためにはデジタル技術が大きな役割を担っています。さらに、人口減少は地域社会の維持にも大きな影響を及ぼし始めており、住民生活におけるDX化も大きな課題です。

企業や地域でDX化の必要性は感じていても、何をすればよいかわからないといった理由で導入が進まない現実もあることから、デジタル見本市を開催し、企業や地域等のDX導入への第一歩を後押しします。

【成果指標】デジタル見本市を契機にDX化を進めた事業所数（5事業所/R7年）

2　事業の内容

福知山市内で「(仮称)北京都デジタルパーク2025」を開催します。なお、福知山市のほか賛同いただいた関係団体と実行委員会形式により運営します。

【実施内容】

・基調講演（先進地域、関係機関など）
・ブース展示等（農業、建設業、介護など地域課題を選定し50社程度出展）
・DX導入企業等による事例発表（企業編、地域課題編）
・デジタル技術体感コーナー（eスポーツ、自動運転など）
・交流会（出展企業、市内企業、地域など）

上記内容の実施により、導入事例を学ぶとともに出展企業との相談・商談会やDX技術を体感できる機会を提供します。

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）企画費

負担金補助及び交付金　　11,306千円（実行委員会負担金）

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目)総務費国庫補助金

新しい地方経済・生活環境創生交付金　　5,653千円

担当課	市長公室経営戦略課	電話	直通 24-7030　内線 3109

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	中小企業デジタル化・DX化推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
800	国	府	市債	その他	一般財源	
	400				400	―

1　事業の背景・目的

市内の有効求人倍率は、約1.5倍と府内でも高い水準にあり、各中小企業では厳しい人手不足が続いています。これを補うための方法の1つとして業務のデジタル化・DX化による効率化が挙げられますが、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施したアンケートによれば、中小企業からは「何から始めてよいかわからない」といった意見が多くあります。このため、中小企業者がデジタル化・DX化に関する悩みなどを気軽に相談できる専門的な窓口を開設し、取組へのハードルを低減することで、中小企業の事業継続を支援します。

（成果指標：本窓口を利用しデジタル化・DX化を進めた事業所数　10事業所/年）

2　事業の内容

本市が令和7年度に実施する北京都デジタルパーク2025開催事業と連携し、デジタル化・DX化に関する幅広い分野での相談に対応する窓口を設け、市内中小企業全体の業務効率化・人手不足解消を支援します。

［相談窓口（概要）］

○事業委託先：福知山商工会議所、福知山市商工会
○相談日数　：2日/月、3回/日
○相談員　　：ITコーディネーター等

3　事業費の内訳

（款）商工費　（項）商工費　（目）商工業振興費
委託料　　800千円（商工会議所/商工会への相談窓口開設委託料）

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）商工費国庫補助金
新しい地方経済・生活環境創生交付金　　400千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7075　内線 4144

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	稼げる農業応援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
10,151	国	府	市債	その他	一般財源	
	3,034	2,039		5,078		7,480

1　事業の背景・目的

福知山市では、農産物の価値向上や販路拡大により、自らが「稼ぐ」ことに取り組む意欲ある農業者を支援しています。令和7年度は、これまで認定してきた「ふくちやまのエエもん」の販路拡大に向け、都市部商談会への参加のほか、ホームページの機能拡張等新たなPR戦略を強力に展開するとともに、稼げる農業ステップアップ事業で実施してきた農産物高付加価値化支援施策を統合し、農業者の所得向上を図ります。

【成果指標】本事業の活用で販路拡大または所得向上につながった農業者数 5者

2　事業の内容

（１）エエもん認定品等福知山産農産物のPR・販路拡大支援【拡充】
ホームページの改良による発信の強化及び商談会参加等販路拡大支援

（２）農業者向けの講座の開催（ステップアップ事業から統合）
専門的な知識を有する講師を招き、販路拡大や情報発信等農業経営に役立つ講座を開催

（３）販路開拓支援事業（ステップアップ事業から統合）
販路拡大や商品開発等の取組みに対して補助金を交付

（４）環境にやさしい米づくり支援事業（ステップアップ事業から統合）
有機JAS認証米や特別栽培米等付加価値の高い米の生産に対して支援

3　事業費の内訳

（款）農林業費　（項）農業費　（目）農業振興費

報償費（講座講師謝礼）	400千円
旅費（商談会旅費・講座講師旅費）	350千円
需用費・役務費（出荷販売支援運搬燃料代、出店商品運搬代）	25千円
委託料（エエもん販売促進事業業務委託等）	5,761千円
使用料及び賃借料（出荷販売支援運搬車両借上代等）	315千円
負担金補助及び交付金（環境にやさしい米づくり支援事業補助金等）	3,300千円

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）農林業費国庫補助金
新しい地方経済・生活環境創生交付金　3,034千円

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）農林業費府補助金
きょうと地域連携交付金　2,039千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金
ふるさと納税基金繰入金　5,078千円

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044　内線 4121

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	丹波くり振興事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
3,402	国	府	市債	その他	一般財源	
		3,402				3,047

1　事業の背景・目的

本市では、これまでから「スイーツのまち福知山」事業として丹波くり生産者への支援を行ってきました。令和7年度より事業名称の変更とともに支援制度・取組の拡充を図り、福知山産丹波くりの生産量の拡大及び高品質化・ブランド化を重点的に進めます。

【成果指標】補助支援面積　R5　8.7ha　→　R10　15.0ha

2　事業の内容

(1) 丹波くり新植・改植、有害鳥獣防除施設整備等支援制度を拡充します。

【拡充内容】面積による補助率及び補助上限差をなくします。
丹波くり防除事業を改植の場合も適用します。

(2) 丹波くりの品質向上を図るため、丹波くりマイスターを講師とする研修会を新たに開催します。

【研修内容】せん定・防除等の実践研修会

(3) 京都府が開催する「丹波くり品評会」への出品奨励金を新たに創設します。
最優秀賞：5万円、優秀賞：3万円、優良賞：1万円　ほか

3　事業費の内訳

（款）農林業費　（項）林業費　（目）林業振興費

報償費(丹波くり品評会褒賞金)	265千円	【拡充】
(研修会講師報償費)	90千円	【拡充】
需用費(補助金使用看板購入費)	47千円	【継続】
負担金補助及び交付金（丹波くり新植・改植等補助）	3,000千円	【拡充】

4　主な特定財源

（款）府支出金（項）府補助金（目）農林業費府補助金

豊かな森を育てる府民税市町村交付金　　3,402千円

令和６年度　京都府主催　くり園実践研修会風景

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081　内線 4131

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	地域計画管理運営事業（農業経営基盤強化促進計画）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,800	国	府	市債	その他	一般財源	
					1,800	—

1　事業の背景・目的

地域住民や農業者が地域農業の将来を話し合い、将来の持続可能な農業活動を目指す「地域計画」を、令和6年度末までに市内全域12ブロックで策定する予定です。計画は、10年後の農地や担い手の目標を明らかにするものですが、地域では農業者数の減少や高齢化が進行し、農地が適切に利用されなくなることが懸念されるため、今後、農作業の省力化等が課題となります。

こうした課題を踏まえ、農作業に係る必要な支援を行い、地域計画の推進をサポートします。

【成果指標】不作付地面積の増加率　18%以下（R6→R9）

2　事業の内容

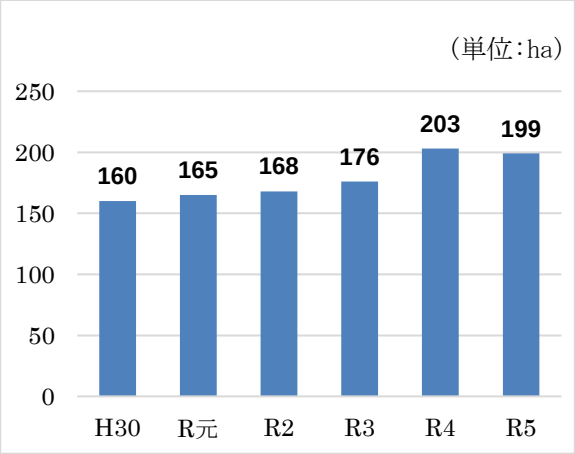
遊休農地発生防止支援事業補助金

農業者が組織する団体又は認定農業者、認定新規就農者が農作業省力化のために行う自走式草刈機の導入について支援します（補助率3割以内）。

3　事業費の内訳

（款）農林業費　（項）農業費　（目）農業振興費

負担金補助及び交付金（遊休農地発生防止支援事業補助金）　1,800千円



不作付地の面積の推移

遊休農地の状況

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044　内線 4123

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	林業の担い手支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
10,369	国	府	市債	その他	一般財源	
		728			9,641	11,375

1　事業の背景・目的

市の新たな林業の担い手の掘り起こしを目的とした取組により参入された自伐型林業※者が、持続的に施業ができるよう、森林環境譲与税を活用した新たな支援制度を構築するとともに、更なるスキルアップや自伐型林業の市内認知度向上に向けた取組を行います。

また、森林組合や林業事業体が実施する就労環境向上に関する取組を引き続き支援するとともに、より専門的な知識を習得するための取組や資格取得を支援し、林業の担い手の増加と福知山市の林業の競争力向上を目指します。

※　自伐型林業 … 自分や地域の方が所有する山林において、地域に密着し、自ら小規模の長伐期・多間伐施業を行うことで、100年生、200年生の良質な銘木生産と、森林の持続的整備による環境保全の両立を目指す林業体系

【成果指標】林業就業者数(国勢調査)　R7：65人　R12：70人

2　事業の内容

（1）森林組合や林業事業体の新規就労者や林業労働者が働き続けられる環境構築に対する支援や退職金制度への支援を行います。【継続】

（2）自伐型林業において必要最小限の規格（幅員2.5m以下）で敷設される、崩れにくい丈夫な作業道の開設・整備を支援します。【継続】

（3）資機材を持たない自伐型林業者が、作業道の開設や小規模の間伐に必要な林業機械等のレンタルをする場合の費用を支援します。【拡充】

（4）林業労働者や自伐型林業者が、より専門的かつ高度な知識・技術・技能を習得するための資格取得や研修受講の取組を支援します。【拡充】

3　事業費の内訳

（款）農林業費　（項）林業費　（目）林業振興費

委託料

・自伐型林業研修会・ワークショップの開催　2,227千円【継続】

負担金補助及び交付金

・就労環境向上等への支援　2,142千円【継続】

・作業道開設整備補助　5,400千円【継続】

・資格取得・研修受講等への支援　100千円【拡充】

・林業機械等レンタル補助　500千円【拡充】

4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）農林業費府補助金

緑の担い手育成事業　564千円

林業労働者新共済事業　164千円

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081　内線 4131

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	人権関連施設集約整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
399,600	国	府	市債	その他	一般財源	
	28,502		367,200	3,898		30,499

1　事業の背景・目的

「福知山市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、老朽化の進む丘地区の4つの公共施設（丘児童センター、旭が丘教育集会所、夕陽が丘教育集会所、丘老人施設）の機能を集約した施設を整備します。

新たな施設については、運営の効率化、余剰地の利活用、また避難所機能を強化し、ZEB化を図るなど、人口増加と高齢化が進む地域の将来を見据え、人権尊重と福祉のまちづくり推進のための交流拠点としての整備を行うものです。

2　事業の内容

丘まちづくり実行委員会（地元6自治会の関係団体等で構成）の意見を伺いながら、まちづくりの観点も含めて進めてきた実施設計を基に、令和7～8年度の2か年かけて建設工事を行います。

3　事業費の内訳

（款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉施設費

役務費　531千円（建築確認申請手数料等）

委託料　3,269千円（公共嘱託登記（南佳屋野会館））

工事請負費　395,800千円（丘地区人権関連施設集約整備工事）

【継続費】

丘地区人権関連施設集約整備工事継続費設定（全体額 989,500 千円）

令和 7 年度～令和 8 年度（2 か年）　年割額　令和 7 年度　395,800 千円

令和 8 年度　593,700 千円

4　主な特定財源

（款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）民生費国庫補助金

防衛省民生安定施設整備補助金　28,502千円

（款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金

公共施設等総合管理基金繰入金　3,898千円

（款）市債（項）市債（目）民生債

人権関連施設集約整備事業（緊急防災・減災）　367,200千円

５　その他
（債務負担行為の設定）

事項	期間	限度額（千円）	財源内訳（千円）			
			国・府	地方債	その他	一般財源
丘地区人権関連施設集約整備工事に係る施工監理業務	令和7年度～令和8年度	32,316		32,300	16	
丘地区人権関連施設集約整備工事に係る意図伝達業務	令和7年度～令和8年度	13,578		13,500	78	

担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7021　内線 2218

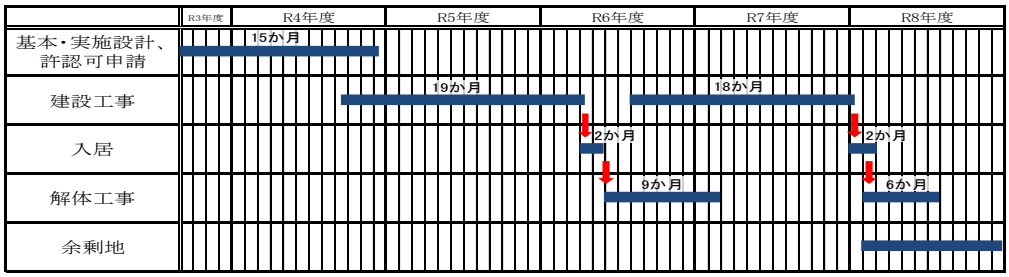
政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	つつじが丘・向野団地建替事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
1,550,471	国	府	市債	その他	一般財源	
	365,100	39,000	1,144,700	1,671		833,710

1　事業の背景・目的

「福知山市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅つつじが丘団地、向野団地の統合建替を行うことにより、維持管理費の削減および市民の安心・安全と居住水準の向上を図ります。

2　事業の内容

市営住宅つつじが丘団地（市営73戸、府営87戸）向野団地（76戸）の統合建替をPFI方式により実施しており、住宅の建設から入居者移転までスムーズな事業進捗と早期の完了を図ります。



第１期棟南東側

第１期棟北西側

第１期棟エントランスホール

3　事業費の内訳

（款）土木費　（項）住宅費　（目）住宅建設費

第２期棟建設工事、既存住宅解体等(債務負担行為 R2～R8)　1,540,322 千円

その他　旅費、需用費、工事請負費　10,149 千円

4　主な特定財源

（款）使用料及び手数料　（項）使用料　（目）土木使用料

市営住宅使用料(現年度分)　1,671 千円

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）土木費国庫補助金

社会資本整備総合交付金　365,100 千円

（款）府支出金　（項）府負担金　（目）土木費府負担金

つつじが丘団地建替事業負担金　39,000 千円

（款）市債　（項）市債　（目）土木債

公営住宅建設事業債　1,144,700 千円

担当課	建設交通部建築住宅課	電話	直通 24-7058　内線 4245

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	南佳屋野団地ほか建替事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
6,000	国	府	市債	その他	一般財源	
	3,000			3,000		1,650

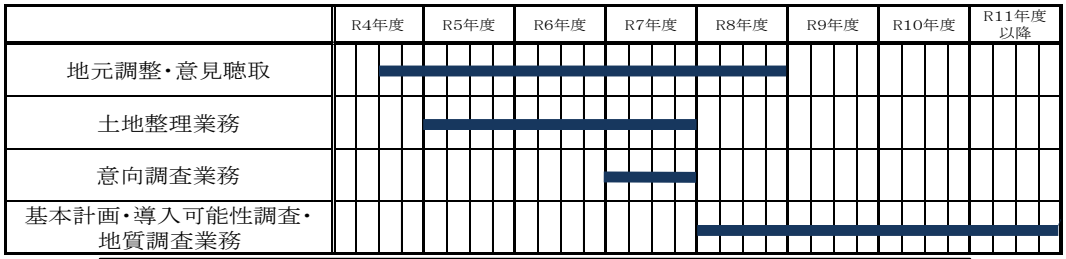
1　事業の背景・目的

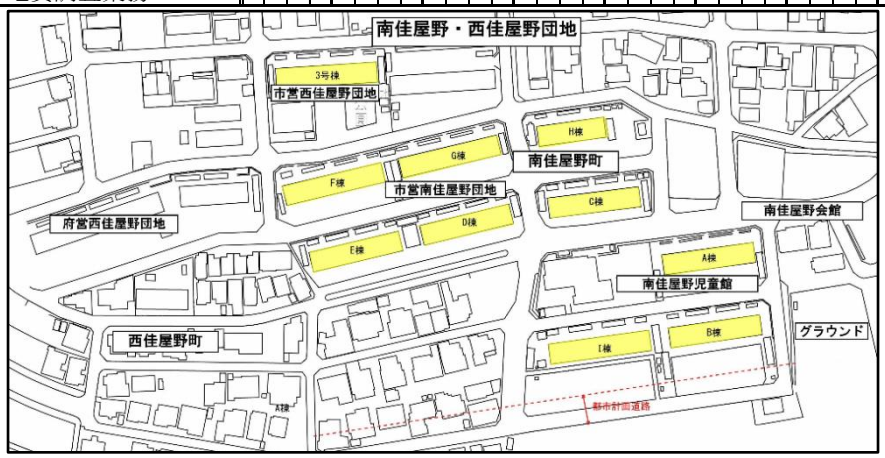
「福知山市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅南佳屋野団地、西佳屋野団地の統合建替を行うことにより、維持管理費の削減及び市民の安心・安全と居住水準の向上を図ります。

2　事業の内容

市営住宅南佳屋野団地（208戸）西佳屋野団地（24戸）の公共嘱託登記を実施し現況団地が立地している土地の地積更正登記等を行います。

また、スムーズな事業進捗を図るため、建替事業の実施について地元自治会や入居者等を対象に意向調査を行います。





3　事業費の内訳

（款）土木費　（項）住宅費　（目）住宅建設費

公共嘱託登記業務　1,000千円

建替事業に係る意向調査ほか業務　5,000千円

4　主な特定財源

（款）使用料及び手数料　（項）使用料　（目）土木使用料

市営住宅使用料(現年度分)　3,000千円

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）土木費国庫補助金

社会資本整備総合交付金　3,000千円

担当課	建設交通部建築住宅課	電話	直通 24-7058　内線 4245

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
496,146	国	府	市債	その他	一般財源	
			489,600	6,546		572,295

1　事業の背景・目的

「福知山市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、築後約40年以上経過し、老朽化の進む市内の地域公民館の大規模改修を行います。更には、地域福祉や地域コミュニティ活動の拠点として、「地域包括支援センター」や「地域住民センター」の各機能の連携を強化し、地域住民同士の繋がりを深め、安心と安全性を確保した施設となるよう改修整備します。

2　事業の内容

老朽化の進む市内4地域公民館を地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治等地域コミュニティの拠点として、バリアフリーかつ現代的な社会環境を備えた各種活動が可能な施設に整備します。

また、太陽光発電システム、蓄電池等を備え、災害時に信頼性の高い避難所とするとともに、再生エネルギーを活用したSDGsを推進する高機能な施設とします。

令和7年度は、川口地域公民館・体育館長寿命化改修工事、成和地域公民館・体育館長寿命化改修工事を行います。

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）社会教育費　（目）公民館費

需用費　820 千円（川口地域公民館・体育館必要消耗品購入他）
役務費　478 千円（建築確認申請手数料他）
委託料　2,348 千円（成和地域公民館仮事務所移転経費他）
使用料及び賃借料　400 千円（成和地域公民館講座用会議室借上他）
工事請負費　264,000 千円（川口地域公民館・体育館長寿命化改修工事）
225,600 千円（成和地域公民館・体育館長寿命化改修工事）
備品購入費　2,500 千円（川口地域公民館・体育館必要備品購入）

【継続費】
川口地域公民館・体育館長寿命化改修工事継続費設定（全体額 440,000 千円）
令和 6 年度～令和 7 年度(2 か年)　年割額　令和 6 年度　176,000 千円
令和 7 年度　264,000 千円
成和地域公民館・体育館長寿命化改修工事継続費設定（全体額 564,000 千円）
令和 7 年度～令和 8 年度(2 か年)　年割額　令和 7 年度　225,600 千円
令和 8 年度　338,400 千円

４　主な特定財源

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

地域振興基金繰入金　6,388千円

公共施設等総合管理基金繰入金　158千円

（款）市債　（項）市債　（目）教育債

緊急防災・減災事業債　489,600千円

川口地域公民館・体育館

成和地域公民館・体育館

担当課	教育委員会中央公民館	電話	直通 22-9551

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	内水対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	
5,784					5,784	6,400

1　事業の背景・目的

平成30年7月豪雨をはじめとした内水被害の対策として、大江町河守から公庄地区をモデル地区として整備を行い、令和5年の出水期には効果を発現できるようになりました。

しかしながら由良川右岸をはじめとして、未だ内水被害が懸念される地域があることから、次期整備箇所及び効果的な対策工法の検討を進めています。今後も国・府・市で連携し、さらなる内水被害軽減対策を進めます。

2　事業の内容

完成した河守救急排水ポンプ施設の維持管理等を行います。

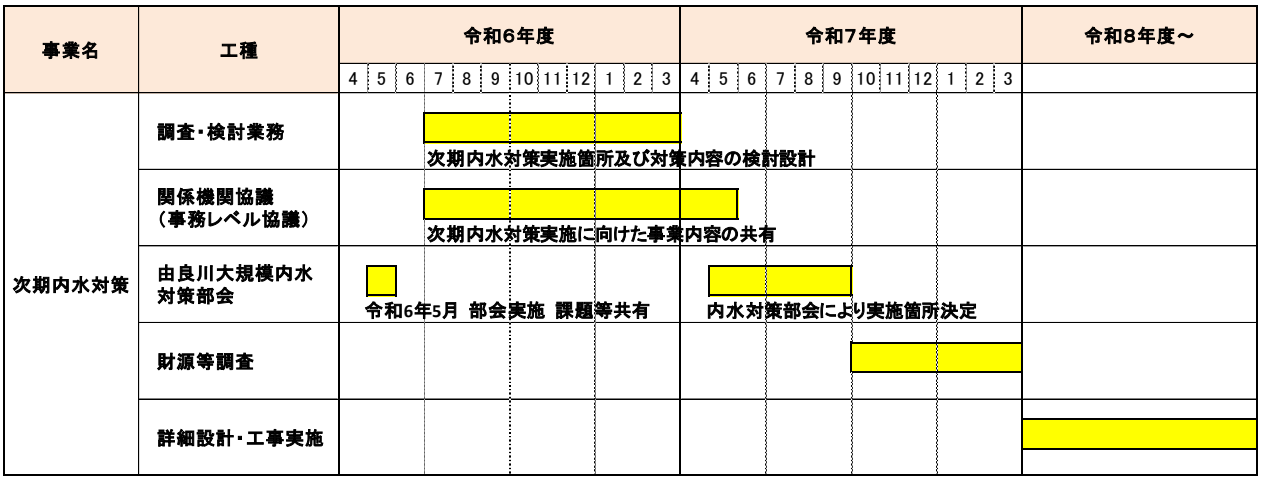
また、令和6年度から検討を開始した由良川右岸をはじめとした新たな内水対策実施箇所について、引き続き国・府などの関係機関と調整を進め、有利な財源の確保に努めるとともに、早期の事業実施に向け取り組みます。

3　事業費の内訳

（款）土木費　（項）河川費　（目）河川総務費

需用費　　382千円（排水ポンプ運転燃料費等）
役務費　　32千円（排水ポンプ施設電話料）
委託料　　5,370千円（排水ポンプ施設点検業務等）

工程表（予定）



担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059　内線 4218

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	下六人部地区浸水被害軽減対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
221,400	国	府	市債	その他	一般財源	
	77,350		142,500	1,550		453,200

1　事業の背景・目的

平成26年8月豪雨をはじめとして、台風等の豪雨により下六人部地区において家屋の浸水被害が発生しました。

このため、下六人部地区の浸水被害の軽減を図ることを目的に、道路排水施設、下水道施設の整備等を総合的に実施します。

2　事業の内容

道路排水施設を改良することで、浸水被害が軽減できる路線について、排水構造物の改修工事（長田13号線ほか3路線）及び排水構造物設置に支障となる物件移転補償（長田13号線）を実施します。

また、下水道雨水排水路の整備による浸水被害の軽減を図るため、長田野第1排水区ほかにおいて雨水排水路の新設工事等を実施します。

3　事業費の内訳

道路改良 （道路河川課）	(款)土木費　(項)河川費　(目)河川総務費 工事請負費　35,000千円（排水構造物改修工事） 補償、補塡及び賠償金　1,500千円（電柱移転補償）
浸水対策 （下水道課）	(款)資本的支出　(項)建設改良費　(目)管渠施設拡張事業費 工事請負費　110,000千円（排水路工事） 委託料　10,000千円（設計業務） 補償費　27,700千円（移設補償）
	(款)資本的支出　(項)建設改良費　(目)固定資産購入費 用地費　34,200千円
	(款)資本的支出　(項)建設改良費　(目)築造事務費 委託料　3,000千円（用地等調査業務）

※道路改良（道路河川課）については、一般会計で予算計上しています。
※浸水対策（下水道課）については、下水道事業会計で予算計上しています。

道路排水施設の改良

下水道雨水排水路の新設

4　主な特定財源

道路改良 （道路河川課）	(款)市債　(項)市債　(目)土木債 緊急自然災害防止対策事業債 事業費36,500千円×充当率100%＝36,500千円
浸水対策 （下水道課）	(款)資本的収入　(項)補助金　(目)国府補助金 防災安全交付金 補助事業費154,700千円×補助率50%＝77,350千円
	(款)資本的収入　(項)企業債　(目)企業債 下水道事業債 事業費106,000千円×充当率100%＝106,000千円

※浸水対策（下水道課）の不足する額は、損益勘定留保資金で補てんします。

担当課	建設交通部道路河川課 上下水道部下水道課	電話	直通 24-7059　内線 4218 直通 23-2085　内線 72-401

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	施設マネジメント事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	
291,030		5,000		5,851	280,179	9,013

1　事業の背景・目的

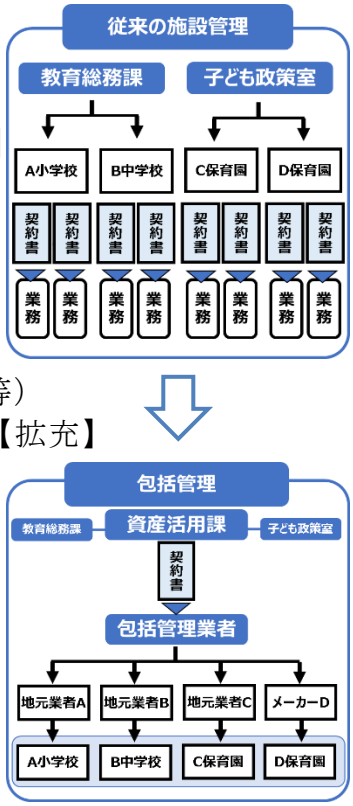
本市では、公共施設の老朽化への対応や財政支出の適正化を図ることを目的に、平成27年度から公共施設マネジメント計画に基づき、公共施設の適正な再配置を進めています。

令和7年度は、新たに策定する公共施設マネジメント実施計画（R7～R11）の再配置方針に基づき、個々の施設の再配置と集約化・複合化に取り組み、施設の最適化を図ります。また、存続する施設について、予防的な修繕等を計画的に実施することで施設の長寿命化を目的とする個別施設計画の実効性を高めるため、福知山市公共施設等包括管理業務を導入します。

【成果指標】施設管理者へ導入効果に関するアンケートを実施し、4段階評価で上位の「非常に良い」「良い」の評価を80%以上から得る。

2　事業の内容

・公共施設マネジメント計画策定及び推進
・公共施設マネジメント実施計画の進捗管理
・公有財産の機能統合及び民間移譲の総括
・公共施設等包括管理業務による施設の一括管理【拡充】



3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）財産管理費

旅費	153千円	（普通旅費）
需用費	227千円	（消耗品費）
役務費	65千円	（郵送料、電信・電話料等）
委託料	280,191千円	（包括管理業務委託等）【拡充】
	10,000千円	（計画策定業務委託等）
備品購入費	394千円	（庁内用備品購入）

4　主な特定財源

（款）府支出金　（項）府補助金　（目）総務費府補助金
　きょうと地域連携交付金　5,000千円
（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金
　公共施設等総合管理基金繰入金　5,851千円

担当課	財務部資産活用課	電話	直通 24-7038　内線 3313

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	福知山市動物園活性化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
13,800	国	府	市債	その他	一般財源	
			12,400		1,400	34,440

1　事業の背景・目的

福知山市動物園は、年間約6.5万人が来園する、本市において主要な観光施設の一つです。

現在、動物園には、隣接する身体障がい者専用駐車場はありますが、最寄りの駐車場からは距離があるため、誰でも利用可能な駐車場が近くに欲しいと多くの要望をいただいています。現在計画中の動物園へのアクセス道路である市道三段池動物園線の改良に併せて駐車場の整備を実施し、誰もが訪れやすい環境を整え、来園者の増加や利用者満足度、利便性の向上を図ります。

2　事業の内容

駐車場整備にかかる土地購入、公共嘱託登記及び詳細設計を行います。

3　事業費の内訳

（款）土木費　（項）都市計画費　（目）公園施設費

委託料　　4,000 千円

公有財産購入費　　9,800 千円

4　主な特定財源

（款）市債　（項）市債　（目）土木債

地域活性化事業債　13,800千円×充当率90%≒12,400千円

動物園に隣接する駐車場

駐車場の整備箇所

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7052　内線 4314

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
257,850	国	府	市債	その他	一般財源	
	127,500		127,500		2,850	161,500

1　事業の背景・目的

地方版総合戦略（まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略）として策定した、地域再生計画『持続可能な生活を支える基盤の整ったまち』に基づき、市内の道路網の整備を行います。

地域間の交流ネットワークの強化を通じて、交通の利便性の向上、地域間交流の促進を図るとともに、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図ることを目的とし、地方創生道整備推進交付金により事業を実施します。

2　事業の内容

道路改良、舗装改良などに関する工事等を実施します。

3　事業費の内訳

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費

委託料	31,000千円	（広小路勅使線、笹場小野線ほか1線）
工事請負費	202,800千円	（笹場小野線ほか4線）
公有財産購入費	23,350千円	（笹場小野線、三段池動物園線）
補償、補填及び賠償金	700千円	（三段池動物園線ほか1線）

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）土木費国庫補助金

地方創生道整備推進交付金　255,000千円×補助率50％＝127,500千円

（款）市債　（項）市債　（目）土木債

公共事業等債（255,000千円－127,500千円）×充当率90％≒114,700千円

行政改革推進債　12,800千円

広小路勅使線

三段池動物園線

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059　内線 4215

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	安心・安全まちづくり整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
55,000	国	府	市債	その他	一般財源	
					55,000	―

1　事業の背景・目的

市道通行の安全確保と交通の円滑化を図り、道路環境を保全することで、安心安全に暮らせるまちづくりを推進するほか、地元要望による危険箇所等の改修を行うなど市道の安全対策を実施することにより、市民の安心安全な道路交通を確保します。

【成果指標】道路管理瑕疵による人身事故発生件数　0件

2　事業の内容

市内全域の幹線道路及び通学路において、経年劣化により薄くなった区画線等を更新することにより、車両や歩行者の通行における安心安全を守ります。

また、幹線道路において、通行の支障となっている樹木のせん定を実施することにより、自動車のはみ出し等による道路交通の危険を解消すると共に、道路環境を向上することで、安心安全なまちづくりを推進します。

3　事業費の内訳

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費

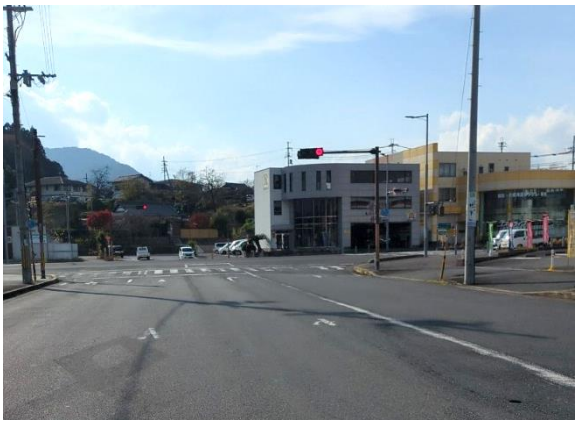
委託料　　5,000千円（交通支障木せん定業務）

工事請負費　35,000千円（自治会要望対応工事）

　　15,000千円（区画線等更新工事）

区画線等更新

更新前



更新後

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059　内線 4221

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	交通安全対策整備事業（通学路緊急対策）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
91,585	国	府	市債	その他	一般財源	
	43,450		47,000		1,135	104,400

1　事業の背景・目的

令和3年6月千葉県八街市で発生した事故を受け、新たな観点を加えた緊急通学路合同点検により抽出された安全対策必要箇所において、安全対策推進のための国庫補助制度が創立されたことから、関係機関等によるソフト面での対策を組み合わせつつ、実施可能な箇所を計画的かつ集中的にハード対策を実施することで、通学路における更なる交通安全の確保を行うことを目的とします。

2　事業の内容

歩道設置工事を実施します。また、京都府が実施する一級河川大谷川河川改修に伴う前田橋改築工事に対する市町村負担金を支出します。

3　事業費の内訳

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費

工事請負費　　57,950千円（川北荒木線　前田工区）

負担金補助及び交付金　33,635千円（川北荒木線　前田橋）

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）土木費国庫補助金

道路交通安全対策事業費補助　　79,000千円×補助率55％＝43,450千円

（款）市債　（項）市債　（目）土木債

公共事業等債　　(79,000千円－43,450千円)×充当率90％≒31,900千円

緊急自然災害防止対策事業債　11,500千円×充当率100％＝11,500千円

行政改革推進債　　3,600千円

川北荒木線

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059　内線 4221

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
123,700	国	府	市債	その他	一般財源	
	64,785		58,900		15	170,000

1　事業の背景・目的

道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であることから、国において社会資本の円滑な整備促進を目的として社会資本整備総合交付金が創設されています。市内幹線道路の新設・舗装改良などの大規模な事業について年次計画を立て、有利な社会資本整備総合交付金を活用して事業を実施し、生活の利便性の向上等を図ります。

2　事業の内容

道路改良、歩道整備などに関する工事等を実施します。

3　事業費の内訳

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費

委託料　12,000千円（松山下6号線ほか2線）
工事請負費　54,700千円（聖佳団地2号線、上荒河観音寺線）
公有財産購入費　17,000千円（聖佳団地2号線、篠尾6号線）
補償、補填及び賠償金　40,000千円（篠尾6号線）

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）土木費国庫補助金

社会資本整備総合交付金　65,000千円×補助率50％＝32,500千円
58,700千円×補助率55％＝32,285千円

（款）市債　（項）市債　（目）土木債

公共事業等債（123,700千円－64,785千円）×充当率90％≒53,000千円
行政改革推進債　5,900千円

聖佳団地2号線

上荒河観音寺線

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059　内線 4215

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	街路整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
122,862	国	府	市債	その他	一般財源	
	49,220		65,300	8,000	342	130,727

1　事業の背景・目的

将来の交通量やまちづくりの視点等を考慮しながら都市計画決定を受けている都市計画道路のうち、現在未整備となっている路線・区間の中から、将来の環境や交通状況、関係機関との連携等を含めて逐次事業化と整備を進めることで、歩道未整備区画の解消や既存の幹線道路とのアクセス改善により、地域交通の安全向上を図ります。

2　事業の内容

篠尾線（篠尾工区）と福知山綾部線（興工区）について、事業の進捗を図るため土地購入及び物件補償等を進めます。京都府施工である福知山綾部線（土工区）は市町村負担金を支出します。

3　事業費の内訳

（款）土木費　（項）都市計画費　（目）街路事業費

旅費・委託料		8,320千円
公有財産購入費		29,605千円
負担金補助及び交付金	うち補助対象分	17,550千円
	うち単独費分	3,000千円
補償、補填及び賠償金		64,387千円

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）土木費国庫補助金

防災・安全交付金　89,492千円×補助率55%≒49,220千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金繰入金　8,000千円

（款）市債　（項）市債　（目）土木債

公共事業等債((89,492千円-49,220千円)+17,550千円)×充当率90%≒52,000千円

地方道路等整備事業債　7,500千円×充当率90%≒6,700千円

行政改革推進債　6,600千円

篠尾線（篠尾工区）

福知山綾部線（興工区）

福知山綾部線（土工区）

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7050　内線 4319

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	斎場施設改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
184,100	国	府	市債	その他	一般財源	
			174,800	9,300		140,587

1　事業の背景・目的

福知山市斎場は、平成8年6月開設後、28年が経過した施設で、設備等の経年劣化が進んでおり、今後も「計画的・持続的」に施設を維持していくため、第3期大改修工事（令和5年度～令和7年度）を進めています。

2　事業の内容

（１）火葬炉の耐火材全面積替及び制御装置更新を行い、火葬業務に支障が出ないよう改修工事を行います。

（２）自家用発電機の更新を行い、火葬業務の運営に支障が出ないよう改修工事を行います。

（３）火葬棟トイレの洋式化、車寄せの雨漏り等の改修工事を行います。

3　事業費の内訳

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）環境衛生費

工事請負費　　184,100千円（火葬炉改修工事、自家用発電機改修工事ほか）

4　主な特定財源

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

公共施設等総合管理基金繰入金　9,300千円

（款）市債　（項）市債　（目）衛生債

斎場施設改修事業（旧合併特例）　184,100千円×95%≒174,800千円

火葬炉改修

自家用発電機改修

担当課	市民総務部市民課　斎場	電話	直通 27-6122

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	戸籍振り仮名事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
30,752	国	府	市債	その他	一般財源	
	26,130				4,622	―

1　事業の背景・目的

行政のデジタル化の推進にあたり、国民の氏名の振り仮名を特定し、様々な手続きの本人確認情報として利用するため、マイナンバー法等の一部が改正され、令和7年5月26日に施行されます。このため、本市に本籍地を有する戸籍・戸籍の附票・住民票に氏名の振り仮名を記録し、公証します。

2　事業の内容

氏名振り仮名通知書の発送（8月以降順次発送）、電話対応、相談業務、届出受付、届出内容審査、戸籍システム・住基システムへの入力を行います。

また、窓口の混雑を避けるため、市民課と動線を分け、ハピネスふくちやまに「氏名振り仮名事務センター」を設置し、迅速で効率的な執行体制を構築します。

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）戸籍住民基本台帳費　（目）戸籍住民基本台帳費

需用費　742千円（氏名振り仮名事務センターの消耗品費）
役務費　7,838千円（氏名振り仮名通知書の郵送料など）
委託料　15,000千円（氏名振り仮名事務センター運営業務）
3,932千円（氏名振り仮名通知はがき作成業務）
1,144千円（市町村長記録のための戸籍システム改修など）
使用料及び賃借料　396千円（戸籍システム機器増設分利用料）
備品購入費　1,700千円（戸籍システム機器増設分など）

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）総務費国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金　26,130千円

担当課	市民総務部市民課	電話	直通 24-7014　内線 2246

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	公民連携事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
10,153	国	府	市債	その他	一般財源	
		2,750		7,403		14,027

1　事業の背景・目的

公共施設等の整備・運営に民間の資金やノウハウを活用することにより、効率的かつ効果的で質の高い公共サービスの提供と新たなビジネス機会の拡大、地域経済の好循環、公的負担の抑制に繋がる多様な公民連携手法の導入を検討します。

公共施設マネジメント民間提案制度の効果的な制度運用を図り、廃校のみならず様々な未利用公有財産の活用実現を推進し、市民満足度の向上や財政負担の軽減を図ります。

指定管理者制度導入施設においては、これまでの成果と課題を踏まえて引き続き第三者評価委員会による評価指導を実施し、施設の適正な管理運営を推進します。

2　事業の内容

・民間事業者による未利用公有財産の活用促進
・公共施設マネジメント民間提案制度を通じた、民間事業者による未利用公有財産の活用実現
・指定管理者制度導入施設の適正な管理運営の推進

3　事業費の内訳

(款)総務費　(項)総務管理費　(目)財産管理費

報　酬	225千円	(第三者評価委員報酬)
報償費	150千円	(研修会講師謝礼)
旅　費	94千円	(第三者評価委員実費弁償)
	184千円	(普通旅費、特別旅費)
需用費	3,000千円	(廃校等修繕料)
委託料	5,500千円	(未利用公有財産活用事業業務委託)
負担金補助及び交付金	1,000千円	(未利用公有財産活用促進事業補助金)

4　主な特定財源

(款)府支出金　(項)府補助金　(目)総務費府補助金
　きょうと地域連携交付金　2,750千円
(款)繰入金　(項)基金繰入金　(目)基金繰入金
　公共施設等総合管理基金繰入金　7,403千円

公有財産活用フェア＆
現地見学ツアー（R6.7.19）

担当課	財務部資産活用課	電話	直通 24-7038　内線 3312

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	国民健康保険事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
6,718,900	国	府	市債	その他	一般財源	
	739	4,712,695		2,005,466		7,378,100

1　事業の背景・目的

職場の健康保険や後期高齢者医療制度など他の医療保険に加入していない住民を対象に、国民健康保険法等に基づき国民健康保険事業を運営しています。

平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となっており、市町村は保険給付をはじめ被保険者の健康保持・増進のための保健事業、これらの事業の財源に充てるための保険料の賦課・徴収などを行います。

（令和6年12月末被保険者数：11,384人）

2　事業の内容

【主な事業】

（1）保険料の賦課・徴収

被保険者数の減少により保険料収入が減少する一方で、一人当たりの医療費は増加傾向にあります。また京都府への事業納付金も増額しました。これまでは国民健康保険事業基金を取り崩すことにより保険料の据え置きを可能としてきましたが、基金も減少している中で、令和7年度は保険料を引き上げることとします。保険料全体に占める一人あたり平均保険料は、昨年から22,869円引き上げ、126,822円となります。

（2）国保人間ドック　予算額：19,519 千円

対　　象　　保険料に滞納がない世帯で、国民健康保険加入期間が6か月以上あり受診日に満30歳以上の国民健康保険被保険者

受診見込人数　　860 人

人間ドック費用　　37,053円（見込額）

自己負担額　　14,600 円

受診方法　　市内の指定医療機関で受診

（3）特定健康診査等　予算額：64,423 千円

対　　象　　年度末年齢が40歳以上の国民健康保険被保険者

受診見込人数　　4,050 人（集団 1,150 人、個別 2,900 人）

自己負担額　　500 円　※年度末年齢が 40 歳及び 50 歳、70 歳以上・非課税世帯の人は無料

受診方法　　集団健診（各保健福祉センター・地域公民館など）
個別健診（市内の指定医療機関）

３　事業費の内訳　　（　）内％は予算構成比率

総務費（人件費、物件費）	159,061千円（ 2.37％）
保険給付費	4,657,818千円（69.32％）
国民健康保険事業費納付金	1,782,470千円（26.53％）
保健事業費（国保検診ほか）	98,792千円（ 1.47％）
その他	10,759千円（ 0.16％）
予備費	10,000千円（ 0.15％）

４　主な特定財源　　（　）内％は予算構成比率

保険料	1,177,564千円（17.53％）
国庫支出金	739千円（ 0.01％）
府支出金	4,712,695千円（70.14％）
一般会計繰入金	588,171千円（ 8.75％）
国民健康保険事業基金繰入金	232,972千円（ 3.47％）
その他	6,759千円（ 0.10％）

担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7015　内線 2261

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	国民健康保険診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
33,500	国	府	市債	その他	一般財源	
				33,500		32,800

1　事業の背景・目的

過疎化・高齢化が進んだ山間地域において、国民健康保険雲原診療所として、国民健康保険被保険者を始め地域住民の健康を保持増進するために設置運営します。

2　事業の内容

雲原診療所において、市立福知山市民病院からの医師派遣により診療を行います。

診療日時：毎週　月曜日・水曜日
午前10時～12時（外来）／午後1時～2時30分（往診）

3　事業費の内訳　　（　）内%は予算構成比率

診療所管理費	26,132千円	(78.01%)
医業諸費	6,263千円	(18.70%)
一時借入金利子	105千円	(0.31%)
予備費	1,000千円	(2.98%)

4　主な特定財源　　（　）内%は予算構成比率

診療収入	9,600千円	(28.66%)
国保特別会計繰入金	5,302千円	(15.83%)
一般会計繰入金	18,472千円	(55.14%)
手数料、雑入	126千円	(0.37%)

担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7015　内線 2267

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	休日急患診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	
27,500				27,500		24,900

1　事業の背景・目的

休日において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を提供することにより、市民が安心して生活できる環境を確保するため、福知山市休日急患診療所を開設しています。

2　事業の内容

（1）診療科目　　内科・小児科
（2）診 療 日　　日曜日、祝日、12月30日～1月3日（年間72日開設）
（3）診療時間　　午前9時～午後0時30分、午後1時30分～午後6時

3　事業費の内訳

総務管理費　　10,822千円
医業費　　16,132千円
一時借入金利子　　46千円
予備費　　500千円

4　主な特定財源

（款）診療収入　（項）診療収入　（目）診療収入
診療収入（窓口）　　2,538千円
社保支払基金　　9,515千円
国保連合会診療報酬　　3,146千円
（款）使用料及び手数料　（項）手数料　（目）文書料
診断書及び証明書手数料　　5千円
（款）繰入金　（項）繰入金　（目）他会計繰入金
一般会計繰入金　　12,296千円

担当課	福祉保健部健康医療課	電話	直通 24-7086　内線 2299

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
8,032,400	国	府	市債	その他	一般財源	
	1,972,719	1,129,559		4,930,122		8,071,300

1　事業の背景・目的

平成12年度からスタートした介護保険制度は、介護を社会全体で支える仕組みとして定着してきました。

高齢化の進行する中、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加、介護や支援を必要とする方の増加による給付費の増大など、様々な情勢の変化に対応するため、地域包括ケアシステムの構築に向けた国の制度改正とともに、本市においても、健康づくり、介護予防や介護サービス体制の充実等、福知山らしい地域包括ケアシステムの深化・推進を目指して取組を進めてきたところです。

このような中で、2040年を見据えた介護保険サービスの基盤整備や介護予防・健康づくり施策など、地域包括ケアシステムのさらなる充実を図るとともに、地域住民や地域の多様な主体の参画による地域共生社会の構築を目指して取組を進めていきます。

取組内容としては、介護予防、認知症対策、権利擁護支援、医療・介護連携などの充実を目指していきます。

また、介護保険の運営については、引き続き、介護保険の保険者として第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料賦課徴収、介護認定、各種負担軽減制度の実施、介護保険制度の周知、地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の指定・指導、介護給付費の支払い、福祉用具・住宅改修の許可など様々なサービスの提供など、それに関連する事務を着実に実施していくための予算措置を行い、あわせて、介護サービス相談員活動事業や介護支援専門員研修の実施により、サービスの質の確保や向上を図るとともに、適正な介護給付に取り組みます。

2　事業の内容

（1）一般管理費　　介護保険運営にかかる事務費、基幹系システム及び介護認定システムの保守にかかる経費、人件費

（2）賦課徴収費　　介護保険料の賦課徴収にかかる事務費、人件費

（3）介護認定審査会費　　介護認定にかかる事務費、人件費

（4）保険給付費　　介護給付費として、国保連合会等に支払う経費

（5）介護予防・生活支援サービス事業費
要支援（軽度の介護を要する。）高齢者等への自立支援、生活支援や介護予防事業に係る経費

（6）包括的支援事業・任意事業費
在宅医療介護連携推進、認知症施策推進、介護用品、安心生活見守り、配食サービス、介護サービス相談員活動、介護支援専門員研修などの事業にかかる経費

（7）基金積立金　　介護給付費準基金利子の積立

（８）公債費　　一時借入金利子
（９）償還金及び還付加算金　　第1号被保険者保険料還付金
（10）予備費　　緊急対応時に備えた予算

３　事業費の内訳

（１）一般管理費	175,752千円
（２）賦課徴収費	27,183千円
（３）介護認定審査会費	62,369千円
（４）保険給付費	7,424,558千円
（５）介護予防・生活支援サービス事業費	223,168千円
（６）包括的支援事業・任意事業費	105,283千円
（７）基金積立金	1,746千円
（８）公債費	100千円
（９）償還金及び還付加算金	2,241千円
（10）予備費	10,000千円
計	8,032,400千円

４　主な特定財源

介護保険料（現年度分）	1,489,157千円
介護保険料（滞納繰越分）	2,598千円
督促手数料ほか	271千円
介護給付費国庫負担金	1,338,861千円
国庫補助金（調整交付金）	496,702千円
国庫補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	45,200千円
国庫補助金（包括的・任意）	54,379千円
国庫補助金（総合事業調整交付金）	10,988千円
国庫補助金（介護保険システム改修費補助金）	6,463千円
国庫補助金（保険者機能強化推進交付金）	7,477千円
国庫補助金（保険者努力支援交付金）	12,649千円
支払基金交付金	2,065,650千円
介護給付費府負担金	1,074,119千円
府補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	28,250千円
府補助金（包括的・任意）	27,190千円
財産収入	1,746千円
一般会計繰入金（給付）	1,067,172千円
一般会計繰入金（その他）	206,604千円
準備基金繰入金	96,707千円
延滞金	200千円
雑入	17千円
計	8,032,400千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課 福祉保健部地域包括ケア推進課	電話	直通 24-7013　内線 2144 直通 24-7073　内線 2160

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
46,400	国	府	市債	その他	一般財源	
				46,400		41,500

1　事業の背景・目的

高齢化が進む中において、要介護度が比較的軽度である要支援者に対しては「重度化予防」「自立支援」を目指した介護予防サービス等の提供が求められます。地域包括支援センターでは、この介護予防サービス等を利用するための介護予防ケアプランを作成し、適切なサービスが受けられるように支援します。

2　事業の内容

地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアプランを作成します。また、プラン作成の一部を、居宅介護支援事業所に委託します。

3　事業費の内訳

(款)総務費　(項)総務管理費　(目)一般管理費

(1) 地域包括支援センター運営事業　6,355千円

需用費　1,732千円、役務費　148千円、委託料　310千円

使用料及び賃借料　4,015千円、備品購入費　150千円

(2) 地域包括支援センター運営事業(会計年度任用職員人件費)

29,968千円　　会計年度任用職員　8名分

(款)事業費　(項)居宅介護支援事業費　(目)居宅介護支援事業費

・介護予防サービス計画作成事業　9,737千円

プラン作成のうち、居宅介護支援事業所への委託料

(款)基金積立金　(項)基金積立金　(目)介護サービス事業基金積立金

・基金積立金　142千円

(款)公債費　(項)公債費　(目)利子

・一時借入金利子　98千円

(款)予備費　(項)予備費　(目)予備費

・予備費　100千円

4　主な特定財源

(款)サービス収入　(項)予防給付費収入　(目)居宅支援サービス計画費収入

・介護予防サービス計画作成料　31,578千円

(款)財産収入　(項)財産運用収入　(目)利子及び配当金

・介護サービス事業基金利子　142千円

(款)繰入金　(項)基金繰入金　(目)介護サービス事業基金繰入金

・介護サービス事業基金繰入金　14,680千円

担当課	福祉保健部地域包括ケア推進課	電話	直通 24-7073　内線 2151

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	後期高齢者医療事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
2,591,500	国	府	市債	その他	一般財源	
				2,591,500		2,526,800

1　事業の背景・目的

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度です。京都府後期高齢者医療広域連合が運営の主体となり、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、資格確認書の交付、保険料の徴収、医療給付申請の受付をはじめ被保険者の健康保持・増進のための保健事業などの事務を行います。

（令和6年12月末被保険者数：13,316人）

2　事業の内容

【主な事業】

（1）保険料の徴収

京都府後期高齢者医療広域連合が決定した保険料を市が徴収します。被保険者数の近年の動向は増加傾向にあり、医療給付費も増加しています。また、令和7年度の保険料は、令和6年度の保険料改正に伴う激変緩和措置がなくなるため、増額が見込まれます。

（2）後期高齢者医療人間ドック　予算額：15,155 千円

対　　象	保険料に滞納がない人で、受診日に後期高齢者医療制度に加入している人
受診見込人数	500 人
人間ドック費用	37,053円（見込額）
自己負担額	7,400 円
受診方法	市内の指定医療機関で受診

（3）後期高齢者健診　予算額：40,696 千円

対　　象	受診日に後期高齢者医療制度に加入している人
受診見込人数	3,100 人（集団 500 人、個別 2,600 人）
自己負担額	無料
受診方法	集団健診（各保健福祉センター・地域公民館など） 個別健診（市内の指定医療機関）

3　事業費の内訳　　（　）内%は予算構成比率

総務費（人件費、物件費）	46,809千円	(1.81%)
後期高齢者医療広域連合納付金	2,480,685千円	(95.72%)
保健事業費（後期高齢者健診ほか）	57,263千円	(2.21%)
その他	1,743千円	(0.07%)
予備費	5,000千円	(0.19%)

４　主な特定財源　　（　）内％は予算構成比率 保険料　1,080,603 千円（41.70％） 使用料及び手数料　115 千円（0.004％） 一般会計繰入金　1,454,866 千円（56.14％） 繰越金　27,941 千円（ 1.08％） 延滞金　204 千円（0.008％） 保険料還付金　1,664 千円（ 0.06％） 雑入　26,107 千円（1.008％）			
担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7018　内線 2145

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	病院事業会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
19,855,900	国	府	市債	その他	一般財源	
	8,000	35,075	547,600	19,265,225		19,574,000

1　事業の背景・目的

市民病院は、地域の中核病院として、高度で多様な医療ニーズに対応できるよう、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めます。令和7年度は、関節鏡システムをはじめとした医療機器の更新、手術室空調設備の更新など、医療提供体制の維持に努めるとともに、災害拠点病院として大規模災害に備える機能強化を図るため、自家発電設備等の整備を含む新棟建設工事に着手します。

大江分院は、特殊入浴装置などの機器を更新するほか、訪問診療や訪問看護等の在宅医療を引き続き推進し、地域に密着した医療の提供に努めます。また、市民病院と連携しながら総合診療専門医の育成施設として魅力ある病院づくりを進めます。

2　事業の内容

◆市民病院（主な事業）

(1)医療機器等整備事業

関節鏡システムの更新　他

(2)新棟建設事業（第1工区）

老朽化した北別館を取り壊した跡に自家発電設備等を含む施設を建設するため、新棟を本館南側に建設し、現在の北別館機能を移設します。

◆大江分院（主な事業）

(1)医療機器等整備事業

特殊入浴装置更新　他

関節鏡システム【イメージ】

3　事業費の内訳

◆市民病院（主な事業）

(1)医療機器等整備事業　329,755千円

(2)新棟建設事業（第1工区）　248,600千円（令和7年度工事費）

【継続費】

新棟建設事業（第１工区）継続費設定（全体額　621,500千円）

令和7年度～令和8年度(2か年)　年割額　令和7年度　248,600千円

令和8年度　372,900千円

（債務負担行為の設定）

事　　項	期　　間	限　度　額
新棟建設事業（第１工区） 工事監理業務	令和７年度から 令和８年度まで	27,500 千円
新棟建設事業（第１工区） 設計意図伝達業務	令和７年度から 令和８年度まで	8,500 千円

◆大江分院（主な事業）

(1)医療機器等整備事業　　10,126千円

４　主な特定財源

・入院収益　　9,058,571千円
・外来収益　　5,198,668千円
・一般会計繰入金　　1,467,568千円
・企業債　　547,600千円
・国府補助金　　43,075千円

新棟建設事業（第１工区）【イメージ】

担当課	病院事務部総務課	電話	代表 22-2101　内線 71-2211

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	水道事業会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
	国	府	企業債	その他	一般財源	
4,274,800		136	858,500	3,416,164		4,479,700

1　事業の背景・目的

水道事業は、市民生活や産業活動を支える重要なライフラインであることから、安定的かつ持続的な事業経営が求められています。そのために、より一層の経営の効率化を進めるとともに、水道事業ビジョンや経営戦略に基づき、水道施設の適正な維持管理や強靭で安定した施設への更新に取り組みます。

また、複数の業務や施設管理を包括的に委託する包括的民間委託については、物価高騰等に伴う委託料の見直しを行います。

施設関係では、前田地内の老朽化した配水支管の布設替や、日置浄水場における水質改善のための前処理設備の設置、施設の統廃合に向けた副谷加圧ポンプ所の新設等により、安心で安全な水道水の供給に努めます。

2　事業の内容

【主な事業】

（１）第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託業務
（２）前田地内市道前田3号線ほか配水支管布設替工事
（３）日置浄水場前処理設備設置工事
（４）副谷加圧ポンプ所新設工事

3　事業費の内訳

【主な事業】

（１）営業費用
・第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託業務　489,396千円

（２）建設改良費
・前田地内市道前田3号線ほか配水支管布設替工事　115,577千円
・日置浄水場前処理設備設置工事　66,000千円
・副谷加圧ポンプ所新設工事　38,500千円
・第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託業務　238,667千円

4　主な特定財源

・水道料金　1,780,383千円
・国府補助金　136千円
・企業債　858,500千円
・加入金　69,069千円
・一般会計繰入金　397,549千円

5　その他

《債務負担行為》

事　　項	期　　間	限　度　額
第二次福知山市 上水道事業等包括的民間委託業務 （令和７年度追加分）	令和７年度から 令和10年度まで	54,032千円

担当課	上下水道部経営総務課 上下水道部水道課	電話	直通 22-6503　内線 72-201 直通 22-6502　内線 72-301

<table>
<tr><td>政策名</td><td colspan="6">持続可能な生活を支える基盤の整ったまち</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">下水道事業会計</td><td>継続</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算額(千円)</td><td colspan="5">財源内訳(千円)</td><td rowspan="2">前年度
予算額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">8,311,600</td><td>国</td><td>府</td><td>企業債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>510,191</td><td>26,850</td><td>1,578,700</td><td>6,195,859</td><td></td><td>10,160,000</td></tr>
</table>

1　事業の背景・目的

下水道事業は、安心・安全で快適な市民生活を持続していくための重要なライフラインとして、強靭で安定した施設の構築や持続可能な事業経営が求められており、引き続き、施設の適切かつ効率化した維持管理や計画的な更新を進めるとともに、頻発する災害に対する防災・減災対策として浸水被害の軽減をはじめ、施設の耐震化やマンホールトイレの設置など地震対策に取り組みます。

2　事業の内容

【主な事業】

（１）改築更新事業

・土汚水中継ポンプ場高圧受変電設備更新工事

・三和浄化センター計装盤更新工事

（２）浸水対策事業

・長田野第1排水区ほか雨水排水路新設工事

・土師宮町雨水排水路新設工事

（３）地震対策事業

・和久市第2ポンプ場土木構造物耐震化工事

3　事業費の内訳

【主な事業】

（１）管渠施設拡張事業費

・長田野第1排水区ほか雨水排水路新設工事　110,000千円

・土師宮町雨水排水路新設工事　60,800千円

（２）ポンプ場施設改良事業費

・和久市第2ポンプ場土木構造物耐震化工事　55,000千円

・土汚水中継ポンプ場高圧受変電設備更新工事　116,000千円

（３）処理場施設改良事業費

・三和浄化センター計装盤更新工事　34,000千円

4　主な特定財源

・下水道使用料　2,010,169千円

・一般会計繰入金　1,483,330千円

・企業債　1,578,700千円

・国府補助金　537,041千円

５　その他

《債務負担行為》

事　　項	期　　間	限　度　額
第二次福知山市 上水道事業等包括的民間委託業務 （令和７年度追加分）	令和７年度から 令和10年度まで	7,028千円
福知山終末処理場 汚泥有効利用施設 維持管理・運営委託業務	令和７年度から 令和27年度まで	6,930,000千円

担当課	上下水道部経営総務課 上下水道部下水道課	電話	直通　22-6503　内線　72-201 直通　23-2085　内線　72-401

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	石原土地区画整理事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
178,800	国	府	市債	その他	一般財源	
				178,800		195,100

1　事業の背景・目的

石原地区は、近畿自動車道敦賀線の開通に伴い、広域的な観点から福知山ICへのアクセス道路の整備が必要となり、また既存の幹線道路や生活道路は拡幅等による改善、更には長田野工業団地に近いことから良質な住宅地の供給が求められています。

都市基盤及び都市施設の整備により生活利便性の向上を図るとともに、生活道路等の整備による良好な居住空間を形成する市街地づくりを行います。

2　事業の内容

本事業は、平成4年度に事業着手し、平成21年度に換地処分を完了しました。保留地の販売促進のため不動産事業者との媒介契約制度を活用し、引き続き特別会計の早期閉鎖に向け、保留地の処分に努めます。

3　事業費の内訳

（款）石原土地区画整理事業費　（項）事業費　（目）事業費

旅費	18千円
需用費（消耗品費、修繕料ほか）	162千円
役務費（通信運搬費、広告料、手数料）	633千円
委託料（除草業務、現場技術業務ほか）	5,740千円
工事請負費（公共桝設置）	500千円

（款）公債費　（項）公債費　（目）利子

償還金、利子及び割引料	305千円

（款）繰上充用金　（項）繰上充用金　（目）繰上充用金

補償、補填及び賠償金	171,442千円

4　主な特定財源

（款）使用料及び手数料　（項）使用料　（目）保留地使用料

保留地一時使用料	8千円

（款）土地売払収入　（項）土地売払収入　（目）土地売払収入

保留地処分金	178,774千円

（款）財産収入　（項）財産運用収入　（目）財産貸付収入

電柱類設置貸付収入	18千円

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7050　内線 4319

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	宅地造成事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
12,400	国	府	市債	その他	一般財源	
				12,400		10,300

1　事業の背景・目的

戸田地区は、出水時における由良川の氾濫により幾度となく浸水被害を受けてきました。こうした背景の中で、由良川築堤事業により移転が必要となった家屋の移転先を既存集落隣接地に確保・造成し分譲するもので、地区計画により、ゆとりと潤いのある住宅地の形成を図ります。

2　事業の内容

本事業は、平成14年度に事業着手後、区画道路、公園施設及び防災設備を整備し、平成17年度から宅地分譲を行っています。これまで、市が景観形成のための植栽整備を実施していましたが、住宅建築と同時に植栽できるよう分譲地購入者への補助金に変更し、引き続き戸田造成地の環境整備と分譲地の販売に努めます。

3　事業費の内訳

（款）事業費　（項）宅地造成費　（目）宅地造成事業費
需用費（電気料、施設修繕料）　1,889千円
役務費（広告料、手数料）　302千円
委託料（雨水排水施設点検等業務、分譲地等除草業務）　856千円
負担金補助及び交付金（緑化ゾーン植栽補助金）　1,000千円
（款）公債費　（項）公債費　（目）利子
償還金、利子及び割引料（一時借入金利子）　77千円
（款）繰上充用金　（項）繰上充用金　（目）繰上充用金
補償、補填及び賠償金（前年度繰上充用金）　7,276千円
（款）予備費　（項）予備費　（目）予備費
予備費　1,000千円

4　主な特定財源

（款）事業収入　（項）造成用地売払収入　（目）造成用地売払収入
造成用地売払収入　12,385千円
（款）財産収入　（項）財産運用収入　（目）財産貸付収入
土地建物貸付収入　15千円

戸田地区の街並み

担当課	産業政策部農政課	電話	直通 24-7041　内線 4112

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	と畜場費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
14	国	府	市債	その他	一般財源	
				14		1,900

1　事業の背景・目的

福知山市食肉センターは、京都府北部における農畜産業の振興と、安心・安全な食肉供給施設並びに生産流通における重要な機能の維持確保を図ることを目的として平成9年7月に設置し、北部4市（福知山市・綾部市・舞鶴市・宮津市）で運営してきました。

しかしながら、利用頭数の著しい減少や、令和3年6月に義務化されたHACCPに未対応であったこともあり、令和3年3月31日をもって運営を休止しました。

令和7年度は、建物の今後の方針について、4市による協議を進めます。

2　事業の内容

建物の損害保険に係る経費を支出します。

3　事業費の内訳

（款）と畜場費　（項）施設管理費　（目）一般管理費

役務費　　14千円（建物総合損害共済）

4　主な特定財源

（款）諸収入　（項）雑入　（目）雑入

運営負担金　　14千円

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7047　内線 4134

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	下夜久野地区財産区管理会特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度予算額
135	国	府	市債	その他	一般財源	
				135		135

1　事業の背景・目的

福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全並びに基金の管理を図ります。

2　事業の内容

（1）財産区有林の現地確認による保全管理

（2）下夜久野地区財産区管理会に要する費用の財源及び財産区保有の財産の維持管理を実施する費用の財源確保

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）一般管理費

報酬	120千円	
需用費	5千円	（事務用品）
役務費	2千円	（郵送料）
負担金補助及び交付金	4千円	（管理負担金）
積立金	4千円	

4　主な特定財源

下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金　　135千円

担当課	地域振興部夜久野支所	電話	直通 37-1101　内線 74-9211

◆その他議案

■ 財政調整基金の繰入れについて

【担当課：財政課　　電話：(直通)24-7035　(内線)3320】

原油価格・物価高騰対策関連経費等の財源に充てるため、財政調整基金を繰り入れます。

繰入れ金額　　３００，０００千円以内
繰入れの事由　　福知山市財政調整基金条例第４条第３号による

○ 福知山市財政調整基金条例（昭和 33 年 5 月 31 日条例第 27 号）

第４条　基金は、次に掲げる場合に限り一般会計の財源として議会の議決を経て使用することができる。
（１）　経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において、当該不足額をうめるための財源に充てるとき。
（２）　災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収をうめるための財源に充てるとき。
（３）　緊急に実施することが必要となった大規模な土木その他の建設事業の経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき。
（４）　長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるとき。

今回の繰入れにより、財政調整基金の令和７年度末残高見込額は 32 億 201 万 9 千円となります。（ただし、令和６年度決算剰余金を見込まずに推計しています。）

（単位：千円）

①	②	③	④ (①＋②－③)
R06 年度末 残高(見込)	R07 年度 利子(見込)	R07 当初	R07 年度末残高 (見込)
3,493,355	8,664	300,000	3,202,019

■ 辺地総合整備計画の策定について

【担当課：財政課　　電話：(直通)24-7035　(内線)3320】

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、議会の議決を要する。

1　計画の概要

（1）計画期間　　令和 7 年度から令和 9 年度まで

（2）計画事業

・北部辺地

観光又はレクリエーションに関する施設	事業費	56,300 千円
飲用水供給施設	事業費	14,000 千円

■ 第 3 期福知山市子ども・子育て支援事業計画の策定について

【担当課：子ども政策室　　電話：(直通)24-7011　(内線)6211】

福知山市議会基本条例第 10 条第 2 号の規定により、議会の議決を要する。

1　計画の概要

（1）計画策定の背景、計画の位置付け、計画の期間について定めた。（第１章）

（2）子ども・子育てを取り巻く環境、第 2 期子ども・子育て支援事業計画の実績と課題について分析をした。（第２章）

（3）計画の基本理念、計画の体系、5 つの基本目標について定めた。（第３章）

（4）4 つの基本目標の施策の内容について定めた。（第４章）

（5）子どもの貧困対策について基本目標、基本的な考え方、調査等の結果、施策の内容について定めた。（第５章）

（6）子ども・子育て支援事業の提供区域の設定、幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策について定めた。（第６章）

（7）計画の推進体制について定めた。（第７章）

2　計画の期間

令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 か年